

令和7年度

主な施策等一覧

名古屋市

「事業の概要」欄に関連するSDGs[※]の目標（17項目）を示しています。
各目標の内容については以下のとおりです。

 1 貧困をなくそう	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	 10 人や国の不平等をなくそう	国内及び各国家間の不平等を是正する
 2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	 11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	 12 つくる責任 つかう責任	持続可能な消費生産形態を確保する
 4 質の高い教育をみんなに	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	 13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
 5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う	 14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	 15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	 16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	 17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		

※SDGs：Sustainable Development Goalsの略。持続可能な開発目標。平成27年9月の国連サミットにおいて、健康や教育、経済成長、気候変動に関するものなど、国内外の課題解決に向けて掲げられた国際目標です。

令和 7 年度主な施策等一覧（防災危機管理局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	南海トラフ地震等被害想定の見直し	2,949	1
拡 充	大規模災害時受援計画の見直し	1,000	2
	水防法改正に伴うハザードマップの改定	38,000	3
	次期非常通信手段の導入	129,000	4
	個別避難計画作成モデル事業	55,469	5
	港防災センター移転改築の基本計画策定	30,000	6
継 続	感震ブレイカーの設置促進	140,940	7
	被災地域への支援、交流事業	41,192	8

令和7年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 南海トラフ地震等被害想定の見直し	草案頁	33頁
予 定 額	2,949千円		
事業の概要	1 趣旨 南海トラフ地震及び活断層型地震が発生した場合における人的被害や建物被害などの被害の様相を明らかにするため、これまでの取組や教訓を総括し、最新の知見や社会状況の変化などを踏まえ、新たな被害想定調査を実施するとともに、その結果を基に、震災対策に係る今後の対応検討を実施する。 2 主な内容 (1) 南海トラフ地震 本市の南海トラフ地震の被害想定については公表から約10年が経過していることから、国や愛知県における被害見直しの見直しに係る動向を踏まえ、最新の知見に基づく新たな被害想定調査等を実施する。 (2) 活断層型地震 令和6年能登半島地震を踏まえ、発生確率が低くとも本市に影響を及ぼす可能性があり、南海トラフ地震とは異なる被害様相が想定される活断層型地震に係る被害想定調査等を実施する。 債務負担行為 期間 令和8年度 限度額 135,000千円   		
担 当 課	想定最大規模災害対策推進課 電話 972-4252		

令和7年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 大規模災害時受援計画の見直し	草案頁	33頁
予 定 額	1,000千円		
事業の概要	1 趣旨 令和6年能登半島地震における各被災市町の受援体制の課題等を踏まえ、発災時に国や他都市等からの人的・物的支援を円滑に受入れるための名古屋市大規模災害時受援計画について見直しを行う。 2 主な内容 国の応急対策職員派遣制度(※)の改正や被災自治体における実際の受援状況及び有識者の意見等を踏まえ、受援スキーム及び受援対象業務の見直しを行う。 ※被災都道府県内の地方公共団体による応援職員の派遣だけでは被災市区町村において完結して災害対応業務を実施できない規模の災害が発生した場合に、被災都道府県以外の地方公共団体からの応援職員を派遣する仕組み   		
担 当 課	危機対策課 電話 972-3585		

令和7年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 水防法改正に伴うハザードマップの改定	草案頁	33頁
予 定 額	38,000千円		
事業の概要	1 趣旨 平成27年の水防法改正により、令和4年度に想定し得る最大規模の風水害を反映したハザードマップの公表を行った。 令和3年の水防法改正により、中小河川が新たに浸水想定区域の指定対象に追加されたことを受け、愛知県において今後公表される浸水想定区域図を反映したハザードマップの作成を行う。 2 主な内容 ・ハザードマップの印刷データの作成 ・広報なごや等における水害リスクの周知		
担 当 課	防災企画課 電話 972-3523		



令和7年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 次期非常通信手段の導入	草案頁	3 4 頁
予 定 額	1 2 9 , 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 災害時の非常通信手段であるデジタル移動無線について、システムの老朽化が著しいことから、デジタル移動無線の更新を契機に、さらなる防災DXの推進を図るため、能登半島地震の発生に伴う活動において使用実績のある「公共安全モバイルシステム」を次期非常通信手段として導入する。 2 主な内容 (1) 公共安全モバイルシステムの導入 携帯電話技術を活用した公共安全関係機関向けの無線システムを導入する。 (2) 通信用アプリケーションの導入 デジタル移動無線の機能を補完するため、グループ通信や一斉通信などの通信機能を備えたアプリケーションを導入する。   		
担 当 課	危機対策課	電話	9 7 2 - 3 5 2 6

令和7年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 個別避難計画作成モデル事業	草案頁	34頁
予 定 額	55,469千円		
事業の概要	1 趣旨 高齢者や障害者等のうち、自ら避難することが困難であり、避難の確保を図るため特に支援を要する者（避難行動要支援者）一人ひとりの個別避難計画の作成を推進する。 令和5年度は南区、令和6年度は北区、中川区、港区、南区、守山区、緑区の6区でモデル事業を実施しており、令和7年度は全区においてモデル事業を実施する。 2 主な内容 ・避難行動要支援者本人の状況をよく把握している福祉事業者や地域住民など様々な関係者と連携して実効性のある個別避難計画づくりを推進 ・事業実施に係る事務処理及び問い合わせ等に対応するための事務局を設置 ・避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発を広く実施		
担 当 課	地域防災課 電話 972-3591		



令和7年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 港防災センター移転改築の基本計画策定	草案頁	34頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣旨 港防災センターは、開館から40年以上が経過し、展示設備の老朽化等様々な課題を抱えていること、また、南海トラフ地震の発生可能性の高まりや風水害の激甚化・頻発化を踏まえて、総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設とするため、野跡小学校跡地に移転し整備を行う。 令和7年度は、令和6年度に実施した「港防災センターの機能強化に向けた基本調査」の結果を踏まえ、新たな港防災センターの移転改築に係る基本計画の策定を行うもの。 2 主な内容 ・展示計画の検討 ・建て替えに要する条件整理 ・ハザードへの対応検討 ・施設内容、建物配置の検討 ・管理運営計画の検討 3 スケジュール (予定) 令和7年度 基本計画の策定 令和8年度～ 設計、工事、展示制作    		
担 当 課	防災企画課	電話	972-3527

令和7年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 感震ブレーカーの設置促進	草案頁	3 4 頁									
予 定 額	1 4 0 , 9 4 0 千円											
事業の概要	1 趣旨 地震時の電気火災対策として有効とされる感震ブレーカーの設置費用の一部を助成することで、大規模地震による火災発生を抑制する。											
	2 主な内容 主な木造住宅密集地域において、感震ブレーカー（簡易タイプ）の設置費用の助成及び自分で設置することが困難な世帯に対する取付支援を継続するとともに、分電盤に適合する器具の助言を行う事前訪問相談を新たに実施する。 あわせて、主な木造住宅密集地域内の本助成制度を利用していない世帯に対して、複数回啓発チラシを送付することで、さらなる設置促進を図る。											
	<table><tr><td>区 分</td><td>主な木造住宅密集地域</td><td>左記以外の地域</td></tr><tr><td>助成額</td><td>《分電盤タイプ》 ・ 設置費の 1 / 2 (上限額 4 0 千円) ・ 新築時は一律 1 0 千円 《簡易タイプ》 ・ 購入費の全額 (上限 3 千円)</td><td>《分電盤タイプ》 ・ 設置費の 1 / 3 (上限額 2 6 千円) ・ 新築時は一律 6 千円</td></tr><tr><td>件 数</td><td>《分電盤タイプ》 1 0 0 件 《簡易タイプ》 1 0 , 0 0 0 件</td><td>《分電盤タイプ》 6 4 0 件</td></tr></table>			区 分	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域	助成額	《分電盤タイプ》 ・ 設置費の 1 / 2 (上限額 4 0 千円) ・ 新築時は一律 1 0 千円 《簡易タイプ》 ・ 購入費の全額 (上限 3 千円)	《分電盤タイプ》 ・ 設置費の 1 / 3 (上限額 2 6 千円) ・ 新築時は一律 6 千円	件 数	《分電盤タイプ》 1 0 0 件 《簡易タイプ》 1 0 , 0 0 0 件	《分電盤タイプ》 6 4 0 件
	区 分	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域									
助成額	《分電盤タイプ》 ・ 設置費の 1 / 2 (上限額 4 0 千円) ・ 新築時は一律 1 0 千円 《簡易タイプ》 ・ 購入費の全額 (上限 3 千円)	《分電盤タイプ》 ・ 設置費の 1 / 3 (上限額 2 6 千円) ・ 新築時は一律 6 千円										
件 数	《分電盤タイプ》 1 0 0 件 《簡易タイプ》 1 0 , 0 0 0 件	《分電盤タイプ》 6 4 0 件										
  												
担 当 課	防災企画課	電話	9 7 2 - 3 5 2 3									

令和7年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 被災地域への支援、交流事業	草案頁	34頁
予 定 額	41,192千円		
事業の概要	1 趣旨 東日本大震災及び令和6年能登半島地震における被災地の復興のため、引き続き陸前高田市、七尾市及び珠洲市への職員派遣を行うとともに、友好都市である陸前高田市との交流関係をより一層発展させるための施策を展開する。 2 主な内容 (1) 職員派遣 陸前高田市、七尾市及び珠洲市に対して、要請のあった職務について職員を派遣し、復興を支援する。 (2) 報告会等 被災地派遣職員等による講演会や小中学校等の防災教育における講師派遣、東日本大震災津波伝承館と連携したオンライン授業など、本市の被災地域支援を通じて得られた経験や震災の教訓を市民に伝える取り組みを実施する。 (3) 交流事業 「絆の日」に関する取り組みの充実を図り、より一層陸前高田市との友好関係を市民に広く周知啓発するとともに、引き続き市民交流団の派遣を実施し、協定に基づく両市間の交流を推進する。  		
担 当 課	危機対策課	電話	972-3585

令和 7 年度主な施策等一覧（市長室）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	市公式ウェブサイト機能強化	103,642	1
継 続	広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集	86,305	2

令和7年度主な施策等一覧

市長室

事 項	(拡充) 市公式ウェブサイト機能強化	草案頁	70頁
予 定 額	103,642千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民にとってより利便性の高い市公式ウェブサイトとすべく、市公式ウェブサイトの機能強化（デザインの刷新や新たな機能の追加、コンテンツマネジメントシステム（CMS）の開発・導入等）を実施する。 2 主な内容 ・デザイン刷新及び検索機能等の充実 ・CMSの開発・導入 ・運用サーバーのクラウド化 3 スケジュール（予定） ～令和7年10月 市公式ウェブサイト機能強化 令和7年11月 公開 令和7年11月～ 保守運用（令和12年度まで）  		
担 当 課	広報課 電話972-4804（内線 4804）		

令和 7 年度主な施策等一覧

市長室

事 項	(継続) 広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集	草案頁	70 頁
予 定 額	86,305 千円		
事業の概要	1 趣 旨 2026 年開催のアジア・アジアパラ競技大会に向けた機運醸成を図ることと本市のスポーツ行政への市民理解を深めることを目的としたスポーツ特集等を掲載するため、広報なごやを 20 面とする。 2 主な掲載内容 (1) スポーツ特集 ・アジア・アジアパラ競技大会競技種目の紹介 ・名古屋スポーツコミッション加盟チーム等の紹介・試合日程 (2) アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成等に向けた特集 「2026 アジア・アジアパラ競技大会 NAGOYA ビジョン」に掲載されている「まちの姿」や「取り組みの方向性」に即する本市の施策、取り組み、魅力等  8 働きがいも経済成長も  10 人や国々の平等をまもろう  11 住み続けられるまちづくりを  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		
担 当 課	広報課 電話 972-3134 (内線 3134)		

令和7年度主な施策等一覧（総務局）

区分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	2025年日本国際博覧会への出展	32,000	1
	愛・地球博20周年記念行事の開催	34,000	2
	参議院議員通常選挙の執行	631,795	3
拡 充	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進	16,000,469	4
	D X の推進	2,139,154	5
	なごや平和の日及び戦後80周年に係る平和継承事業	26,136	9
	多様な人材確保の推進	6,855	10
	シティプロモーションの推進	40,000	11
	国勢調査	1,901,107	12
	自律的な人材の育成推進	7,000	13
継 続	中部国際空港株式会社への整備費貸付金（代替滑走路整備に向けた工事）	127,350	14
	業務フロー可視化・分析調査	40,000	15
公立大学法人名古屋市立大学への財源措置		41,552,781	16
大 学			
拡 充	D X の推進に対する交付金	132,330	19
	キャンパス整備（滝子・田辺通）に対する交付金、補助金	3,770,200	21
	実験動物研究教育センター改築の設計等に対する補助金	83,000	22

区分	事 項	予 定 額 千円	頁
市立大学病院			
新 規	次期病院情報システムの更新に対する補助金	3,393,000	23
拡 充	Eーステーションにおけるドクターカーの24時間運用に対する交付金	163,800	24
継 続	救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金	6,804,000	25
東部医療センター			
拡 充	救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備に対する貸付金	90,000	26
西部医療センター			
新 規	次期病院情報システムの更新に対する補助金	(市立大学病院 で掲載)	(市立大学病院 で掲載)
拡 充	放射線治療棟の整備に対する貸付金	428,000	27
	災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計等に対する貸付金、補助金	170,866	28
リハビリテーション病院			
新 規	リハビリテーション病院（現総合リハビリテーションセンター附属病院）への交付金、補助金	1,358,225	29
開 設	市立大学医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻		30
	市立大学データサイエンス研究科		31

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 2025年日本国際博覧会への出展	草案頁	66頁
予 定 額	32,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年に20周年を迎える愛・地球博の理念・成果の継承を図るとともに、第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会のPR、本市の多彩な魅力を発信することを目的として、愛知県と共同で2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における自治体参加催事に出展 2 内 容 (1) 出展期間 令和7年8月22日（金）～24日（日） (2) 会場・内容（予定） ア EXPOホール（8月22日のみ） ステージイベントの実施 イ EXPOメッセ 展示や県民市民参加型ミニステージ等を実施 (参考) 2025年日本国際博覧会の概要 (1) テーマ いのち輝く未来社会のデザイン (2) 開催地 大阪市此花区 夢洲（ゆめしま） (3) 会 期 令和7年4月13日～10月13日 (4) 来場者数 約2,820万人（見込）  		
担 当 課	総合調整部総合調整課 電話 972-2223（内線 2223）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 愛・地球博20周年記念行事の開催	草案頁	66頁
予 定 額	34,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年に20周年を迎える愛・地球博の理念・成果の継承を図るとともに、本市の多彩な魅力を発信することを目的として、愛・地球博のサテライト会場であったささしまエリアにおいて、20周年記念行事を開催 2 内 容 (1) 開催日 令和7年9月13日(土)及び14日(日) (2) 会場 キャナルパークささしま(パークエリア及びキャナルゲートエリア)、名古屋コンベンションホール 等 (3) 内容(予定) ア 愛・地球博の理念継承、成果継承 イ 名古屋の魅力発信 ウ 市民参加型ステージ及びブースの実施 等  		
担 当 課	総合調整部総合調整課 電話 972-2223 (内線 2223)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 参議院議員通常選挙の執行	草案頁	69頁
予 定 額	631,795千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和7年7月28日(月) (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の公示 少なくとも選挙期日の17日前まで 2 被選挙権 日本国民で年齢満30年以上の者 3 供託金 選挙区 300万円 比例代表(名簿登載者1人につき) 600万円 4 選挙運動期間 公示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 公示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所等) 8 開票所 16開票所(各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局選挙課 電話972-3314(内線 3314)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 第20回アジア競技大会及び 第5回アジアパラ競技大会の推進	草案頁	47頁
予 定 額	16,000,469千円 (債務負担行為 37,014,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 2026年に開催する第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進を図るため、大会運営に関する検討や競技会場の仮設整備、大会開催に向けた広報・機運醸成等の取り組みを実施 2 内 容 (1) 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会への負担金(事業費 12,536,255千円、債務負担行為 令和8年度 20,967,000千円) ・大会運営に関する諸計画(競技、宿泊・輸送等)の策定 ・大会情報システムの設計・開発、大会ネットワークの詳細設計・機器調達 ・競技会場運営及び競技会場仮設整備 等 (2) 大会関連事業(県市共同実施分) (事業費 2,588,192千円、債務負担行為 令和8年度 16,047,000千円) ・1年前イベントの実施 ・観客輸送・観客警備計画の詳細検討、体制の構築 ・仮設の電源設備・通信ネットワーク整備 等 (3) その他(事業費 876,022千円) ・フレンドシップ事業の実施 ・地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備及び競技会場最寄駅のバリアフリー改修に係る交通局への負担金 等  8 働きがい を 促進させる 10 人や国の不平等 をなくす 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
担 当 課	アジア・アジアパラ競技大会推進部アジア・アジアパラ競技大会 推進課 電話 972-2231 (内線 2231)		

(参考) 「アジア・アジアパラ競技大会NAGAYAビジョン」の推進にかかる主な事業【令和7年度事業】

(組織委員会への負担金及び大会関連事業(県市共同)を除く)

[総額 331.9億円]

競技会場整備にかかる主な事業

瑞穂公園の整備等【ス市】

アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備【ス市】

まちの目標
4 イノベーション・
持続可能性

アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備【緑土】

まちの目標
4 イノベーション・
持続可能性

バリアフリーにかかる主な事業

第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進
【総務】

〔地下鉄駅エレベーター整備費負担金
競技会場最寄地下鉄駅バリアフリー整備費負担金〕

まちの目標
3 国際交流・多様性

宿泊施設バリアフリー化推進補助【観文】

まちの目標
2 魅力・誇り

アジア・アジアパラ競技大会開催に向けたバリアフリー改修
【住都】

まちの目標
3 国際交流・多様性

アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備【緑土】

まちの目標
3 国際交流・多様性

その他主な事業

広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集
【市長】

まちの目標
2 魅力・誇り

第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進
【総務】
〔フレンドシップ事業 等〕

まちの目標
2 魅力・誇り

スポーツプロモーションの推進【ス市】

eスポーツの振興【ス市】

アーバンスポーツの振興【ス市】

スポーツ総合情報サイトの構築【ス市】

スポーツ医・科学拠点整備に向けた基本構想の策定【ス市】

まちの目標
1 健康・地域活力

まちの目標
2 魅力・誇り

アジア・アジアパラ競技大会を契機とした観光誘客【観文】

まちの目標
2 魅力・誇り

森林資源を活用したローカルSDGs推進事業【環境】

なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導入準備【環境】

まちの目標
4 イノベーション・
持続可能性

金山駅周辺のまちづくりの推進【住都】

新たな路面公共交通システムの導入【住都】

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進【住都】

まちの目標
4 イノベーション・
持続可能性

名城公園北園・地下鉄名城公園駅間地下横断歩道の整備【緑土】

アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備【緑土】

まちの目標
4 イノベーション・
持続可能性

スポーツ市民局・・・【ス市】
住宅都市局・・・【住都】

緑政土木局・・・【緑土】
市長室・・・【市長】

総務局・・・【総務】
環境局・・・【環境】

観光文化交流局・・・【観文】

令和7年度主な施策等一覧

総務局
財政局
スポーツ市民局
健康福祉局
子ども青少年局
教育委員会

事 項	(拡充) D X の推進	草案頁	6 1 頁
予 定 額	1 1, 1 8 3, 7 0 7 千円	(総務局 2, 1 3 9, 1 5 4 千円 ※うち選挙管理委員会 59, 394 千円 財政局 1, 6 9 7, 6 1 1 千円 スポーツ市民局 1, 3 2 9, 7 3 2 千円 健康福祉局 5, 2 5 6, 0 8 7 千円 子ども青少年局 4 7 3, 4 6 1 千円 教育委員会 2 8 7, 6 6 2 千円)	
事業の概要	1 趣 旨 本市において市役所の D X をより一層早急かつ強力に推し進めるため、必要な事業を実施 2 内 容 (1) 行政手続のオンライン化（事業費 1 4, 6 0 0 千円） 市民がいつでも自宅等から本市への申請手続を行える電子申請システムを運用するとともに、本システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等を支援する。 (2) データ連携基盤の開発及び業務実装の推進 (事業費 3 9 6, 3 0 0 千円、債務負担行為 令和 8 年度～1 2 年度 7 4 2, 0 0 0 千円) 本市のシステム全体最適化及び内部事務 D X の推進を図るため、データ連携基盤の開発や業務実装に向けたデータ連携内容の検討等を実施する。		

(3) R P A及びノーコードローコードツールの導入支援

(事業費 44,000千円)

業務の自動化・効率化を図るため、R P A及びノーコードローコードツールの導入を支援する。

(4) 生成A Iの活用(事業費 1,000千円)

生成A Iを安全に利用できる庁内環境を整備し、様々な市役所業務に活用することで、業務の効率化や質の向上を図る。

(5) コミュニケーションツール・グループウェア等のクラウド化・統一化

(事業費 0千円、債務負担行為 令和8年度
197,000千円)

職員間のコミュニケーションの円滑化、意見交換の迅速化による業務効率の向上を図るため、統一的なグループウェア等の利用環境を整備する。

(6) 次期分離モデル移行の課題対応に伴う一般事務系端末の配備(事業費 17,307千円)

次期分離モデル移行によりマイナンバー利用事務系端末の利用において発生する課題に対応するため、一般事務系端末を配備する。

(7) 文書管理システムの再構築

(事業費 827,000千円、債務負担行為 令和8年度
446,000千円)

文書事務のフルデジタル化・自動化を実現するため、文書の作成や保存管理等を行う文書管理システムの再構築を実施する。

(8) 職員情報システム再構築に向けた調査検討

(事業費 23,000千円)

職員の人事給与等に係る業務を処理するシステムをより効率的・効果的にするため、システム構成等の調査検討を実施する。

(9) システムの標準化（事業費 9, 570, 651千円）

本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行作業等を実施する。また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備する。

区 分	予定額※ (千円)	所管局
全体工程管理	56,870	総 務 局
情報連携基盤システム	249,960	
ガバメントクラウド接続 回線	28,991	
運用管理補助業務委託	130,883	
選挙人名簿等システム	59,394	選挙管理委員会
税務総合情報システム	1,697,611	財 政 局
住民記録システム	547,561	スポーツ市民局
戸籍電算システム	782,171	
福祉総合情報システム	671,211	健 康 福 祉 局
介護保険システム	271,431	
保険年金システム	4,190,132	
生活保護システム	123,313	
児童福祉システム	473,461	子ども青少年局
就学事務システム	287,662	教 育 委 員 会

※経常経費を含む。

(10) 次期分離モデルへの移行対応

（事業費 270, 000千円）

インターネットを積極的に活用できる新たな行政情報ネットワークモデルへの移行のため、必要な通信機器やソフトウェアライセンス等の導入とセキュリティ対策の強化を進める。

(11) 情報セキュリティポリシーの運用

（事業費 10, 139千円）

情報セキュリティに関して知見の深い外部人材からの助言などを踏まえ情報セキュリティポリシーを運用する。

(12) デジタル人材の育成（事業費 9, 710千円）

市役所DXを全庁一体となって推進するため、実務の中核となるDX推進リーダーを中心に、デジタルスキルの向上等に取り組み、全庁的にデジタル人材の育成を進める。

	  
担 当 課	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (10) (11) (12) 総務局行政D X推進部デジタル改革推進課 電話 9 7 2－2 2 5 8 (内線 2 2 5 8) (7) 総務局行政D X推進部法制課 電話 9 7 2－2 2 4 6 (内線 2 2 4 6) (8) 総務局職員部給与課・人事課 電話 9 7 2－2 1 3 2 (内線 2 1 3 2) (9)のうち、 【全体工程管理・情報連携基盤システム・ガバメントクラウド 接続回線・運用管理補助業務委託に関すること】 総務局行政D X推進部デジタル改革推進課 電話 9 7 2－2 2 5 8 (内線 2 2 5 8) 【選挙人名簿等システムに関すること】 選挙管理委員会事務局選挙課 電話 9 7 2－3 3 1 4 (内線 3 3 1 4) 【税務総合情報システムに関すること】 財政局税務部税務システム推進課 電話 2 6 5－1 1 0 9 【住民記録システム・戸籍電算システムに関すること】 スポーツ市民局地域振興部住民課 電話 9 7 2－3 1 1 4 (内線 3 1 1 4) 【福祉総合情報システムに関すること】 健康福祉局監査課 電話 9 7 2－2 5 9 7 (内線 2 5 9 7) 【介護保険システムに関すること】 健康福祉局高齢福祉部介護保険課 電話 9 7 2－4 6 3 8 (内線 4 6 3 8) 【保険年金システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保険年金課・医療福祉課 電話 2 2 8－6 6 6 2 【生活保護システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保護課 電話 9 7 2－2 5 9 7 (内線 2 5 9 7) 【児童福祉システムに関すること】 子ども青少年局子ども未来企画部子ども未来企画課 電話 9 7 2－2 5 9 7 (内線 2 5 9 7) 【就学事務システムに関すること】 教育委員会事務局教務部学事課 電話 9 7 2－3 2 1 4 (内線 3 2 1 4)

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) なごや平和の日及び戦後80周年に係る平和継承事業	草案頁	69頁						
予 定 額	26,136千円								
事業の概要	1 趣 旨 令和7年度が戦後80周年であることを踏まえ、名古屋空襲により犠牲となられた方々を悼むとともに、後世に平和を継承していくための取り組みを実施 2 内 容 (1) なごや平和の日及び戦後80周年に係る平和の啓発・継承事業 なごや平和の日を中心に、戦後80周年事業として平和の啓発・継承事業や、広報を行う。 (2) 愛知・名古屋 戦争に関する資料館に係る事業 戦争の体験を若い世代に引き継ぎ、戦争の残した教訓や平和の大切さをより多くの県民・市民に学んでいただけるよう、令和7年度に戦後80周年事業として、専門家による記念講演の実施や資料館のコンテンツの更なる充実を実現する。 (参考) なごや平和の日の概要 <table><tr><td>目的</td><td>名古屋空襲により犠牲になられた方々を悼むとともに、悲惨な戦争の体験・記憶を後世に語り継ぐことにより、市民の恒久平和の実現を希求する意識の醸成を図り、もって平和な社会の発展に寄与する。</td></tr><tr><td>日付</td><td>5月14日</td></tr><tr><td>取組</td><td>市及び市民は、なごや平和の日を中心に、平和意識の醸成を図るための取組を行う。</td></tr></table>   			目的	名古屋空襲により犠牲になられた方々を悼むとともに、悲惨な戦争の体験・記憶を後世に語り継ぐことにより、市民の恒久平和の実現を希求する意識の醸成を図り、もって平和な社会の発展に寄与する。	日付	5月14日	取組	市及び市民は、なごや平和の日を中心に、平和意識の醸成を図るための取組を行う。
目的	名古屋空襲により犠牲になられた方々を悼むとともに、悲惨な戦争の体験・記憶を後世に語り継ぐことにより、市民の恒久平和の実現を希求する意識の醸成を図り、もって平和な社会の発展に寄与する。								
日付	5月14日								
取組	市及び市民は、なごや平和の日を中心に、平和意識の醸成を図るための取組を行う。								
担 当 課	総合調整部総合調整課 電話972-2223 (内線 2223)								

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 多様な人材確保の推進	草案頁	69頁
予 定 額	6,855千円		
事業の概要	1 趣 旨 今後、生産年齢人口は減少し、民間企業や他自治体との人材獲得競争は一層厳しい状況になることが予想される中、近年の労働市場の流動化の傾向を踏まえ、多様な人材確保に資する取り組みを実施 2 内 容 (1) 採用管理システムの導入 採用試験に係る受験者からの書類提出や日程通知等の手続きを電子化し、受験者の負担軽減や業務効率化を図り、迅速かつ円滑な試験運営を行う。 (2) 公務の魅力発信 職業選択において「選ばれる市役所」となるために、転職者層や技術系人材に向けた新たなパンフレットの作成や、SNSを活用した広告掲出など、広報手法の充実を図り、公務の魅力発信を強化する。 		
担 当 課	人事委員会事務局任用課 電話 972-3308 (内線 3308)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) シティプロモーションの推進	草案頁	70頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市が「住みたい」「働きたい」「訪れたい」「投資したい」都市として選ばれ、持続的な発展・成長を実現するため、全庁的な取り組みとしてシティプロモーションを推進するとともに、ターゲットを設定したプロモーションや企業等との連携によるプロモーションの実施により、名古屋ブランドの確立を目指すもの 2 内 容 (1) メディアやイベント等を活用したプロモーション 若年層及び子育て世代をメインターゲットと設定し、幅広く効果の及ぶ有償広告や多数の集客が見込まれるイベント等の機会を活用し、市内を中心にブランドロゴ等の普及や名古屋の魅力を直接訴求するプロモーションを実施する。 (2) 企業等との連携 企業等と共にシティプロモーションを推進するための枠組みを構築、運用することで、幅広い対象に向けてブランドロゴ等の普及や名古屋の魅力を発信する。 (3) 庁内との連携 全庁的なプロモーション力の強化に向けて、シティプロモーションに取り組む意義やブランドロゴ等の浸透を目的とした職員研修等を実施する。		
担 当 課	企画部企画課 電話 972-4081（内線 4081）		



令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 国勢調査	草案頁	70頁
予 定 額	1,901,107千円		
事業の概要	1 趣 旨 国勢調査は、統計法に基づくわが国の最も基本的な人口に関する全数調査（基幹統計調査）で、国内の人口、世帯、就業状態等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、大正9年以来5年ごとに行なわれており、今回、22回目の実施をするもの 2 内 容 (1) 調査期日 令和7年10月1日（水） (2) 調査項目（17項目） （世帯員に関する事項） ①氏名 ②男女の別 ③出生の年月 ④世帯主との続柄 ⑤配偶の関係 ⑥国籍 ⑦現在の住居における居住期間 ⑧5年前の住居の所在地 ⑨就業状態 ⑩所属の事業所の名称及び事業の種類 ⑪仕事の種類（職業） ⑫従業上の地位 ⑬従業地又は通学地 （世帯に関する事項） ⑭世帯の種類 ⑮世帯員の数 ⑯住居の種類 ⑰住宅の建て方 (3) 調査結果の公表（予定） 令和8年5月以降順次 (4) 関係事項 本市では、国勢調査結果を総務省統計局に承認を得て、早期に地方集計を実施し、学区別、町・丁目別人口等を集計する（任意統計）。		
担 当 課	企画部統計課 電話 972-2253（内線 2253）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 自律的な人材の育成推進	草案頁	70頁
予 定 額	7,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 複雑化・高度化する行政課題の解決に向け、職員の自己成長を支援するとともに、職員のキャリア形成や能力開発を促進するための管理職のマネジメント能力向上を図る取り組みを実施 2 内 容 (1) 資格助成制度 自己研鑽を推進する土壌を醸成すると共に、職員の公務の質の向上につなげるための資格取得費用助成制度を導入する。 (2) 管理職マネジメント強化 課長級のマネジメント強化のための研修を実施する。		
担 当 課	職員部人事課 電話 972-2126 (内線 2126)		



令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 中部国際空港株式会社への整備費貸付金（代替滑走路整備に向けた工事）	草案頁	60頁
予 定 額	127,350千円		
事業の概要	1 趣 旨 中部国際空港において、2027年度を目途に代替滑走路を供用開始するため、整備に向けて必要となる工事に対する貸付金 2 内 容 代替滑走路整備に向けた工事を実施する。 【誘導路を代替滑走路に転用】		
担 当 課	総合調整部空港対策課 電話 972-2224（内線 2224）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 業務フロー可視化・分析調査	草案頁	70頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 持続可能な行政運営や市民サービスの向上を目的に、業務の自動化・省力化等により、職員が真に注力すべき業務に集中できる環境づくりができるよう、全庁的な業務改革（BPR：Business Process Re-engineering）を推進するため、業務フローの可視化・業務分析・改善策の策定を実施 2 内 容 (1) 業務フローの可視化 対象所属における業務について、基礎的事項の調査やヒアリング調査により、業務フローの可視化を実施する。 (2) 業務分析 (1)の結果を活用し、「業務のあり方」「デジタルの活用」「外部への委託化」「事務の集約化」「業務の平準化」などの視点から業務の分析を実施する。 (3) 改善策の策定 (2)の結果を踏まえ、問題点や課題を洗い出し、具体的な改善策の策定を実施する。   		
担 当 課	行政DX推進部行政改革推進課 電話 972-2182（内線 2182）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	公立大学法人名古屋市立大学への 財源措置	草案	31頁 44頁
予定額	41,552,781千円		
区 分			令和7年度 予定額
大学			14,459,483
	(拡充) DXの推進に対する交付金		132,330
	(拡充) キャンパス整備（滝子・田辺通）に対する交付 金、補助金		3,770,200
	(拡充) 実験動物研究教育センター改築の設計等に対する 補助金		83,000
	エネルギーセンターの更新に対する補助金		881,300
	東部医療センター教育・研究棟の整備に対する補 助金		658,916
病院			27,093,298
	市立大学病院		14,877,320
	(新規) 次期病院情報システムの更新に対する補助金		3,393,000
	(拡充) Eーステーションにおけるドクターカーの24時間 運用に対する交付金		163,800

区 分		令和7年度 予定額
	(継続) 救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金	6,804,000
	P E T－C Tの整備に対する補助金	455,000
	医療機器の更新に対する補助金	1,105,000
	東部医療センター	2,965,121
	(拡充) 救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備に対する貸付金	90,000
	医療機器の更新等に対する補助金	798,000
	西部医療センター	4,998,610
	(新規) 次期病院情報システムの更新に対する補助金	(市立大学病院で掲載)
	(拡充) 放射線治療棟の整備に対する貸付金	428,000
	(拡充) 災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計等に対する貸付金、補助金	170,866
	医療機器の更新等に対する補助金	804,000
	みどり市民病院	1,603,395
	医療機器の更新等に対する補助金	805,000

区 分		令和7年度 予定額
	みらい光生病院	1,282,627
	医療機器の更新等に対する補助金	137,000
	リハビリテーション病院	1,366,225
	(新規) リハビリテーション病院（現総合リハビリテーションセンター附属病院）への交付金	1,252,225
	(新規) 医療機器の更新等に対する補助金	106,000
合 計		41,552,781

上記合計のうち運営費交付金	20,077,915
---------------	------------

担当課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193（内線 2193）
-----	------------------------------------

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市立大学におけるD Xの推進に対する交付金	草案頁	44頁
予 定 額	132,330千円		
事業の概要	1 趣 旨 大学を取り巻く環境変化への迅速な対応と教職員の生産性の向上を図り、競争力を強化するための法人全体でのD X（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に対する交付金 2 内 容 (1) 大学D Xの全体推進マネジメント支援 大学全体のD Xを推進するため策定した「方針」や「ロードマップ」を着実かつ迅速に実施するため、D Xの知見を有する外部人材による支援を実施する。 (2) 教育用無線LANの整備拡充 学生及び教員の教育・研究活動等において、より利便性の高い無線環境を整えるため、学内全体の無線環境の改善と最適化機能を有する「無線LANコントローラー機器」を整備する。 (3) 電子決裁・文書管理システムの整備 適切かつ効率的に法人文書を管理する仕組みを構築するとともに、より一層のペーパーレス化を実現するため、新たなシステムを導入する。 (4) 次期人事給与システムの整備 機能の強化、人事評価・異動情報のシステム集約化等を行い、職員の業務効率化及びより利用しやすいシステム運用を実現するため、現行システムの更新を行う。		

	(5) 各種D Xの推進事業 ウェブ会議・チャットなどのコミュニケーション基盤やテレワーク環境の整備、生成A Iの活用等、大学全体のD Xを推進するための各種事業を実施する。  
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 9 7 2 - 2 1 9 3 (内線 2 1 9 3)

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市立大学におけるキャンパス整備 (滝子・田辺通) に対する交付金、 補助金	草案頁	44頁
予 定 額	3,770,200千円		
事業の概要	1 趣 旨 将来にわたる良好なキャンパス環境の維持のため策定した施設再編整備構想を踏まえ、総合大学としての更なる発展に向けたキャンパス施設整備を進めるための工事等に対する交付金、補助金 2 内 容 滝子・田辺通キャンパスにおいて、令和6年度に実施した実施設計に基づき、新棟の建設に係る工事等を行う。 3 スケジュール (予定) 令和7～9年度 建設工事 令和9年度 供用開始  		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市立大学における実験動物研究教育センター改築の設計等に対する補助金	草案頁	44頁
予 定 額	83,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 桜山キャンパスにおいて、施設の老朽化が進んでいる実験動物研究教育センターの改築に係る設計及び同キャンパスの施設整備を計画的に実施するための将来構想の検討に対する補助金 2 内 容 (1) 実験動物研究教育センターの改築に係る設計等 現施設の老朽化・狭隘化対策として、施設の改築に係る設計及び地盤・地質調査等を行う。 ※スケジュール（予定） 令和7～8年度 設計 令和9～11年度 工事 (2) キャンパス将来構想に係る検討 桜山キャンパスの研究・教育施設等について将来的な施設整備構想に係る調査・検討を行う。  		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193（内線 2193）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新に対する補助金	草案頁	31頁
予 定 額	3,393,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 患者の利便性向上、職員の働き方改革の促進、ビッグデータ利活用による研究の推進及び病院経営の見える化を実現するための次期病院情報システムの更新に対する補助金 2 内 容 市立大学病院及び西部医療センターにおいて、次期病院情報システムの更新を行う。 3 スケジュール（予定） 令和7～8年度 更新		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193（内線 2193）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) Eーステーションにおけるドクターカーの24時間運用に対する交付金	草案頁	31頁
予 定 額	163,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 救急・災害医療の強化のため、令和6年度に試行運用を開始したEーステーションにおけるドクターカーの本格運用に対する交付金 2 内 容 医師等が救急現場で救命活動を行うために使用するドクターカーについて、令和7年度からの24時間運用に必要な体制強化を図る。 (※) Eーステーションとは、専門家 (Expert) による教育 (Education) 及び緊急対応 (Emergency) の機能を備え、救急・災害医療のさらなる発展 (Evolution) を目指す拠点 		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 市立大学病院における救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金	草案頁	31頁
予 定 額	6,804,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 全市的な課題である、高齢化の進行に伴う市内の救急搬送件数の増大や南海トラフ巨大地震等発生時の被災者に対する災害医療活動、救急科専門医不足に対する人材育成に対応する市立大学病院の機能強化のための救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金 2 主な内容 (1) 建設工事 令和4年度より行っている建設工事を引き続き行う。 (2) 整備計画策定支援委託 運営計画、移転計画等の策定を行う。 (3) 医療機器整備 3 スケジュール (予定) 令和4～7年度 建設工事 令和8年6月 開棟 令和8年度～ 病棟・中央診療棟との接続工事 病棟・中央診療棟改修工事     		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 東部医療センターにおける救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備に対する貸付金	草案頁	31頁
予 定 額	90,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 外来患者の増加に伴う受付周辺の混雑の緩和を図るための整備に対する貸付金 2 内 容 救急・外来棟1階の受付周辺スペースを拡張するための増築、改修工事を行う。 3 スケジュール（予定） 令和7～8年度 工事 4 場 所 		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193（内線 2193）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 西部医療センターにおける放射線治療棟の整備に対する貸付金	草案頁	31頁
予 定 額	428,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 放射線治療が必要な患者に対し、治療を休止することなく装置の更新を行うための放射線治療棟の増築工事に対する貸付金 2 内 容 放射線治療装置更新に伴う、放射線治療棟の増築工事を行う。 3 スケジュール (予定) 令和7年度 工事 令和8年度 放射線治療装置の更新		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		



令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 西部医療センターにおける災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計等に対する貸付金、補助金	草案頁	31頁
予 定 額	170,866千円		
事業の概要	1 趣 旨 最大規模(L2)の洪水発生時に医療機能を継続できるよう、災害機能強化を行うとともに、医療機能等を拡充するための新棟整備の設計等に対する貸付金、補助金 2 内 容 (1) 設計 災害対策、医療機能強化及び教育・研究機能強化等を行うための新棟の建設に向けた設計を行う。 ※スケジュール(予定) 令和6～8年度 設計 (2) 調査 新棟整備後の既存棟の防災対策強化のための調査を行う。 		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局（健康福祉局）

事 項	(新規) リハビリテーション病院（現総合リハビリテーションセンター附属病院）への交付金、補助金	草案頁	31頁
予 定 額	1,358,225千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年4月に名古屋市立大学医学部附属病院として開設するリハビリテーション病院（現総合リハビリテーションセンター附属病院）の病院運営に必要となる経費に対する交付金、補助金 2 内 容 (1) 運営費交付金 ・総務省の地方公営企業繰出金の基準を準用して積算した、リハビリテーション医療に係る経費等に対する交付金（事業費 552,225千円） ・令和7年4月以降の病院経営の安定化を図るために必要な経費に対する交付金（事業費 700,000千円） (2) 施設整備費等補助金（事業費 106,000千円） 病院運営に必要となる医療機器の更新等に対する補助金		
担 当 課	(健康福祉局) 障害福祉部障害企画課 電話 972-2618（内線 2618）		



令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(開設) 市立大学医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻	草案頁	42頁										
予 定 額													
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、地域医療に貢献する質の高いリハビリテーション専門職を育成する医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻を開設するもの。												
	2 概 要 (1) 学科名称及び構成する専攻												
	<table><tr><td>学科</td><td>専攻</td><td>入学定員</td></tr><tr><td rowspan="3">保健医療学科</td><td>リハビリテーション学専攻</td><td>80人</td></tr><tr><td>理学療法学コース</td><td>40人</td></tr><tr><td>作業療法学コース</td><td>40人</td></tr></table>			学科	専攻	入学定員	保健医療学科	リハビリテーション学専攻	80人	理学療法学コース	40人	作業療法学コース	40人
	学科	専攻	入学定員										
	保健医療学科	リハビリテーション学専攻	80人										
理学療法学コース		40人											
作業療法学コース		40人											
※保健医療学科にはその他、看護学専攻（入学定員120人）有													
(2) 設置場所 市立大学桜山・滝子キャンパス及び名東キャンパス ※名東キャンパスは令和8年4月設置予定													
	3 開設時期 令和7年4月（予定）												
													
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193（内線 2193）												

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(開設) 市立大学データサイエンス研究科	草案頁	42頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、より高度な統計学、情報工学等の知識を基盤に、それに基づくデータ分析とその活用力、実務における課題発見とその解決策を立案する力を修得し、データ利活用による社会的課題へのアプローチを主体的に担える能力を養成するため、データサイエンス研究科を開設するもの。 2 概 要 (1) 研究科名称 データサイエンス研究科 (2) 設置場所 市立大学滝子キャンパス (3) 定員 1学年あたり15名、2学年合計30名 3 開設時期 令和7年4月(予定)  		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧（財政局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	予算編成システムの構築	527,000	1
	スマート窓口導入調査	4,000	2
継 続	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	77,000	3
	定額減税補足給付金	6,676,000	4

令和 7 年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(拡充) 予算編成システムの構築	草案頁	6 1 頁
予 定 額	5 2 7 , 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市の予算編成業務のD X化を進めるため、システム構築に向けた設計及び開発等を実施する。		
	2 内 容 ・システム設計 ・プログラム開発 ・システム構築支援		
	3 事業費		
	区分	事業費	備考
	令和7年度	527,000千円	設計・開発及び構築支援
	令和8～9年度 (債務負担行為の限度額)	608,000千円	上記に加え稼働後の運用保守業務を含む
	計	1,135,000千円	
	4 スケジュール (予定) 令和7年度 構築事業者及び構築支援事業者決定 令和7～8年度 設計・開発 令和9年度～ 稼働		
担 当 課	財政部財政課 電話972－2306 (内線2306)		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
財政局

事 項	(拡充) スマート窓口導入調査	草案頁	69頁 70頁
予 定 額	26,340千円 （スポーツ市民局 22,340千円 財政局 4,000千円）		
事業の概要	1 趣 旨 区役所における「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとしたスマート窓口について導入に向けた調査を行う。 2 内 容 (1) スポーツ市民局分 ア 業務フローの可視化・分析調査等 令和6年度に実施した調査の結果等を踏まえ、既存の窓口に係る業務フローの可視化・分析調査等を実施する。 イ 窓口支援システム調達準備 令和8年度の窓口支援システムの調達に向けた準備を実施する。 ウ ワンストップ化の検討 複数の窓口を回ることなく手続きを行えるスマート窓口のワンストップ化について検討を行う。 (2) 財政局分 既存の税務証明発行業務に係る業務フローの可視化・分析調査等を実施する。 3 今後の予定 令和7年度 導入に向けた調査 令和8年度 スマート窓口の導入（先行区） 令和9年度 スマート窓口の順次導入		
担 当 課	スポーツ市民局地域振興部区政課 財政局税務部税務システム推進課		電話972-3111 電話972-2359

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
財政局

事 項	(継続) 住民票の写し等のコンビニ交付 導入準備		草案頁	69頁 70頁
予 定 額	97,006千円		スポーツ市民局 20,006千円 財政局 77,000千円	
事業の概要	1 趣 旨 住民票の写しや所得証明書などをコンビニなどで取得できる仕組みの導入により、市民の利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。 2 内 容 コンビニ交付の導入に必要となるシステム改修に伴う基本設計及び住民票の写しや所得証明書などの情報を地方公共団体情報システム機構に送信するための通信機器等の調達 3 スケジュール（予定） 令和7年度 基本設計、通信機器等の調達 令和8年度 システムの改修 コンビニ交付の開始 債務負担行為（スポーツ市民局分） 期間 令和7年度～8年度 限度額 149,000千円 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 9 産業と経済革新力 を駆動するイノベーション 11 持続可能な 都市づくり			
担 当 課	スポーツ市民局地域振興部住民課 財政局税務部税務システム推進課		電話972－3177 電話265－1109	



令和7年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(継続) 定額減税補足給付金	草案頁	70頁						
予 定 額	6,676,000千円								
事業の概要	1 趣 旨 国の経済対策に基づき、賃金上昇が物価高に追いついていない市民の負担を緩和するため、令和6年度に実施した定額減税補足給付金において、支給額に不足が生じた方等に対し、給付金を支給する。								
	2 内 容								
	<table><tr><th>対 象</th><th>給 付 額</th></tr><tr><td>令和6年度に実施した定額減税補足給付金において、支給額に不足が生じた方</td><td>不足する金額 (1万円単位で支給)</td></tr><tr><td>本人及び扶養親族等として定額減税の対象外であり、低所得世帯向け給付(※)の対象世帯の世帯主・世帯員に該当しなかった方</td><td>原則4万円 (令和6年1月1日に国外居住者であった場合は3万円)</td></tr></table>			対 象	給 付 額	令和6年度に実施した定額減税補足給付金において、支給額に不足が生じた方	不足する金額 (1万円単位で支給)	本人及び扶養親族等として定額減税の対象外であり、低所得世帯向け給付(※)の対象世帯の世帯主・世帯員に該当しなかった方	原則4万円 (令和6年1月1日に国外居住者であった場合は3万円)
	対 象	給 付 額							
	令和6年度に実施した定額減税補足給付金において、支給額に不足が生じた方	不足する金額 (1万円単位で支給)							
本人及び扶養親族等として定額減税の対象外であり、低所得世帯向け給付(※)の対象世帯の世帯主・世帯員に該当しなかった方	原則4万円 (令和6年1月1日に国外居住者であった場合は3万円)								
※以下の給付									
・令和5年度住民税非課税世帯への給付(7万円) ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付(10万円) ・令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯への給付(10万円)									
担 当 課	税務部税制課	電話 972-2332							

令和7年度主な施策等一覧（スポーツ市民局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	トップスポーツチーム活動支援事業	41,800	1
	スポーツ総合情報サイトの構築	25,000	2
	I S Uグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会 2 0 2 5 の開催	61,150	3
	第 7 9 回全国レクリエーション大会 i n あいちの開催	5,000	4
	スポーツ医・科学拠点整備に向けた基本構想の策定	18,000	5
	コミュニティセンター建設の設計	16,700	6
	地域コミュニティのあり方検討	10,000	7
	次期男女平等参画基本計画の策定	6,382	8
	新たな人権擁護体制整備に係る調査等	29,313	9
	マイナンバーカードサービスコーナー等の設置	187,013	10
拡 充	アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備	21,554,827	11
	瑞穂公園の整備等	8,871,962	12
	新たな障害者スポーツセンターの整備	債務負担行為 (4,991,000)	13
	コミュニティセンターのリニューアル改修	670,000	14
	南陽支所等の改築	債務負担行為 (2,734,000)	15
	災害ボランティアセンターの通信環境整備	2,000	16

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	防犯カメラ設置・更新等助成及び電気料助成	116,338	17
	防犯灯ＬＥＤ化助成	10,898	18
	戸籍への氏名の振り仮名記載対応	843,629	19
	スマート窓口導入調査	22,340	20
継 続	スポーツプロモーションの推進	35,000	21
	e スポーツの振興	5,000	22
	アーバンスポーツの振興	6,000	23
	障害者のスポーツ習慣定着化支援事業	5,000	24
	地域活動におけるＩＣＴ活用の推進	6,400	25
	地域活動人材ネットワーク構築事業	4,600	26
	雇用等における女性の活躍推進	11,538	27
	子どもを守る交通安全対策	13,600	28
	エスカレーターの安全な利用の促進	8,000	29
	区の特性に応じたまちづくり事業	172,037	30
	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	20,006	31
	守山区役所整備基礎調査	3,900	32

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) トップスポーツチーム活動支援事業	草案頁	46頁
予 定 額	41,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 スポーツ振興基金を設置し、ふるさと寄附金を活用してトップスポーツチーム等による地域活性化活動を促進する。 2 内 容 ・トップスポーツチーム等の地域活性化活動を促進するため、トップスポーツチーム等の返礼品を活用し、ふるさと寄附金を募集する。 ・スポーツ振興基金を設置し、ふるさと寄附金の一部を積み立て、次年度以降のトップスポーツチーム等の地域活性化活動への補助やスポーツ振興事業に活用する。 3 スケジュール 令和7年度 スポーツ振興基金設置 寄附申込の受付・スポーツ振興基金へ積立 令和8年度 トップスポーツチーム等地域活性化活動補助 スポーツ振興事業の拡充     		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略課	電話	972-4408

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) スポーツ総合情報サイトの構築	草案頁	46頁
予 定 額	25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 効率よく関連情報を入手できるよう、あらゆるスポーツ情報を集約した新たなウェブサイトの構築を行う。また、観戦に訪れる方向けにスポーツ×観光の情報コンテンツを発信することで、本市のスポーツに関する魅力向上を図る。 2 内 容 (1) ウェブサイトの構築 スポーツ情報について「する」「みる」「ささえる」などわかりやすく整理するとともに、本市を拠点に活動しているトップスポーツチームの試合情報等を掲載することで、応援する機運を高めるために新たなウェブサイトを構築する。 (2) スポーツ×観光の情報発信 トップスポーツチームの本拠地やアジア・アジアパラ競技大会をはじめとしたスポーツ大会等の会場となっているスタジアムやアリーナ等の周辺観光情報の発信を行う。		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略課	電話	972-4408

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) I S Uグランプリファイナル 国際フィギュアスケート競技 大会2025の開催	草案頁	46頁
予 定 額	61,150千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年12月に愛知・名古屋で開催される I S Uグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025に向けた準備、大会の運営などを行う。また、愛知県、名古屋市、愛知県スケート連盟などによる開催支援委員会を組織し、県民・市民の盛り上げを図るとともに、観戦に訪れる方に当地域の魅力をPRする。 2 内 容 (1) 開催日 令和7年12月 (2) 会 場 I Gアリーナ（愛知国際アリーナ）      		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略課	電話	972-4408

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 第79回全国レクリエーション大会 in あいちの開催	草案頁	46頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 毎年、都道府県単位で開催される全国レクリエーション大会を、名古屋市を中心とする愛知県において開催するもの。(愛知県大会は3回目の開催) 2 内 容 (1) 時 期 令和7年10月31日(金)～11月2日(日) (2) 会 場 愛知県芸術劇場、愛知県産業労働センター、久屋大通公園はじめ県内各地 (3) 主 催 ・(公財)日本レクリエーション協会 ・NPO法人愛知県レクリエーション協会 ・愛知県 ・名古屋市 等 (4) 実施プログラム ・式典 ・レクリエーション体験ひろば ・交流大会 ・研究フォーラム 等  		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ振興課	電話972-3261	

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) スポーツ医・科学拠点整備に向けた基本構想の策定	草案頁	47頁
予 定 額	18,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした市民のスポーツへの関心の高まりを一過性のものとせず、スポーツ実施率の向上や生涯にわたるスポーツ・健康寿命の延伸につなげるため、スポーツ医・科学拠点整備に向けた基本構想の策定を行うもの。 2 内 容 (1) 有識者懇談会の開催 学識経験者等で構成された懇談会を開催し、意見を聴取する。 (2) スポーツ医・科学関連施設の状況調査 他自治体等における支援状況について、実施事業及び拠点施設の状況等を調査する。 (3) 基本方針の設定 有識者等の意見及び国や他自治体の動向・施策等に基づき、基本方針を設定する。 (4) スポーツ医・科学支援の内容等の検討 本市における支援の内容及び必要となる機能等を検討する。 3 スケジュール 令和7年4月～令和8年2月頃 内容の検討 令和8年 3月頃 策定   		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ振興課	電話	972-3261

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) コミュニティセンター建設の 設計	草案頁	5 1 頁
予 定 額	1 6 , 7 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 心の豊かさとふれあいのある地域社会の形成を目指し、地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会等多目的な利用に供する施設として中区老松学区にコミュニティセンターを設置する。 2 施設内容 会議室、和室、調理室、事務室、倉庫など、住民との協議を経て決定 3 延床面積 約300m² 4 管理運営 指定管理者 5 スケジュール 令和7年度 設計 令和8年度 工事 令和9年度 工事、開館    		
担 当 課	地域振興部地域振興課 電話 9 7 2 - 3 1 1 7		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 地域コミュニティのあり方検討	草案頁	51頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 持続可能な地域活動に向けた、地域コミュニティのあり方検討のため、実態調査を行うほか全庁的なプロジェクトチームを設置する。 2 内 容 (1) 実態調査 地域活動の実態を把握するため、区政協力委員の業務量調査や地域団体へのヒアリング等を実施する。 (2) 庁内ワーキング 区政協力委員制度、地域に依頼している行政協力業務の負担軽減や地域活動の活性化等について、全庁的なプロジェクトチームを設置し検討する。 		
担 当 課	地域振興部地域振興課 電話 972-3117		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 次期男女平等参画基本計画の策定	草案頁	52頁
予 定 額	6,382千円		
事業の概要	1 趣旨 本市では、男女平等参画推進なごや条例に基づき、男女平等参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、基本計画を策定している。 現行の基本計画である「名古屋市男女平等参画基本計画2025」の計画期間が令和7年度末に終了することから、令和8年度からを計画期間とする基本計画を策定する。 2 内容 (1) 学識経験者等からの意見聴取 学識経験者等で構成された名古屋市男女平等参画審議会において、計画の策定に向けた意見を聴取する。 (2) 男女平等参画に関する課題の整理・検討 国や他都市の動向・施策等を調査し、本市における課題を整理したうえで、方向性や施策を検討する。 3 スケジュール (予定) 令和7年4月～10月頃 男女平等参画審議会の開催 12月頃 パブリックコメントの実施 令和8年 3月頃 策定  		
担 当 課	市民生活部男女平等参画推進課 電話 972-2233		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 新たな人権擁護体制整備に係る調査等	草案頁	69頁
予 定 額	29,313千円		
事業の概要	1 趣 旨 差別事案の発生に対して、実効性のある対応ができる体制を整備するため、「新たな人権擁護体制の仕組みづくり」にかかる調査・検討を行うもの。 2 内 容 (1) 人権条例の制定にかかる調査・検討 インターネットモニタリングや、各人権分野の当事者、支援者等を中心とした条例の検討会議を開催し、実効性のある条例の検討を行う。 (2) なごや人権センター（仮称）新設にかかる調査 新たな人権総合相談窓口や第三者的な人権救済機関を整備するため、調査を実施する。 (3) 啓発事業 条例制定の機運醸成を図るため、市内在住・在学の大学生等が主体となって企画する人権啓発イベント等を実施する。 		
担 当 課	人権施策推進部人権施策推進課 電話 972-2436		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) マイナンバーカードサービス コーナー等の設置	草案頁	69頁
予 定 額	187,013千円		
事業の概要	1 趣 旨 マイナンバーカードや電子証明書の有効期限満了に伴う更新等が多く見込まれるため、市内商業施設にサービスコーナーの設置等を行うことにより、市民の利便性の向上を図る。 2 内 容 (1) サービスコーナー 設置場所：イオンモールナゴヤドーム前 開所日時：月・火・木・金・土・日曜日 (第3土曜日に続く日曜日、年末年始除く) 11時から19時(予約制) 取扱業務：カード交付・更新、電子証明書更新など 開所時期：令和8年2月(予定) (2) 出張窓口 実施場所：商業施設など実施日ごとに4箇所 実施日時：原則、土・日曜日、祝日(年末年始除く) 12時から18時など(予約制) 取扱業務：カード申請・交付の受付(カードは後日郵送) 開始時期：令和7年10月(予定) (3) その他 サービスコーナー・出張窓口における手続き予約のため特設ウェブサイトを開設するほか、各区・支所にシステム端末を増設		
担 当 課	地域振興部住民課	電話972-3177	



令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) アジア・アジアパラ競技大会会場 施設の整備	草案頁	47頁
予 定 額	21,554,827千円 (債務負担行為: 3,045,058千円)		
事業の概要	1 趣 旨 アジア・アジアパラ競技大会の会場として仮決定されている施設について、リニューアル改修等を行う。 2 内 容 (1) 対象施設 総合体育館レインボープール 総合体育館レインボーホール 瑞穂公園ラグビー場 稲永スポーツセンター 金城ふ頭アリーナ 港サッカー場 東山公園テニスセンター (2) 改修内容 バリアフリー改修、内外装・防水改修、設備改修 等 (3) 備品の保管・更新 既存備品の保管・更新 等 3 スケジュール 令和7～8年度 工事 (参考) 瑞穂公園の整備等 陸上競技場等の整備 8,138,262千円 北陸上競技場舗装改修 458,000千円 		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設課 電話972-3389 【金城ふ頭アリーナに関すること】 スポーツ推進部スポーツ戦略課 電話972-4408		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 瑞穂公園の整備等	草案頁	48頁
予 定 額	8,871,962千円 (債務負担行為: 28,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 陸上競技場の建設及び公園整備等を始め、瑞穂公園マスタープランに基づく施設整備等を実施する。 2 内 容 (1) 陸上競技場等の整備 アジア・アジアパラ競技大会のメイン会場となる陸上競技場の建設及び公園整備等をPFIにより実施する。 (2) 陸上競技場周辺道路整備 陸上競技場の改築にあたり道路を一部廃道したことに伴う周辺道路の整備を実施する。 (3) 北陸上競技場舗装改修 北陸上競技場の舗装改修工事を実施する。 (4) レクリエーション広場舗装改修 レクリエーション広場の排水性向上を目的とした舗装改修工事を実施する。 (5) 地下駐車場等整備 屋根付き広場及び地下駐車場の整備に向け、公募資料作成等の事業者選定支援業務を委託する。		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設課 電話 972-3285		



令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 新たな障害者スポーツセンターの整備	草案頁	48頁
予 定 額	(債務負担行為 4,991,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 障害者が身近な地域でスポーツ活動ができる環境を目指し、令和4年度に策定した基本計画を踏まえ、令和5年度及び令和6年度に実施した設計をもとに、新たな障害者スポーツセンターの整備を行う。 2 整備予定地 名古屋市西区押切一丁目801番及び710番 3 内 容 (1) 地下構造物取り壊し工事 (2) 新たな障害者スポーツセンター新築工事 4 スケジュール 令和7年度 工事契約 令和8～12年度 工事     		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ振興課 電話 972-3261		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) コミュニティセンターの リニューアル改修	草案頁	51頁
予 定 額	670,000千円 (債務負担行為: 214,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 地域のコミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターについて、施設の長寿命化等を行うための改修工事、設計及び各種調査を実施する。 2 内 容 (1) 工事 外壁、屋根防水、内装、設備・衛生機器の更新等の改修工事を実施する。 (2) 設計 改修工事を行うための設計を実施する。 (3) 各種調査 ・老朽化調査 ・アスベスト事前調査 ・アスベスト含有分析調査 3 対象施設 ・工事 6館 ・設計 5館 ・各種調査 14館    		
担 当 課	地域振興部地域振興課	電話 972-3117	

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
健康福祉局
消防局

事 項	(拡充) 南陽支所等の改築	草案頁	29頁 32頁 51頁 69頁												
予 定 額	3,795,000千円 (債務負担行為)	[スポーツ市民局 2,734,000千円 健康福祉局 799,000千円 消 防 局 262,000千円]													
事業の概要	1 趣 旨 港区役所南陽支所、港保健センター南陽分室、港消防署南陽出張所及び南陽地区会館について、複合施設として改築を行うもの。														
	2 改築予定地 現港区役所南陽支所所在地														
	3 今後の予定 令和7年度 入札等、契約事務 令和8～9年度 解体工事（現庁舎）、建設工事（複合施設） 令和10年度 複合施設供用開始														
	4 事業費 (単位：千円)														
	<table><tr><td>区 分</td><td>令和8～9年度</td></tr><tr><td>港区役所南陽支所</td><td>1,597,000</td></tr><tr><td>南陽地区会館</td><td>1,137,000</td></tr><tr><td>港保健センター南陽分室</td><td>799,000</td></tr><tr><td>港消防署南陽出張所</td><td>262,000</td></tr><tr><td>計</td><td>3,795,000</td></tr></table>			区 分	令和8～9年度	港区役所南陽支所	1,597,000	南陽地区会館	1,137,000	港保健センター南陽分室	799,000	港消防署南陽出張所	262,000	計	3,795,000
	区 分	令和8～9年度													
	港区役所南陽支所	1,597,000													
	南陽地区会館	1,137,000													
	港保健センター南陽分室	799,000													
	港消防署南陽出張所	262,000													
計	3,795,000														
注 令和8～9年度は、債務負担行為の限度額															
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を															
担 当 課	(スポーツ市民局) 地域振興部 区 政 課 (健康福祉局) 健康部 保健医療課 (消防局) 総務部 施設課	電話972-3111 電話972-3117 電話972-2620 電話972-3516													

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 災害ボランティアセンターの 通信環境整備	草案頁	51頁
予 定 額	2,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 災害発生時に開設する災害ボランティアセンターにおいて、全国から駆け付けるボランティアと被災者ニーズの調整を専用アプリで行う際に必要な通信環境を整備するもの。 2 内 容 (1) 災害備蓄用モバイルルータの配備 4つの通信事業者に自動接続する災害備蓄用モバイルルータを、市内23か所の災害ボランティアセンター開設候補地に配備する。 (2) 災害ボランティアセンター設置運営訓練の継続実施 毎年度1回程度、市・区・支所で実施される災害ボランティアセンター設置運営訓練において、本番と同様の通信回線を使用するなど、これまで以上に実践的な訓練を実施する。   		
担 当 課	地域振興部市民活動推進センター 電話 228-8039		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 防犯カメラ設置・更新等助成 及び電気料助成	草案頁	5 1 頁
予 定 額	1 1 6 , 3 3 8 千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域における防犯カメラの修繕費用及び本市の助成を受けずに設置した防犯カメラの電気料を新たに助成の対象とする。		
	2 内 容		
	(1) 防犯カメラ設置・更新等助成		
	区分	設置・更新	修繕（拡充）
	対象経費	機器購入費、工事費等	機器修繕費、工事費等
	補助率	補助対象経費の3分の2以内	
	(上限額)	(140千円／1台)	(50千円／1台)
	対象団体	学区連絡協議会、町内会等	
	(2) 防犯カメラ電気料助成（拡充）		
	区分	内容	
対象経費	本市の助成を受けずに設置した公共空間を撮影する防犯カメラの電気料金		
補助額	毎年度、実勢価格に応じて決定 (令和6年度 1台あたり2,088円)		
対象団体	学区連絡協議会、町内会等		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 5 ジェンダー平等を 実現しよう 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナシップで 目標を達成しよう			
担 当 課	市民生活部地域安全推進課 電話 9 7 2 － 3 1 2 1		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 防犯灯LED化助成	草案頁	51頁
予 定 額	10,898千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域における防犯灯の設置について、既にLED化している防犯灯の更新費用を新たに助成の対象とする。		
	2 内 容		
	区分	内容	
	対象経費	LED防犯灯を設置及び更新する際の機器購入費、工事費等	
	補助額	現物給付によりLED灯を設置する場合 ：1台あたり上限5千円 現物給付以外でLED灯を設置する場合 ：1台あたり上限10千円	
	対象団体	学区連絡協議会、町内会等	
＜参考＞現物給付制度 市がLED灯を一括購入し、補助対象団体に支給したうえで、その工事費等に対し補助金を交付する。			
   			
担 当 課	市民生活部地域安全推進課		電話 972-3121

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 戸籍への氏名の振り仮名記載対応	草案頁	69頁						
予 定 額	843,629千円 (債務負担行為: 94,000千円)								
事業の概要	1 趣 旨 令和7年5月26日施行の改正戸籍法による戸籍への氏名の振り仮名記載に対応するため、通知の作成・発送及び問い合わせ対応のほか、届出の受付及び戸籍への記載処理を行うもの。 2 内 容 (1) 通知の作成及び発送等 戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名をお知らせする通知を作成・発送するとともに、問い合わせに対応するためにコールセンターを設置する。 (2) 届出の受付及び戸籍への記載処理 区役所・支所に設置する窓口において届出を受け付けるほか、届出のあった振り仮名を戸籍に記載する (参考) <table><tr><th>時 期</th><th>内 容</th></tr><tr><td>令和7年5月26日 ～ 令和8年5月25日</td><td> ・本籍地が市内の人に対して、戸籍に記載予定の振り仮名の通知を発送 ・問い合わせ対応のコールセンターを開設 ・振り仮名に誤りがある場合等には届出、記載 </td></tr><tr><td>令和8年6月～</td><td>届出がなかった場合について記載</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを			時 期	内 容	令和7年5月26日 ～ 令和8年5月25日	・本籍地が市内の人に対して、戸籍に記載予定の振り仮名の通知を発送 ・問い合わせ対応のコールセンターを開設 ・振り仮名に誤りがある場合等には届出、記載	令和8年6月～	届出がなかった場合について記載
時 期	内 容								
令和7年5月26日 ～ 令和8年5月25日	・本籍地が市内の人に対して、戸籍に記載予定の振り仮名の通知を発送 ・問い合わせ対応のコールセンターを開設 ・振り仮名に誤りがある場合等には届出、記載								
令和8年6月～	届出がなかった場合について記載								
担 当 課	地域振興部住民課	電話972-3177							

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
財 政 局

事 項	(拡充) スマート窓口導入調査	草案頁	69頁 70頁
予 定 額	26,340千円	〔スポーツ市民局 22,340千円 財政局 4,000千円〕	
事業の概要	1 趣 旨 区役所における「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとしたスマート窓口について導入に向けた調査を行う。 2 内 容 (1) スポーツ市民局分 ア 業務フローの可視化・分析調査等 令和6年度に実施した調査の結果等を踏まえ、既存の窓口に係る業務フローの可視化・分析調査等を実施する。 イ 窓口支援システム調達準備 令和8年度の窓口支援システムの調達に向けた準備を実施する。 ウ ワンストップ化の検討 複数の窓口を回ることなく手続きを行えるスマート窓口のワンストップ化について検討を行う。 (2) 財政局分 既存の税務証明発行業務に係る業務フローの可視化・分析調査等を実施する。 3 今後の予定 令和7年度 導入に向けた調査 令和8年度 スマート窓口の導入（先行区） 令和9年度 スマート窓口の順次導入		
担 当 課	スポーツ市民局地域振興部区政課 財政局税務部税務システム推進課		電話 972-3111 電話 972-2359

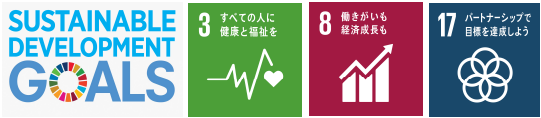
令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) スポーツプロモーションの推進	草案頁	4 6 頁
予 定 額	3 5, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市スポーツ戦略に基づき、スポーツによる地域の活性化や都市ブランドの向上を目指すとともに、アジア・アジアパラ競技大会の開催も含め、本市が有する豊富なスポーツコンテンツを活用し、スポーツプロモーションを行う。 2 内 容 (1) スポーツプロモーションの実施 SNSをはじめとした各種広報媒体を用いて、市内で開催予定のアジア・アジアパラ競技大会の競技の見どころや活躍の見込まれる選手の紹介等を行うとともに、マラソンEXPOでブース出展し、スポーツを含む本市の魅力発信を実施する。 (2) 名古屋スポーツ広報大使等を活用した情報発信 名古屋スポーツ広報大使等を活用し、主に会場で観戦することを促す魅力発信を市域内外に向けて実施する。 (3) アジア・アジアパラ競技大会のテストイベントの盛り上げ 市内で開催予定のアジア・アジアパラ競技大会のテストイベントの会場でブース出展し、スポーツを含む本市の魅力発信を実施する。     		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略課	電話	9 7 2 - 4 4 0 8

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) e スポーツの振興	草案頁	4 6 頁
予 定 額	5, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 アジア競技大会の競技種目に採用されているeスポーツのイベントを行うことで「する」「みる」スポーツとしての機運醸成を図る。また、年齢や性別、障害の有無などに関わらず楽しめる性質を活かした体験・交流事業を実施する。 2 内 容 (1) アジア競技大会eスポーツ競技タイトルを用いたイベント 競技タイトルの紹介、eスポーツアスリートによる講演・デモンストレーションなど、アジア競技大会に向けたeスポーツの機運醸成イベントを実施する。 (2) eスポーツを活用した体験・交流事業 年齢等に関わらず楽しめるeスポーツの性質を活かし、世代間交流等にeスポーツを活用するための体験・交流事業を実施する。 		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略課	電話	9 7 2 - 4 4 0 8

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) アーバンスポーツの振興	草案頁	46頁
予 定 額	6,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 若い世代を中心に盛り上がりを見せているアーバンスポーツについて、アジア競技大会の開催種目を中心に競技の盛り上げを行うとともに、アーバンスポーツに触れる機会を増やし、関心を高める。 2 内 容 市内で開催される競技を盛り上げるために、デモンストレーション・解説・体験会・トークショー等、機運醸成の取り組みを競技会場ごとに実施する。 		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略課	電話	972-4408

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 障害者のスポーツ習慣定着化 支援事業	草案頁	47頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 障害者のスポーツ習慣定着化を支援するため、ユニバーサルスポーツ等を活用した体験会の開催や動画の作成を行う。 2 内 容 (1) 体験会の開催 障害者福祉施設に講師を派遣して、施設の利用者や職員を対象に、ユニバーサルスポーツや電子機器を活用したスポーツの体験会を開催する。 (2) 動画の作成 障害者がスポーツに親しんでいただけるよう、導入としてユニバーサルスポーツの実施方法やルールや用具の工夫の仕方等をわかりやすく伝える動画を作成する。 (3) 普及員の養成 体験会・講習会を開催し、地域や施設等でユニバーサルスポーツの推進に取り組んでいただける普及員を養成する。    		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ振興課	電話	972-3261

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 地域活動における I C T活用の 推進	草案頁	5 1 頁
予 定 額	6, 4 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域活動の効率化や人材確保を促進するため、地域活動に係る I C T活用に関する相談対応等を実施する。 2 内 容 (1) 体験会・相談会 I C Tツールが体験できる講座及び I C Tの活用に関する相談会を実施する。 (2) 伴走支援 地域団体の状況に応じて I C Tツールが導入できるよう、専門家による伴走支援を実施する。 		
担 当 課	地域振興部地域振興課 電話 9 7 2 - 3 1 1 7		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 地域活動人材ネットワーク 構築事業	草案頁	51頁
予 定 額	4,600千円		
事業の概要	1 趣旨 地域活動を担う人材を確保し、活動の持続可能性を向上させるため、地域団体と新たな人材との連携を促すプログラムを実施する。 2 内容 (1) 地域課題解決支援力の向上 町内会・自治会等の活動に貢献できる地域住民、NPO、企業等と地域団体との連携が促進されるよう、地域団体へのマッチング支援とともに、コミュニティサポーターはじめ各区地域団体支援担当職員への研修等を実施する。 (2) 区別連携企画の実施 各区における地域ニーズや状況に合わせて、区ごとに連携支援企画を実施する。  3 すべての人に健康と福祉を  5 ジェンダー平等を 実現しよう  10 人や国の不平等 をなくそう  11 住み続けられる まちづくりを  16 平和と公正を すべての人に  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		
担 当 課	地域振興部地域振興課	電話 972-3117	

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 雇用等における女性の活躍推進	草案頁	52頁
予 定 額	11,538千円		
事業の概要	1 趣 旨 女性の活躍推進企業の情報発信等を行うとともに、若年層、女性、男性及び企業を対象とした意識啓発を実施する。 2 内 容 (1) 女性の活躍推進企業の情報発信等 女性の活躍推進企業を認定・表彰し、その取組みを就職展等において学生や企業にPRする。 (2) 企業向けセミナー 企業における女性活躍の取組みの促進に向けたセミナーを実施する。 (3) 女性のキャリア形成に関する意識啓発 企業の女性従業員等を対象に、キャリアデザイン研修や研修の場を通じたネットワークづくりを実施する。 (4) 男性の家事・育児等参画促進に関する意識啓発 商業施設において、企業と連携した啓発イベントを実施する。 (5) 共働きカップルのロールモデル発信 仕事と家事・育児等を両立する具体的なイメージがもてるよう、共働きカップルのロールモデルを発信する。 (6) 大学生向け意識啓発 固定的な性別役割分担意識にとらわれずに今後のライフプランを考えるシンポジウムを実施する。   		
担 当 課	市民生活部男女平等参画推進課	電話	972-2233

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 子どもを守る交通安全対策	草案頁	59頁
予 定 額	13,600千円		
事業の概要	1 趣 旨 民間企業と連携した啓発等を実施し、引き続き子どもを守るための交通安全対策を推進する。 2 内 容 (1) 民間企業と連携した啓発 レゴランド・ジャパンと連携して、ドライバーである保護者や子どもが交通ルール等を学ぶことができる啓発活動を市内各地で実施する。 (2) 動画を活用した啓発 ドライバーに対する啓発動画をWEB広告や映画館等において引き続き活用するほか、名古屋ダイヤモンドドルフィンズと連携した啓発活動に取り組む。 (3) 通学路安全対策検討会のシステム化等 通学路安全対策検討会の仕組みをシステム化する等、通学路の安全対策の充実化を図る。		
担 当 課	市民生活部地域安全推進課 電話 972-3121		



令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) エスカレーターの安全な利用の促進	草案頁	68頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 エスカレーターの安全な利用を促進するため、利用者の意識啓発や先進技術を活用した対策等を実施する。 2 内 容 (1) 意識啓発 ア 地下鉄車内広告等 地下鉄車内広告のほか、市内のエスカレーター設置施設にポスターを配布する。 イ キャンペーン 街頭啓発、エスカレーターの右側に立ち止まって乗る「なごやか立ち止まり隊」の活動など、エスカレーターの安全利用を促すキャンペーンを実施する。 (2) 先進技術を活用した対策 A I を活用してエスカレーター上の歩行者を検知し、音声で注意喚起する装置を、エスカレーター6基に設置する。 (3) 現況調査 市内のエスカレーターの利用状況についての実態把握調査等を実施する。 		
担 当 課	市民生活部消費生活課 電話 222-9645		

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 区の特성에に応じたまちづくり事業				草案頁	69頁		
予 定 額	172,037千円							
事業の概要	1 趣 旨							
	区民が区政へ参画する場である区民会議の議論を踏まえ、区の特 性に応じたまちづくり事業を全区で実施するもの。							
	2 内 容 (単位：千円)							
	区	内 容				金額		
	千種	千種区名所（城山・覚王山地区）の魅力発信 等				3,904		
	東	「文化のみち」魅力発信事業 等				8,686		
	北	北区ジャズの街プロジェクト「KITA JAZZ！」等				15,070		
	西	「名古屋・西」の観光推進 等				13,012		
	中村	令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟！」放送をとらえた区民の郷土愛醸成事業 等				14,282		
	中	中区まちの記憶を呼び起こす事業 等				12,527		
	昭和	ごきそ大根「ショウちゃん」とダイコン RUN！ 等				5,076		
	瑞穂	瑞穂の魅力ブラッシュアップ事業「みずほさくら Weeks」 等				10,312		
	熱田	～あつたの名所をフル活用～あつたのファン拡大大作戦 等				12,206		
	中川	魅力発見、再発見 ～中川さんぽ、人情グルメ町中華～ 等				12,664		
	港	防災強靱化パッケージ 等				12,014		
	南	南区魅力発見発信プロジェクト事業 等				8,786		
	守山	子どもがつなげる守山まちづくりプロジェクト 等				11,322		
	緑	緑区魅力発信事業 2025 等				11,367		
	名東	めいとう×サステナブルアクション 等				10,721		
	天白	てんぱくワクワク！魅力いっぱい！「かぼっちフェスティバル」等				10,088		
担 当 課	3 その他							
	一部の事業については、区民の方等からの寄附を積み立てた区ま ちづくり基金を財源とする。なお、予定額のうち区まちづくり基金 等の充当額は12,037千円							
	スポーツ市民局地域振興部区政課 972-3111							
	各区区政部企画経理課							
	千種	753-1930	東	934-1104	北	917-6427	西	523-4641
	中村	433-2757	中	265-2307	昭和	735-3871	瑞穂	852-9241
	熱田	683-9686	中川	363-4382	港	654-9671	南	823-9440
	守山	796-4647	緑	625-3896	名東	778-3081	天白	807-3925

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
財 政 局

事 項	(継続) 住民票の写し等のコンビニ交付 導入準備	草案頁	69頁 70頁
予 定 額	97,006千円	スポーツ市民局 20,006千円 財政局 77,000千円	
事業の概要	1 趣 旨 住民票の写しや所得証明書などをコンビニなどで取得できる仕組みの導入により、市民の利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。 2 内 容 コンビニ交付の導入に必要なとなるシステム改修に伴う基本設計及び住民票の写しや所得証明書などの情報を地方公共団体情報システム機構に送信するための通信機器等の調達 3 スケジュール (予定) 令和7年度 基本設計、通信機器等の調達 令和8年度 システムの改修 コンビニ交付の開始 債務負担行為 (スポーツ市民局分) 期間 令和7年度～8年度 限度額 149,000千円		
担 当 課	スポーツ市民局地域振興部住民課 財政局税務部税務システム推進課		電話972-3177 電話265-1109



令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 守山区役所整備基礎調査	草案頁	69頁
予 定 額	3,900千円		
事業の概要	1 趣 旨 昭和46年10月に竣工し、老朽化が著しい守山区役所の整備に係る基本構想策定に向けた調査等を実施する。		
	2 内 容 土地履歴調査、アスベスト使用履歴調査及び境界確定測量		
	(参考) 守山区役所現庁舎の概要		
	所在地	守山区小幡一丁目3番1号	
	合築施設	守山保健センター	
	竣工年月	昭和46年10月(経過年数53年)	
	敷地面積	8,639.41㎡	
	延床面積	5,329.15㎡ (建物全体7,209.53㎡)	
	構造・規模	鉄筋コンクリート造、地上4階地下1階	
			
担 当 課	地域振興部区政課	電話	972-3111

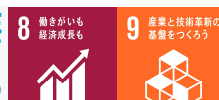
令和7年度主な施策等一覧（経済局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	中小企業カスタマーハラスメント対策支援事業	31,000	1
拡 充	な・ご・や商業フェスタ開催助成	40,000	2
	スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	142,489	3
	中小企業水素エネルギー普及促進等事業	13,000	4
	戦略的企業誘致の推進	43,188	5
	地域経済グローバル化推進事業	20,000	6
	中小企業人材確保伴走支援事業	22,000	7
	本場・北部市場機能向上整備の設計等	177,000	8
継 続	イノベーション拠点を核とした共創促進事業	69,000	9
	小中高生起業家人材育成事業	63,100	10
	デザイン活用によるサステナブルビジネス展開支援事業	25,000	11
行 事	あいち・なごやFASHION DAYSの開催	40,000	12

令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業カスタマーハラスメント 対策支援事業	草案頁	6 4 頁										
予 定 額	3 1, 0 0 0 千円												
事業の概要	1 趣 旨 中小企業における就業環境の改善を図るため、カスタマーハラスメント対策に取り組む中小企業への支援を実施 2 内 容 (1) セミナーの開催等 カスタマーハラスメント対策の重要性についてのセミナーを開催するとともに、各事業者の状況に応じた対策について専門家による個別相談を実施 (2) 中小企業カスタマーハラスメント対策支援補助金の創設 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td></tr><tr><td>補 助 要 件</td><td>セミナーを受講済みであること及び個別相談を行っていること</td></tr><tr><td>補助対象経費</td><td>管理用カメラや通話録音装置の導入費など、カスタマーハラスメント対策に必要な経費</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>1 / 2 以内</td></tr><tr><td>補 助 限 度 額</td><td>3 0 万円</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう			区 分	内 容	補 助 要 件	セミナーを受講済みであること及び個別相談を行っていること	補助対象経費	管理用カメラや通話録音装置の導入費など、カスタマーハラスメント対策に必要な経費	補 助 率	1 / 2 以内	補 助 限 度 額	3 0 万円
区 分	内 容												
補 助 要 件	セミナーを受講済みであること及び個別相談を行っていること												
補助対象経費	管理用カメラや通話録音装置の導入費など、カスタマーハラスメント対策に必要な経費												
補 助 率	1 / 2 以内												
補 助 限 度 額	3 0 万円												
担 当 課	産業労働部労働企画課	電話	9 7 2 - 3 0 4 5										



令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) な・ご・や商業フェスタ開催助成	草案頁	63頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域商業の発展と街の活性化を図るため、70周年を迎える「な・ご・や商業フェスタ」の開催に対し助成		
	2 内 容		
	区 分	説 明	
	補助対象団体	な・ご・や商業フェスタ実行委員会	
	実 施 期 間	令和7年11月頃	
	事 業 内 容	・中央イベント 中小企業振興会館において、ブース出展やアクティビティ体験、ステージイベントなどを実施 ・地域イベント 各商店街において地域に応じた特色あるイベントを実施	
	補助対象経費	会場借上料、装飾設備費等	
	補 助 率	補助対象経費の1／2以内	
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 働きがいも 経済成長も 			
担 当 課	商業・流通部地域商業課		電話 972-2431

令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	草案頁	63頁
予 定 額	142,489千円		
事業の概要	1 趣 旨 海外や首都圏から起業家や投資家等を呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベントを開催 2 内 容 (1) 大規模イベントの開催 県等と連携し、起業家、投資家等を当地域に集めるトークセッションやブース展示、交流等を行う大規模イベントを開催 (2) 海外展開の促進 浜松市等と連携し、海外からスタートアップの呼び込みや国内外の投資家・事業会社とのマッチング等を実施		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援課 電話 972-3043 		

令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業水素エネルギー普及促進等事業	草案頁	63頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 次世代エネルギーとして期待される水素の社会実装実現に向け、中部圏における水素サプライチェーン構築推進のための取組みのほか、市内中小企業等への普及促進のための啓発イベント等を実施 2 内 容 (1) 中部圏水素サプライチェーン構築推進事業 本市を含む自治体、経済団体等で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」を通じて、水素の需要創出・拡大等のために必要な取組みを実施 (2) 中小企業水素エネルギー普及促進事業 市内中小企業等に対し、水素エネルギーの普及促進を図る啓発イベント等を実施するとともに、水素産業への参入に向けて水素技術を学ぶ講座等を開催		
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課 電話 972-2420		



令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 戦略的企業誘致の推進	草案頁	63頁
予 定 額	43,188千円		
事業の概要	1 趣 旨 企業誘致を一層推進するため、東京圏における誘致活動として企業進出セミナーを開催するとともに、新たに名古屋の魅力を発信する動画・記事の制作配信等を行うほか、本市進出企業の定着に向けた支援を実施 2 内 容 (1) 東京圏を中心とした企業誘致活動 ア 企業進出セミナーの開催 イ 名古屋の魅力を発信する動画・記事の制作配信 ウ 東京圏の企業を対象に名古屋を紹介するイベントや面談を実施 エ ポータルサイトを活用した情報発信 (2) 進出後支援 本市に進出した企業に対し、市内で開催される展示会における商談や人材確保の機会を提供		
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流課  8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 電話 972-2421		

令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 地域経済グローバル化推進事業	草案頁	63頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域経済のグローバル化を図るため、本市への外国企業の進出に関する意向調査及び支援を行うとともに、外国人交流員を任用することにより外国企業の誘致を実施 2 内 容 (1) 外国企業の進出可能性調査等 本市に進出可能性のある外国企業を調査・抽出し、進出意欲の高い企業については面談を実施するとともに、当地域の企業とのビジネスマッチングを実施 (2) 外国人交流員の任用 企業誘致等において外国企業とのコミュニケーションをより円滑かつ効果的に行うため、外国人交流員を任用		
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流課  8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 電話 972-2421		

令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業人材確保伴走支援事業	草案頁	68頁
予 定 額	22,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の人材確保に関する相談窓口を運営するとともに、働きやすい職場環境づくり等について専門家による伴走支援を実施 2 内 容 (1) 中小企業人材確保相談窓口の運営 採用や職場定着等に関する課題整理や助言等を行う相談窓口を運営 (2) 人材確保に対する伴走支援 相談を行った中小企業の課題解決に向けて、社会保険労務士や採用コンサルタント等の専門家が伴走支援を実施		
担 当 課	産業労働部労働企画課	電話	972-3045



令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 本場・北部市場機能向上整備の設計等	草案頁	79頁																		
予 定 額	177,000千円																				
事業の概要	1 趣 旨 令和6年度に策定予定の中央卸売市場本場・北部市場機能向上整備基本計画に基づき、有蓋化の設計等を実施 2 内 容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">内 容</th><th colspan="2">予定額</th></tr> <tr> <th>本 場</th><th>北部市場</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設 計</td><td>有蓋化、スペースの増床及び低温化のための温度管理機能の充実に係る設計を実施</td><td>89,000</td><td>53,000</td></tr> <tr> <td>調 査</td><td>土壌調査を実施</td><td>20,000</td><td>15,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>109,000</td><td>68,000</td></tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	予定額		本 場	北部市場	設 計	有蓋化、スペースの増床及び低温化のための温度管理機能の充実に係る設計を実施	89,000	53,000	調 査	土壌調査を実施	20,000	15,000	計		109,000	68,000
区 分	内 容	予定額																			
		本 場	北部市場																		
設 計	有蓋化、スペースの増床及び低温化のための温度管理機能の充実に係る設計を実施	89,000	53,000																		
調 査	土壌調査を実施	20,000	15,000																		
計		109,000	68,000																		
担 当 課	 2 飢餓をゼロに  12 つくる責任  14 海の豊かさを  15 陸の豊かさも  商業・流通部中央卸売市場本場 電話 671-1181 商業・流通部中央卸売市場北部市場 電話 903-2111																				

令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) イノベーション拠点を核とした共創促進事業		草案頁	63頁
予 定 額	69,000千円			
事業の概要	1 趣 旨 イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市を目指すため、イノベーション拠点を核として、都心地区での民間プログラムを支援するほか、実証・共創・交流の場を提供			
	2 内 容			
	(1) 民間プログラムへの支援			
	区 分	通常枠	重点枠	
	補助対象事業	都心地区で実施される起業や新規事業開発等の支援プログラム	左のうち、投資機能を有する法人等が実施する支援プログラム	
	補助率	1／2以内		
	補 助 限度額	500万円	1,000万円	
	(2) 実証・交流の場の提供 先進技術等の体験・展示のほか、イノベーション拠点等においてイノベーター等が交流するイベントを開催			
	(3) スタートアップと事業会社等との共創促進 当地域内におけるスタートアップと事業会社等の共創を促進するため、マッチング及び伴走支援を実施するとともに共創促進イベントを開催			
	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 			
担 当 課	【2(1)】	産業労働部中小企業振興課	電話	735-2100
	【2(2)】	産業労働部産業企画課	電話	972-2411
	【2(3)】	イノベーション推進部スタートアップ支援課	電話	972-3043

イノベーション拠点等周辺への賑わい創出

ナゴヤイノベーターズガレージやなごのキャンパスを核として

- 都心地区において実証・交流の場を提供するとともに、特色ある起業家向け民間プログラムの集積を図る
- イノベーターに開かれた街となるよう、イノベーション拠点周辺の賑わい創出を図るほか、多様なプレイヤーが集積し共創する機会を提供

69,000千円+関連事業費 315,119千円
総額 384,119千円

交流・展示

◆実証・交流の場の提供（経済局）

【予定額：28,000千円】

先進技術等の体験・展示のほか、イノベーション拠点等においてイノベーター等が交流するイベントを開催



◆スタートアップと事業会社等との共創促進（経済局）

【予定額：15,000千円】

当地域内におけるスタートアップと事業会社等の共創を促進するため、マッチング及び伴走支援を実施するとともに共創促進イベントを開催

【関連】ウォーカブルなまちづくりの推進（住宅都市局）

公開空地等のパブリック空間の活用を支援することで、様々な人々の新たな出会いにつながる交流の機会と場の提供を促進



公開空地の活用事例
(電気文化会館)

【関連】栄地区まちづくりプロジェクトの推進（住宅都市局）

久屋大通（南エリア）について、「新たな創造が生まれるウォーカブルタウンのコア」としての再生を目指す



イメージ図

まちのにぎわい

◆民間プログラムへの支援（経済局）

【予定額：26,000千円】

都心地区で実施する起業家向けプログラム等への補助を行い、特色ある民間プログラムの集積を図る

補助率：1/2以内

補助限度額：重点枠 10,000千円、通常枠 5,000千円

【関連】スタートアップまちなか実証推進事業（経済局）

【予定額：44,600千円】

まちなかにおいて社会実証が活発に行われる「実証実験都市なごや」を目指し、民間フィールド上での社会課題解決を通じた先進技術の実証及び実装を推進

【関連】民間再開発の促進（住宅都市局）

イノベーション機能の強化等に資する用途の整備を評価し、容積率の割増しを行うことで民間再開発を促進



画像提供：三菱地所

【関連】スタートアップ企業支援助成（経済局）

【予定額：65,000千円】

成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対し助成するほか、イノベーション拠点への新規登録に対する優遇措置を実施

【関連】戦略的企業誘致の推進（経済局）

【予定額：43,188千円】

東京圏を中心とした誘致活動として、企業進出セミナーを開催するとともに、名古屋の魅力を発信する動画・記事の制作配信等を実施

企業への支援

拠点開設

PR

令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 小中高生起業家人材育成事業	草案頁	6 4 頁
予 定 額	6 3, 1 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 起業家精神(アントレプレナーシップ)を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施		
	2 内 容		
	区 分	対象	概 要
	起業家入門プログラム	小学生等	ゲームを通じて社会や経済の仕組みを学ぶワークショップや保護者とともにアイデア創出を学ぶワークショップを実施
	起業家教育授業	小学生 中学生	教育委員会と連携し、学校教育におけるキャリア教育の一環として、起業家教育の校数を拡大して実施
	IT・AI活用 起業体験 プログラム	中学生 高校生	IT・AIを活用したプログラミング学習や起業を体験するワークショップを実施
	ディープテック プログラム	高校生	大学と連携し、宇宙をテーマにした実践的なワークショップや、最先端技術の海外視察を実施
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援課 電話 972-3043		

令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) デザイン活用によるサステナブル ビジネス展開支援事業	草案頁	64頁
予 定 額	25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の競争力強化を図るため、デザインを活用し、SDGsの推進につながるサステナブルビジネス展開を支援 2 内 容 (1) セミナー等による機運醸成 ビジネス展開の動機付けや、事業者・専門家等の交流を促進するセミナー等を実施 (2) 伴走支援 新商品・新サービスの開発や広報・マーケティング戦略等に関して、各社の取り組みに応じて中小企業診断士やデザイナー等の専門家による伴走支援を実施 (3) フォローアップ支援 令和6年度に伴走支援を行った事業者に対し、引き続き専門家派遣による商品化や販路開拓支援を実施 (4) 成果発表・情報発信 SDGsの推進に取り組む企業や人材の裾野を広げるため、成果事例等をウェブサイトやSNS等で発信   		
担 当 課	産業労働部産業企画課	電話	972-3101

令和7年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(行事) あいち・なごやFASHION DAYSの開催	草案頁	64頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 県等と連携し、当地域のファッション産業を国内外に広くPRする大規模イベントを開催 2 概 要 (1) 体 制 本市及び愛知県等により実行委員会を組織 (2) 内 容 東京ガールズコレクションと連携したファッションショー (3) 会 場 IGアリーナ (4) 開催時期 令和7年度冬		
担 当 課	産業労働部産業企画課 電話 972-3101		



令和7年度主な施策等一覧（観光文化交流局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	子ども・若者への文化体験提供事業	60,000	1
	能楽堂を活用した伝統芸能魅力発信事業	13,000	2
	国際的なアニメーション映画祭の開催支援	15,000	3
	多文化共生推進調査	20,000	4
	シドニー市姉妹都市提携45周年記念事業	18,970	5
	トリノ市姉妹都市提携20周年記念事業	21,430	6
	大河ドラマを契機とした観光の推進	399,586	7
	ツーリズムEXPOジャパン2025における国内観光PR	24,125	8
	名古屋観光コンベンションビューローへの観光地域づくり法人登録支援	2,500	9
	名古屋城本丸外の無料化実証実験	5,000	10
拡 充	市民御岳休暇村の活用推進調査	15,000	11
	次期文化芸術推進計画の策定	8,000	12
	新たな劇場の整備運営に係る事業者選定準備	100,000	13
	伝統的建造物群保存地区における高付加価値化改修等補助	15,934	14
	市指定文化財揚輝荘の保存・活用等	42,000	15
	名城エリアにおける観光の推進	4,000	16
	なごや観光ルートバスの運行 (名古屋駅・名古屋城間直行便等の準備)	10,000	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	高級ホテル立地促進事業	201,955	18
	名古屋M I C Eブランディング事業	15,000	19
	名古屋城本丸御殿長期保全計画の策定	8,000	20
	金シャチ横丁第二期整備	32,000	21
継 続	国際展示場第2展示館の改築等	3,000	22
	名古屋城天守閣の整備	199,088	23

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 子ども・若者への文化体験提供事業	草案頁	49頁
予 定 額	60,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 民間企業等の法人が地方自治体へ寄附を行う際の税控除制度を活用し、本市発のスタートアップ企業との連携により、本市内の子どもたちに様々な文化体験機会を無償で提供することで、文化芸術あふれるまちの実現に繋げる。 2 内 容 民間企業等からの寄附を財源として、本市在住の子どもを対象に、様々な文化体験機会を提供する。 (1) 民間事業者と連携した文化体験提供事業の実施 オーケストラや舞台芸術の公演など、既存の文化体験イベントのチケットを無償で提供するとともに、寄附者との共創により新たな文化体験イベントを企画・実施し、無料で招待 (2) 市独自の子ども向け事業の実施 民間企業等からの寄附を活用し、市独自の子ども向け事業を実施		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171 (内線3171)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 能楽堂を活用した伝統芸能魅力 発信事業	草案頁	49頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 日本最大規模を誇る名古屋能楽堂を拠点とした誘客事業を展開することで、本市に根付く伝統芸能の魅力を発信する。 2 内容 (1) 能楽堂の観光活用の推進 能楽公演や能楽堂のバックヤードの説明を含めた多言語解説動画を制作し、館内に掲出することで、舞台公演の無い日でも、訪日旅客をはじめ幅広い人々が、気軽に日本の伝統美に触れられる機会を提供する。 (2) 体験型能楽イベントの実施 集客施設を会場とし、能楽を体験できるイベントを開催することで、市民等に対して気軽に能に触れる機会を提供する。 ・能楽協会によるパフォーマンスステージ ・能面・装束試着、楽器体験コーナー など		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171 (内線3171)		



令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 国際的なアニメーション映画祭の 開催支援	草案頁	49頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市のメディア芸術の振興のみならず、関連人材の発掘・育成や交流人口の増加など、産業や観光など文化芸術の他分野への波及効果を創出する国際的なアニメーション映画祭の開催を、愛知県と連携して支援する。 2 内 容 (1) 国際的なアニメーション映画祭の開催支援 (2) 関連企画の実施  		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171(内線3171)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 多文化共生推進調査	草案頁	53頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 多文化共生のまちづくりを全庁的に推進するため、外国人市民の抱える課題・ニーズ等の把握、現取組の評価・問題点の抽出などを行い、令和8年度に策定する新たな多文化共生推進プランに向けて調査結果の検証・分析を行う。 2 内 容 ・外国人市民に対する調査 ・多文化共生団体に対する調査 ・日本語教育機関に対する調査 ・なごや多文化共生まちづくり会議の開催 ・名古屋市を取巻く状況の変化、国の動向及び他都市調査 等		
担 当 課	観光交流部国際交流課    電話 972-3065 (内線3065)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) シドニー市姉妹都市提携45周年 記念事業	草案頁	53頁
予 定 額	18,970千円		
事業の概要	1 趣 旨 シドニー市との姉妹都市提携45周年記念(提携年月日昭和55年9月16日)として公式代表団を派遣し、両市の友好親善と相互理解を促進する。 2 事業内容 (1) 内 容 公式代表団の派遣 記念品の寄贈 等 (2) 時 期 令和7年10月下旬		
担 当 課	観光交流部国際交流課  電話 972-3061 (内線3061)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) トリノ市姉妹都市提携20周年 記念事業	草案頁	53頁
予 定 額	21,430千円		
事業の概要	1 趣 旨 トリノ市との姉妹都市提携20周年記念(提携年月日平成17年5月27日)として公式代表団を派遣し、両市の友好親善と相互理解を促進する。 2 事業内容 (1) 内 容 公式代表団の派遣 記念品の寄贈 等 (2) 時 期 令和7年12月上旬		
担 当 課	観光交流部国際交流課  電話 972-3061 (内線3061)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 大河ドラマを契機とした観光の推進	草案頁	65頁
予 定 額	399,586千円 (債務負担行為 280,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機とした観光推進のため、豊臣秀吉・秀長兄弟の生誕地である中村公園において、大河ドラマに係る歴史観光推進施設を整備し、名古屋の観光の柱である「武将」を活用したさらなる観光誘客を実施することで、市内、県内の周遊を促し、観光消費の喚起や地域経済の活性化を図る。 2 内 容 (1) 施設の整備・運営 中村公園内に大河ドラマに係る歴史観光推進施設を整備 債務負担行為 限度額 280,000千円 (2) 機運醸成・プロモーション 中村公園駅の歓迎装飾をはじめ、のぼり、バナー、ポスターを市内各所に掲出し、機運醸成を図るとともに、愛知県と連携し、JR名古屋駅コンコースにおけるプロモーションやドラマのパブリックビューイングを実施 3 スケジュール（予定） 令和7年4月～ 歴史観光推進施設の工事 7月～ 機運醸成・プロモーション 令和8年1月～ 大河ドラマ「豊臣兄弟！」放送開始 歴史観光推進施設開館 令和9年1月～ 歴史観光推進施設の解体撤去 【関連事項】 ・区の特성에 応じたまちづくり事業（スポーツ市民局） ・中村公園及び豊國参道の再整備（緑政土木局） ・秀吉清正記念館の利用環境整備（教育委員会）   		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2424(内線2424)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) ツーリズムEXPOジャパン2025 における国内観光PR	草案頁	65頁
予 定 額	24,125千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年度に初めて愛知県内で開催される国内最大の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン」を、当地域の魅力を発信する絶好の機会と捉え、愛知県と連携し、会場内において効果的なPRを実施することで、国内外からの誘客を図る。 2 開催概要 (1) 名 称 ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸 (2) 時 期 令和7年9月25日(木)～28日(日) (3) 場 所 Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)  		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2216(内線2216)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 名古屋観光コンベンションビューローへの観光地域づくり法人登録支援	草案頁	65頁
予 定 額	2,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 (公財) 名古屋観光コンベンションビューローが、観光地域づくりの司令塔として十分な役割を果たすため、観光庁の登録制度である観光地域づくり法人(DMO)への登録を支援するもの。 2 内 容 令和7年度に予定するDMO登録申請に必要な「観光地域づくり法人形成・確立計画」の策定に対する支援を実施 (1) 現状・課題整理 (2) 調査・研究 (3) 各種データの精査、分析等   		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2424 (内線2424)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 名古屋城本丸外の無料化実証実験	草案頁	65頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋城により親しみを持っていただく機会の提供及びさらなる誘客に向けた実証実験として、名古屋城本丸外無料化を実施 2 内 容 (1) 実施時期 秋から冬頃の最大1か月を想定 (2) 無料化区域 名古屋城本丸外（西之丸、二之丸、御深井丸） 		
担 当 課	名古屋城総合事務所管理活用課	電話231-2487	

令和7年度主な施策等一覧

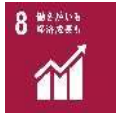
観光文化交流局

事 項	(拡充) 市民御岳休暇村の活用推進調査	草案頁	47頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市民御岳休暇村のさらなる活用の推進に向けて、利用者ニーズの変化に合わせた新たな活用策や効率的・効果的な管理運営手法に係る調査・検討を実施する。 2 内 容 ・御岳休暇村の新たな活用策に係る調査・検討 ・競争性の導入など民間活力の活用も含めた効率的・効果的な管理運営手法に係る調査・検討 等		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171(内線3171)		



令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 次期文化芸術推進計画の策定	草案頁	49頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市文化芸術推進計画2025の計画期間(令和3～7年度)が終了することから、名古屋市文化芸術推進基本条例(令和6年4月施行)を踏まえ、総合的かつ計画的に文化芸術を推進するため、新たな文化芸術推進計画を策定する。 2 計画期間 令和8年度から令和12年度までの5年間 3 策定方法 令和6年度に実施した本市の文化の状況に関する調査や施策に関する調査を踏まえ、名古屋市文化芸術推進評議会に諮り、計画を策定する。 4 スケジュール 令和7年 4月以降 文化芸術推進評議会の開催 令和7年12月 計画案のパブリックコメント 令和8年 3月 計画の策定  		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171(内線3171)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 新たな劇場の整備運営に係る事業者選定準備	草案頁	49頁
予 定 額	100,000千円 (債務負担行為 80,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 市民会館を改築して整備する新たな劇場の整備運営事業者の公募・選定に向けて、令和7年度から9年度の3か年で、古沢公園駐車場の利活用調査・検討及び事業者選定支援業務（アドバイザー業務）を実施する。 2 内 容 (1) 古沢公園駐車場の利活用調査・検討 ・既存施設の劣化状況等の調査 ・利活用についての検討 (2) アドバイザリー業務 ・公募資料の作成・公表及び質問対応に係る支援 ・関係機関・関係団体等との調整に係る支援 ・有識者会議の開催支援 ・事業者選定に係る支援 ・基本協定、事業契約の締結に係る支援 等		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-2427(内線2427)		



令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 伝統的建造物群保存地区における 高付加価値化改修等補助	草案頁	50頁
予 定 額	15,934千円		
事業の概要	1 趣 旨 有松伝統的建造物群保存地区において、伝統的建造物を活用した魅力向上につながる一体的な改修・整備を行うことにより、観光拠点としての磨き上げを図るため、高付加価値化改修・整備に係る補助制度を創設する。		
	2 内 容		
	区 分	内 容	
	補 助 対 象	有松伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物を営利かつインバウンド誘客目的で活用するために必要な工事等	
	補 助 対 象 経 費	・公開活用のための保存活用計画の策定経費 ・工事費 ・設計料及び監理料等	
	補 助 率	補助対象経費の8／10以内	
	上 限 額	5,000万円	
			
担 当 課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進課 電話 972-2737 (内線2737)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充)市指定文化財揚輝荘の保存・活用等	草案頁	50頁
予 定 額	42,000千円 (債務負担行為 23,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 城山・覚王山地区に位置する市指定文化財の揚輝荘について、段階的に修理整備を実施し、公開活用を図っていくため、北園の整備に係る事業者選定及び三賞亭・白雲橋の実施設計を実施する。 2 内 容 (1) 民間活力を活かした北園の整備等事業者の選定 (2) 文化財建造物である三賞亭・白雲橋の修理整備に向けた実施設計 3 今後の予定 令和7～8年度 ・ 事業者選定 債務負担行為 限度額 14,000千円 ・ 三賞亭・白雲橋の実施設計 債務負担行為 限度額 9,000千円 令和9年度以降 ・ 北園の整備 ・ 三賞亭・白雲橋の修理整備   		
担当課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進課 電話 972-2737 (内線2737)		

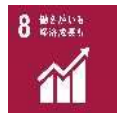
令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名城エリアにおける観光の推進	草案頁	65頁
予 定 額	4,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋城や名城公園を擁する名城エリアにおいて進められている各種の整備事業を好機とし、同エリアを歴史・観光・文化・スポーツの拠点とするため、令和4年度に設置した関係局によるプロジェクトチームでの検討や民間事業者との意見交換などを踏まえ、多様な主体が戦略的に取り組むうえでの指針となる基本構想を策定する。 2 内 容 (1) 基本構想の策定 (2) 冊子作成・印刷 (3) 官民学の推進体制による一体感の創出や回遊性向上の取り組み  		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2228 (内線2228)		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) なごや観光ルートバスの運行 (名古屋駅・名古屋城間直行便等の準備)	草案頁	65頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣旨 環境局が令和8年1月に導入する燃料電池バスについて、市内中心部を周遊するなごや観光ルートバス「メーグル」の運行で活用することで、燃料電池バス導入をPRし、水素エネルギーの普及・啓発に寄与するとともに、燃料電池バス導入による増車を契機にメーグルの利用者の快適性、利便性の向上を図る。 2 内 容 (1) 運用準備 新たに導入する燃料電池バスを活用し、朝・夕の混雑時間帯における「名古屋駅」から「名古屋城」までの直行便の運用に向けた準備等を行う。 (2) 運用開始時期 令和8年春頃 【関連事項】 なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導入準備（環境局）   		
担 当 課	観光交流部観光推進課	電話 972-2225（内線 2225）	

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 高級ホテル立地促進事業	草案頁	6 5 頁												
予 定 額	2 0 1 , 9 5 5 千円														
事業の概要	1 趣旨 高級ホテルの立地により、ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等を誘致するため、愛知県と連携して実施している高級ホテル立地促進事業について引き続き運用するとともに補助金の申込受付を再開し、事業者に対し誘致に向けた広報・PR活動を実施する。 2 内 容 (1) 補助制度 <table><tr><th>区 分</th><th>説明</th></tr><tr><td>補助対象施設</td><td>客室面積や客室数、付帯施設等一定の条件を満たしたホテル</td></tr><tr><td>補助対象経費</td><td>土地を除く固定資産取得費用 (ホテルの新設又は建替えに係る家屋建設費・償却資産取得費)</td></tr><tr><td>補助率</td><td>補助対象経費の 1 0 %</td></tr><tr><td>限度額</td><td>1 件あたり 1 0 億円</td></tr><tr><td>支払方法</td><td>1 0 年の分割払い</td></tr></table> (2) 広報・PR活動 申込受付を再開する補助制度のパンフレットを作成し、事業者に対し広報・PRをする。 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 働きがいも 経済成長も			区 分	説明	補助対象施設	客室面積や客室数、付帯施設等一定の条件を満たしたホテル	補助対象経費	土地を除く固定資産取得費用 (ホテルの新設又は建替えに係る家屋建設費・償却資産取得費)	補助率	補助対象経費の 1 0 %	限度額	1 件あたり 1 0 億円	支払方法	1 0 年の分割払い
区 分	説明														
補助対象施設	客室面積や客室数、付帯施設等一定の条件を満たしたホテル														
補助対象経費	土地を除く固定資産取得費用 (ホテルの新設又は建替えに係る家屋建設費・償却資産取得費)														
補助率	補助対象経費の 1 0 %														
限度額	1 件あたり 1 0 億円														
支払方法	1 0 年の分割払い														
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話 972-2225 (内線 2225)														

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋MICEブランディング事業	草案頁	65頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 ものづくり産業と学術の集積地という名古屋の強みを活かしたMICEの実現に向け、地元ステークホルダーとの連携や地域全体で名古屋ならではのMICEブランドを推進し、新たなMICE開催や開催効果の最大化につなげるもの。 2 内 容 (1) MICEブランドの基盤づくり 名古屋の強みや特性を活かした訴求力のある誘致活動を地域全体で行うため、地元ステークホルダーとのワークショップの開催及びコンテンツ実証等 (2) 名古屋ならではの産学連携の促進 地域特性を活かした展示会と学会等の同時開催及び展示会内における参加者同士が交流可能なネットワーキングスペースの設置等 (3) エリアMICE（金城ふ頭エリア）の構築 国際展示場周辺の施設と連携し、ユニークベニユーを活かしたレセプション及び交流イベントの開催   		
担 当 課	観光交流部MICE推進課 電話 972-2426（内線2426）		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋城本丸御殿長期保全計画の策定	草案頁	66頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本丸御殿を適切に保存していくため、計画的かつ効率的な保全を進められるよう、長期保全計画を策定する。 2 内 容 令和6年度に実施した現況調査等の結果に基づき、御殿を構成する部位・材料ごとに修理・更新時期のサイクルを検討し、修理周期を定める。 また各修理時期において、工事計画作成及び概算工事費算出の上、長期保全計画を策定する。   		
担 当 課	名古屋城総合事務所管理活用課		電話231-2487

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 金シャチ横丁第二期整備	草案頁	66頁
予 定 額	32,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 平成24年度に策定した「金シャチ横丁基本構想」に基づき、名古屋城及び周辺エリアの魅力向上と賑わい創出を目指し、博物館を中心とした知と観光の総合ゾーン及び芝居等を鑑賞しながら食事を取り、くつろぐことができる多目的休憩所の整備を行うもの。 2 内 容 (1) 博物館基本計画の策定調査 27,000千円 ・整備区域の発掘調査 ・基本計画策定に向けた調査検討 (2) 多目的休憩所の整備 5,000千円 設備・機能に関する調査検討		
担 当 課	名古屋城総合事務所保存整備課		電話 231-2488



令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 国際展示場第2展示館の改築等	草案頁	65頁
予 定 額	3,000千円 (債務負担行為 23,050,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 国際展示場第2展示館の改築等については、老朽化対策や搬出入動線の改善のため、設計・施工一括方式により事業者選定を進めていたが、入札不調となった。 現在の社会情勢等を踏まえ、要求水準内容を見直し、事業者の公募及び選定を実施する。 2 内 容 (1) 施設概要 展示面積約1万㎡、主催者事務室、商談室、倉庫等 延床面積約1万7千㎡ (2) 事業費 - 改築整備（設計、建設、工事監理） 債務負担行為 期 間 8～11年度 限 度 額 23,000百万円 - モニタリング支援業務 3百万円 債務負担行為 期 間 8～11年度 限 度 額 50百万円 (3) 事業期間（予定） 7年度 事業者選定、契約 7～11年度 新第2展示館の設計・建設（3年8か月間） 10～11年度 現第2展示館の解体・撤去（1年3か月間）   		
担 当 課	観光交流部MICE推進課 電話 972-3144（内線3144）		

令和7年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 名古屋城天守閣の整備	草案頁	80頁
予 定 額	199,088千円		
事業の概要	1 趣旨 特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解促進、及び文化的観光面の魅力向上を図るため、名古屋城天守閣の整備を行う。 2 事業内容 (1) 実施設計 13,354千円 ア 設計業務 設計図作成、現状変更許可申請書類作成 イ 調査業務 史実調査 (2) 設計監理等支援業務委託 6,100千円 天守閣整備事業に係る技術面及び法務面に関する支援 (3) 木材の製材 114,953千円 柱や梁などの主架構木材の保管費 (4) 石垣保存対策 26,863千円 ア 天守台周辺石垣の保存対策設計 イ 石垣モニタリング ウ 石垣保存対策支援業務委託 (5) 木造天守閣昇降技術開発 37,818千円 公募により選定した技術の導入に向けた開発		
担 当 課	名古屋城総合事務所保存整備課    電話 231-2488		

令和 7 年度主な施策等一覧（環境局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	ラムサール条約第 1 5 回締約国会議（C O P 1 5） における成果発信	18,199	1
	市施設の Z E B 化に向けた調査	22,000	2
	公有地における大規模水素ステーションの整備調査	11,000	3
	第一処分場の廃止計画検討調査	19,500	4
拡 充	チョウを呼ぶまちプロジェクト	7,862	5
	森林資源を活用したローカル S D G s 推進事業	30,708	6
	グリーンインフラまちづくりの推進	48,417	7
	なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導入準備	12,000	8
	粗大ごみ受付業務へのキャッシュレス決済の導入	85,966	9
継 続	S D G s まちづくり推進事業	17,245	10
	住宅等の脱炭素化促進補助	187,353	11
	なごや環境学習プランの改定	4,003	12
	ゼロエミッション車の購入補助	82,600	13
	新堀川における地下水利用	109,000	14
	環境科学調査センターの改修基本計画の策定	20,000	15
	資源各戸収集モデル実施に向けた事前準備	45,236	16
	資源・ごみ持ち去り防止対策の推進	30,000	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	災害用トイレの備蓄	1,188	18
	南陽工場の設備更新	27,133,851	19
	猪子石工場の大規模改修	74,320	20
	鳴海工場整備・運営事業の事後評価等	23,000	21
	愛岐処分場旧浸出水処理施設等の解体	310,000	22
	プラスチック資源のリサイクルに関する環境負荷等調査	4,000	23
	循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発	7,000	24
開 設	西資源センター		25

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) ラムサール条約第15回締約国会議（COP15）における成果発信	草案頁	37頁
予 定 額	18,199千円		
事業の概要	1 趣 旨 2025年に開催予定のラムサール条約COP15において行われる、ラムサール条約湿地自治体認証制度※に係る認証式に参加する。 また、サイドイベントに参加し、本市の藤前干潟を中心とした湿地の保全・活用の取組みについて発信するとともに、藤前干潟の保全活動をしているユースを同行させ、その活動のPRを行う。 2 内 容 日 程：2025年7月（予定） 場 所：ジンバブエ共和国（ビクトリアフォールズ） 用 務：認証式への参加 サイドイベントへの参加 参加自治体との会談 等 ※ラムサール条約湿地自治体認証制度 湿地の保全・再生、環境教育等に関する国際基準を満たす自治体を認証する制度。      		
担 当 課	環境企画部環境企画課（環境教育） 電話 223—1066		

令和 7 年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 市施設の Z E B 化に向けた調査	草案頁	3 7 頁
予 定 額	2 2, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 市施設のさらなる省エネ化を図るため、市施設の Z E B※化のガイドライン作成に向けた調査・検討を行う。 2 内 容 (1) 現状調査 過去に実施したリニューアル改修事業について、エネルギー消費性能等の現状を調査する。 (2) 課題整理 調査結果を踏まえ想定した Z E B の評価基準達成に必要な整備内容と現状を比較し、設備やライフサイクルコスト等の課題について整理する。 ※ Z E B (Net Zero Energy Building) ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーの収支を省エネと太陽光発電などによる創エネでゼロにすることを目指した建物のこと   		
担 当 課	環境企画部脱炭素社会推進課	電話 9 7 2 - 2 6 6 6 (内線 2 6 6 6)	

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 公有地における大規模水素ステーションの整備調査	草案頁	37頁
予 定 額	11,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 カーボンニュートラルの鍵となるエネルギーとして期待される水素は、モビリティ分野において社会実装が進みつつあり、国はトラックやバス等の商用燃料電池自動車の普及を重点的に図ることとしている。 本市における商用燃料電池自動車の普及を見据え、これらの車両に対応した大規模水素ステーションの用地として、民間事業者に貸付可能な市有地の適地調査を行う。 2 内 容 (1) 整備に必要な法令等の要件の整理 (2) 整備要件に適合した市有地の抽出 (3) 周辺環境への影響調査 (4) 整備・運営にかかるコスト調査 等 		
担 当 課	環境企画部脱炭素社会推進課 電話 972-2691 (内線 2691)		

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 第一処分場の廃止計画検討調査	草案頁	39頁
予 定 額	19,500千円		
事業の概要	1 趣 旨		
	最終処分場である第一処分場は、平成16年に埋立を開始し、平成26年に埋立を終了したが、現在も浸出水処理を継続している。		
	浸出水処理施設の簡素化・運営経費の低減を目的に、廃止等に向けた検討調査を行う。		
	2 内 容		
	(1) 現状分析と廃棄物処理法上の廃止に向けた課題整理 (2) 公共下水道への放流切替えによる浸出水処理施設規模縮小の検討 (3) 廃止までのロードマップの作成 (4) 老朽化した施設における整備計画の作成		
	＜参考＞ 第一処分場の概要		
	場 所	名古屋市南区加福町2丁目1番地	
	埋立終了年月	平成26年3月	
	全敷地面積	31,000㎡	
	主 要 施 設	浸出水処理施設、浸出水集排水管等	
	  		
担 当 課	施設部施設課 (処分場建設)		電話972-2377 (内線 2377)

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) チョウを呼ぶまちプロジェクト	草案頁	37頁
予 定 額	7,862千円		
事業の概要	1 趣 旨 生物多様性の主流化（生物多様性の保全や持続可能な利用を、市民生活や事業活動の中に反映させること）をより一層推進するため、市民にとって身近な生きものであるチョウを切り口として各種取組みを展開する。 2 内 容 (1) 市民向けイベントの実施 チョウを切り口に、生物多様性の保全について考える市民向けイベントを実施する。 (2) オンライン参加型生きものの調査の実施 チョウを含めた市内の生きものを探す、スマートフォンアプリを活用したオンライン参加型生きものの調査を実施する。 (3) 事業者等と連携したチョウを呼ぶ取組み 市内の事業者や保育園・幼稚園にチョウが好む植物を配布し、市民参画によるモニタリングを実施する。      		
担 当 課	環境企画部環境企画課	電話 972-2664 (内線 2664)	

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 森林資源を活用したローカルSDGs推進事業	草案頁	37頁
予 定 額	30,708千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市水源地の一つである長野県木祖村と令和4年6月に締結した協定に基づき、森づくり事業や木材の利用促進事業を進めることにより、本市の環境課題の解決や木祖村の地域活性化等に繋げる。 2 内 容 (1) 森づくり事業 木祖村に環境学習の場となる、木曽川源流の里「名古屋市・木祖村交流の森」の整備を進め、市民向けバスツアーなどの交流事業を実施する。 (2) 木材の利用促進事業 アジア・アジアパラ競技大会期間中、市国際展示場に設置されるメインメディアセンター※に、間伐材を活用した机や椅子を設置する。大会終了後は、市民利用施設等で活用し、森林保全やプラスチック問題などの市民の意識向上につなげる。 また、間伐材を活用した啓発物品を関連行事等で配布し、森林保全の意義等について国内外に広く発信する。 ※メインメディアセンター 放送事業者、報道関係者などが国際映像の制作・配信、取材活動等のために利用するメディアの活動拠点。       		
担 当 課	環境企画部環境企画課 電話 972-2669 (内線 2669)		

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) グリーンインフラまちづくり の推進	草案頁	37頁
予 定 額	48,417千円		
事業の概要	1 趣 旨 自然環境が持つ多様な機能を様々な課題解決に活用する「グリーンインフラ」の取り組みを進めるため、関係局と連携して、ガイドラインの策定やモデル事業を実施する。 2 内 容 (1) ガイドラインの策定 市民・事業者・行政を対象に、グリーンインフラの導入に向けた基本的な考え方や効果的な取り組み事例などを示したガイドラインを策定する。 (2) 啓発スポットの整備 名城公園において生物多様性に配慮した緑化、雨水流出抑制等のための雨庭、ヒートアイランド対策のための舗装を取り入れた啓発スポットを整備する。 (3) 道路等への雨庭の導入 市内道路等へ雨庭の導入を推進するため、三の丸地区で試験整備を実施する。 (4) 山崎川周辺での雨水浸透の取組 市民・事業者の雨水浸透の取り組みを促進させるため、湧き水が重要な水源である山崎川の周辺に位置する瑞穂公園に雨水浸透施設をモデル設置する。 		
担 当 課	環境企画部環境企画課 電話 972-2669 (内線 2669) 地域環境対策部地域環境対策課 電話 972-2671 (内線 2671)		

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) なごや観光ルートバスへの 燃料電池バス導入準備	草案頁	37頁
予 定 額	12,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 水素を燃料として走行時に温室効果ガスや大気汚染物質を排出しない燃料電池バスを、なごや観光ルートバス「メーグル」に導入する。 アジア・アジアパラ競技大会を見据え、市民のみならず、国内外の観光客を始めとした多くの方々に対し、本市の水素社会の実現に向けた取り組みを広くアピールし、水素エネルギーの普及啓発を図るとともに、市内運輸部門からの温室効果ガス排出量削減に繋げる。 2 内 容 (1) 令和7年度に観光文化交流局のなごや観光ルートバス「メーグル」に燃料電池バスを導入するための準備を行う。 (令和8年度から運行予定) (2) 災害時等の非常用電源として活用する。  なごや観光ルートバス「メーグル」 【関連事項】 なごや観光ルートバスの運行（名古屋駅・名古屋城間直行便等の準備）（観光文化交流局） 		
担 当 課	環境企画部脱炭素社会推進課 電話 972-2691 (内線 2691)		

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 粗大ごみ受付業務への キャッシュレス決済の導入	草案頁	39頁
予 定 額	85,966千円		
事業の概要	1 趣 旨 粗大ごみの収集は、現在、粗大ごみ受付センターで電話とインターネットによる申込受付を行っており、申込後に販売店で粗大ごみ処理手数料納付券を購入する必要がある。 粗大ごみ収集申込みにおける利便性向上のため、粗大ごみ処理手数料の支払方法として、キャッシュレス決済に対応する新たな受付システムを構築する。 2 内 容 (1) キャッシュレス決済の導入 <pre> graph TD A[申し込み] --> B[電話] A --> C[インターネット] B --> D[手数料納付券購入 Super Market] C --> E["【NEW】 キャッシュレス決済 CREDIT CARD / PAY"] D --> F[手数料納付券を貼付] E --> G[任意の用紙を貼付 受付番号 〇〇〇〇] </pre> (2) 粗大ごみ受付センター運營業務委託 債務負担行為 期 間：令和8年度～12年度 限度額：590,000千円  		
担 当 課	事業部作業課	電話 972-2399 (内線 2399)	

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) SDG s まちづくり推進事業	草案頁	37頁
予 定 額	17,245千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域団体や事業者等と協働し、環境を切り口としたSDG s の視点から地域課題解決に向けた取り組みを実践することで、地域へのSDG s の浸透・定着を図る。 2 内 容 (1) 概要 令和6年度のワークショップで出たさまざまなアイデアから地域課題の解決とSDG s 達成につながる事業を実証する。   (参考) 過去の実施地域での取り組みの様子 (2) 実施地域 ・平針南地区(天白区) ・名駅南地区(中村区)  		
担 当 課	環境企画部環境企画課	電話 972-2669 (内線 2669)	

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 住宅等の脱炭素化促進補助		草案頁	37頁
予 定 額	187,353千円			
事業の概要	1 趣 旨			
	再生可能エネルギーの自家消費拡大や更なる省エネルギーの推進による住宅等の脱炭素化を図るとともに、災害に対するレジリエンスの向上を図る。			
	2 補助内容			
	補 助 区 分		補 助 額	
	一体的導入	太陽光発電設備 (上限9.99kW)	築10年超の戸建住宅	30千円/kW
			築10年以下の戸建住宅	20千円/kW
			新築の戸建住宅	10千円/kW
			集合住宅	25千円/kW
		HEMS	10千円/件	
		蓄電システム 又は V2H充放電設備	蓄電システム	15千円/kWh
	V2H充放電設備		50千円/件	
	ZEH	ZEH	100千円/件	
		ZEH+	200千円/件	
		併設する蓄電システム	15千円/kWh	
	V2H充放電設備		50千円/件	
	既設の太陽光発電設備に接続する蓄電システム		15千円/kWh	
	断熱窓改修		補助対象経費の1/3 (上限200千円)	
エネファーム		30千円/件		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 7 清潔なエネルギーを 安全に利用する 11 健全なまちづくり を推進する 13 気候変動に 適応する				
担 当 課	環境企画部脱炭素社会推進課		電話972-2691 (内線 2691)	

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) なごや環境学習プランの改定	草案頁	37頁
予 定 額	4,003千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市では、「なごや環境学習プラン」に基づき、環境学習を通じて、一人ひとりが今日の環境問題を自らの課題として捉え、分野や主体、世代を超えてその解決に向け主体的に行動できる人づくり・人の輪づくりを推進している。 気候変動や生物多様性等、環境を取り巻く情勢の変化や国の環境教育に係る基本方針の改定等を踏まえ、同計画を改定する。 2 内 容 (1) 懇談会の実施 令和6年度に引き続き、学識経験者等で構成する懇談会を開催し、計画策定に向けた意見を聴取する。 (2) 計画の策定 懇談会の意見を踏まえ、本市が2030年までに環境学習を進めていくために具体的に取り組む事項等を示した行動計画を策定する。 3 策定スケジュール (予定) 令和7年5月頃～ 懇談会の開催 令和8年1月頃 パブリックコメント 3月頃 策定   		
担 当 課	環境企画部環境企画課 (環境教育) 電話 223-1066		

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) ゼロエミッション車の購入補助	草案頁	37頁												
予 定 額	82,600千円														
事業の概要	1 趣 旨 走行時に排出ガスを出さないゼロエミッション車（ZEV）は大気環境の改善及び自動車部門からの二酸化炭素排出量削減に寄与するほか、“動く蓄電池”として災害時の電力供給が可能であるが、一般的な車両と比べ車両価格が高額である。 そこで、個人（市民）が導入する外部給電機能を有する電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車に対して補助を実施する。 なお、本事業は防災危機管理局が実施する「災害時電源協力車制度」への登録を要件の一つとし、連携して広報啓発を実施する。 2 内 容 <table><tr><th>車 両 区 分</th><th>補助金額</th><th>想定件数</th></tr><tr><td>電気自動車</td><td>100千円／件</td><td>580件</td></tr><tr><td>プラグインハイブリッド自動車</td><td>50千円／件</td><td>320件</td></tr><tr><td>燃料電池自動車</td><td>200千円／件</td><td>20件</td></tr></table>  3 すべての人に健康と福祉を  13 気候変動に具体的な対策を 			車 両 区 分	補助金額	想定件数	電気自動車	100千円／件	580件	プラグインハイブリッド自動車	50千円／件	320件	燃料電池自動車	200千円／件	20件
車 両 区 分	補助金額	想定件数													
電気自動車	100千円／件	580件													
プラグインハイブリッド自動車	50千円／件	320件													
燃料電池自動車	200千円／件	20件													
担 当 課	地域環境対策部大気環境対策課		電話 972-2678 (内線 2678)												

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 新堀川における地下水利用	草案頁	37頁
予 定 額	109,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 新堀川では、悪臭の改善に向けた水環境改善が喫緊の課題となっており、緑政土木局、上下水道局、環境局の3局で連携して対策を進めている。 環境局では、水の環復活※を推進しており、水質改善のための方策のひとつとして地下水の利用を行う。 2 内 容 令和6年度の測量及び設計をふまえ、井戸等の整備（3箇所）を行う。 <地下水利用のイメージ> ※水の環復活とは、「水循環の機能」の回復と、これを生かした魅力的なまちづくりを、多くの人の協力により行うこと。		
担 当 課	地域環境対策部地域環境対策課	電話 9 7 2 - 2 6 7 1 (内線 2 6 7 1)	

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 環境科学調査センターの 改修基本計画の策定	草案頁	37頁										
予 定 額	20,000千円												
事業の概要	1 趣 旨 昭和53年に竣工し、老朽化が著しい環境科学調査センターについて、リニューアル改修に向けた基本計画の策定を行う。												
	2 内 容 令和5年度及び令和6年度に実施したリニューアル改修等に向けた調査結果に基づき、現施設の改修プランの作成、詳細事業費の算定及び工程表の作成等を行う。												
	＜参考＞ 施設の概要												
	<table><tr><td>所 在 地</td><td>名古屋市南区豊田五丁目16番8号</td></tr><tr><td>竣 工 年 月</td><td>昭和53年7月</td></tr><tr><td>敷 地 面 積</td><td>3,851.00㎡</td></tr><tr><td>延 床 面 積</td><td>3,493.18㎡</td></tr><tr><td>構 造 ・ 規 模</td><td>鉄筋コンクリート造、地上4階（本館）</td></tr></table>			所 在 地	名古屋市南区豊田五丁目16番8号	竣 工 年 月	昭和53年7月	敷 地 面 積	3,851.00㎡	延 床 面 積	3,493.18㎡	構 造 ・ 規 模	鉄筋コンクリート造、地上4階（本館）
	所 在 地	名古屋市南区豊田五丁目16番8号											
竣 工 年 月	昭和53年7月												
敷 地 面 積	3,851.00㎡												
延 床 面 積	3,493.18㎡												
構 造 ・ 規 模	鉄筋コンクリート造、地上4階（本館）												
													
担 当 課	地域環境対策部 環境科学調査センター 電話692-8481												

令和 7 年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 資源各戸収集モデル実施 に向けた事前準備	草案頁	39 頁
予 定 額	45,236 千円		
事業の概要	1 趣 旨 効率的な資源各戸収集の検討のため、令和 8 年度から実施を予定しているモデル事業の準備を進めるもの。 2 内 容 (1) モデル事業を実施する地区の住民への広報 (2) 必要車両及び物品の購入 (3) 空きびん・空き缶収集運搬委託 債務負担行為 期 間：令和 8 年度～ 9 年度 限度額：76,000 千円		
担 当 課	事業部作業課 電話 972-2394 (内線 2394)		



令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 資源・ごみ持ち去り防止対策 の推進	草案頁	39頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 資源・ごみの持ち去り防止のため、パトロールの実施やアルミ缶回収ボックスの設置を行う。 2 内 容 (1) パトロールの実施 青色回転灯を設置した車両での巡回もしくは定点監視を行う。 (2) アルミ缶回収ボックスの設置 地域内(コミュニティーセンター・集会所等)に地域住民が常時アルミ缶を投入できる回収ボックスを設置する。 不法投棄禁止 持ち去り禁止 鳴海学区 アルミ缶回収ボックス リサイクルにご協力をお願いします アルミ缶の売却益は地域に還元されます		
担 当 課	事業部作業課	電話 972-2399 (内線 2399)	

令和 7 年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 災害用トイレの備蓄	草案頁	33 頁
予 定 額	1, 188 千円		
事業の概要	1 趣旨 令和 6 年 3 月に想定し得る最大規模の風水害等に係る被害想定が公表されたことに伴い、浸水想定区域が拡大されたため、該当避難所の簡易パック式トイレの備蓄を 1 日分から 3 日分に増量する。 2 内容 (1) 対象区 千種区・昭和区 (2) 購入量 24, 000 回分   		
担 当 課	事業部作業課	電話 972-2396 (内線 2396)	

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 南陽工場の設備更新	草案頁	39頁																				
予 定 額	27,133,851千円																						
事業の概要	1 趣 旨 令和9年3月の南陽工場再稼働に向け、焼却設備の更新等工事及び関連調査を進める。																						
	2 内 容 (1) 焼却設備更新等工事 (2) 環境影響評価事後調査																						
	3 全体スケジュール																						
	<table><tr><td>事 項</td><td>6年度</td><td>7年度</td><td>8年度</td><td>9年度</td></tr><tr><td>設備更新工事※</td><td colspan="3"></td><td></td></tr><tr><td>環境影響評価</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>工 場 稼 働</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			事 項	6年度	7年度	8年度	9年度	設備更新工事※					環境影響評価					工 場 稼 働				
	事 項	6年度	7年度	8年度	9年度																		
設備更新工事※																							
環境影響評価																							
工 場 稼 働																							
※ 試運転等を含む																							
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任																							
担 当 課	施設部工場課 (南陽工場設備更新) 電話303-0700																						

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 猪子石工場の大規模改修	草案頁	39頁																																								
予 定 額	74,320千円																																										
事業の概要	1 趣 旨 令和7年度からの猪子石工場焼却設備大規模改修工事に向け、工事発注及び事業者選定に係る手続きを行うとともに、建築・建築設備の改修に係る実施設計を行う。																																										
	2 内 容 (1) 工事発注及び事業者選定に係る手続き (2) 建築・建築設備の改修に係る実施設計 (3) 焼却設備大規模改修工事 〔 債務負担行為 期 間：令和8年度～11年度 限度額：23,500,000千円 〕																																										
	3 全体スケジュール																																										
	<table><tr><td>事 項</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td><td>8年度</td><td>9年度</td><td>10年度</td><td>11年度</td></tr><tr><td>焼 却 設 備 発注仕様書作成等</td><td colspan="3"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>建 築・建 築 設 備 改 修 工 事</td><td></td><td></td><td>実施設計</td><td></td><td colspan="3">工事</td></tr><tr><td>焼 却 設 備 大規模改修工事※</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>工 場 稼 働</td><td colspan="4"></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			事 項	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	焼 却 設 備 発注仕様書作成等								建 築・建 築 設 備 改 修 工 事			実施設計		工事			焼 却 設 備 大規模改修工事※								工 場 稼 働							
	事 項	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																			
焼 却 設 備 発注仕様書作成等																																											
建 築・建 築 設 備 改 修 工 事			実施設計		工事																																						
焼 却 設 備 大規模改修工事※																																											
工 場 稼 働																																											
	※ 実施設計、試運転等を含む																																										
	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 																																										
担 当 課	施設部工場課（猪子石大規模改修担当） 電話972-2383 （内線 2383）																																										

令和 7 年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 鳴海工場整備・運営事業の 事後評価等	草案頁	39 頁								
予 定 額	23,000 千円										
事業の概要	1 趣 旨 鳴海工場の大規模改修に向け、現在の鳴海工場の整備・運営事業に係る事後評価等を行う。 2 内 容 (1) 現事業の事後評価 (2) 設備状況の把握、施設保全計画の更新 (3) 次期事業の事業手法決定 <参考> 現事業の概要 <table><tr><td>所 在 地</td><td>名古屋市緑区鳴海町字天白90番地</td></tr><tr><td>設 備</td><td>シャフト炉式ガス化溶融炉（530トン/日）</td></tr><tr><td>事業手法</td><td>P F I （B T O方式）</td></tr><tr><td>運営期間</td><td>平成21年7月1日～令和11年6月30日</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 7 再生可能エネルギーを 安全に活用する 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくも減らし つめよう			所 在 地	名古屋市緑区鳴海町字天白90番地	設 備	シャフト炉式ガス化溶融炉（530トン/日）	事業手法	P F I （B T O方式）	運営期間	平成21年7月1日～令和11年6月30日
所 在 地	名古屋市緑区鳴海町字天白90番地										
設 備	シャフト炉式ガス化溶融炉（530トン/日）										
事業手法	P F I （B T O方式）										
運営期間	平成21年7月1日～令和11年6月30日										
担 当 課	施設部工場課（建設計画） 電話 972－2294 （内線 2294）										

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 愛岐処分場旧浸出水処理施設等の解体	草案頁	39頁																
予 定 額	310,000千円																		
事業の概要	1 趣 旨 愛岐処分場浸出水処理施設の改築完了に伴い稼働を終了した旧浸出水処理施設及びその付帯施設（浸出水送水管、計量所等）を解体・撤去するとともに、土壤汚染状況の調査を実施する。 2 内 容 (1) 旧浸出水処理施設等の解体工事 (2) 土壤汚染状況の調査 3 全体スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th><th>～5年度</th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浸出水処理施設の改築</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>旧浸出水処理施設等の解体工事の準備</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>旧浸出水処理施設等の解体</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>   			事 項	～5年度	6年度	7年度	浸出水処理施設の改築				旧浸出水処理施設等の解体工事の準備				旧浸出水処理施設等の解体			
事 項	～5年度	6年度	7年度																
浸出水処理施設の改築																			
旧浸出水処理施設等の解体工事の準備																			
旧浸出水処理施設等の解体																			
担 当 課	施設部施設課（処分場建設） 電話 972-2377 （内線 2377）																		

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) プラスチック資源のリサイクル に関する環境負荷等調査	草案頁	39頁
予 定 額	4,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 プラスチック資源の再商品化については容器包装リサイクル協会に委託して行っているが、プラスチック資源循環促進法では、再商品化事業者と自治体が連携し、国から認定を受け再商品化する方法も示されている。 このような状況から、現状の資源の収集から再商品化までの、より効率的・効果的なリサイクルを検討するための調査を行う。 2 内 容 現状の容器包装リサイクルルートを活用した再商品化について、環境負荷（LCA）調査等を行う。		
担 当 課	資源循環部資源循環企画課 電話 972-2398 (内線 2398)		

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 循環経済への移行に向けた 資源循環の普及啓発	草案頁	39頁
予 定 額	7,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に向けた情報発信を強化することで、市民と事業者の理解を深め、行動変容につなげる。 2 内 容 (1) 特設ウェブサイトの開設 プラスチックの資源循環・食品ロスの削減を始めとしたサーキュラーエコノミーに資する情報や本市の施策、事業者の自主的な取り組み等を発信する特設ウェブサイトを開設する。 (2) 広報ツールの作成 事業者のサーキュラーエコノミーに資する取り組みの支援につながる資材を作成する。       		
担 当 課	資源循環部資源循環企画課 電話 972-2378 (内線 2378)		

令和7年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(開設) 西資源センター	草案頁	39頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣 旨		
	西資源センターは、山田工場跡地への移転改築工事を進めており、令和7年4月の供用開始を予定している。		
	2 西資源センターの概要		
	場 所	名古屋市西区新木町68番地の1	
	実施業務	ペットボトルの選別、圧縮梱包、一時保管 空きびん・空き缶の一時保管	
設備規模	ペットボトル	4 t / 日	
	空きびん	30 t / 日	
	空き缶	15 t / 日	
			
担 当 課	資源循環部資源循環推進課		電話972-2379 (内線 2379)

令和7年度主な施策等一覧（健康福祉局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	民間特別養護老人ホームの整備補助	44,400	1
	第8期障害福祉計画の策定調査	17,610	2
	コミュニケーションカードの作成	962	3
	障害者グループホーム等の整備補助	143,910	4
	視覚障害者に係る相談支援事業のモデル実施	18,195	5
	民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	332,977	6
	買い物弱者実態調査	5,000	7
	緑内障検診に関する調査	4,400	8
	麻しん抗体検査及び予防接種	19,134	9
	女性の健康相談窓口の設置	13,118	10
	陽子線治療機器の更新に係る調査	16,952	11
	災害時保健医療活動体制の強化	4,500	12
拡 充	認知症施策の推進	81,862	13
	介護サービス提供体制の整備	772,647	14
	橘小学校等複合化整備事業	13,735	15
	中川福祉会館・児童館リニューアル改修	102,864	16
	重度訪問介護利用者の大学修学支援	3,008	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	障害支援区分認定調査	7,804	18
	失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	4,701	19
	公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	25,000	20
	福祉特別乗車券の一斉更新に向けた準備	296,586	21
	はつらつ長寿プランなごや2029の策定調査	19,625	22
	バリアフリー整備相談支援事業	35,484	23
	孤独・孤立対策事業	7,054	24
	水道料金等福祉対策特例措置負担金	535,441	25
	港保健センター南陽分室の改築	債務負担行為 (799,000)	26
	ピアサポーター養成研修の実施	3,300	27
	歯科口腔保健対策の推進	6,315	28
	受動喫煙対策の強化	40,420	29
	第5次食育推進計画の策定	2,400	30
	おむつ等購入費用助成に向けた準備	926	31
継 続	民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助	251,180	32
	障害福祉サービス事業者等指導監査業務の改善に向けた調査	4,378	33
	旧植田寮の取り壊しに向けた調査	6,710	34
	厚生院施設の改修	171,000	35

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	保健福祉業務オンライン申請等事務処理センターの開設準備	114,532	36
	病院群輪番制病院設備整備事業	19,950	37
	予防接種事業	2,255,039	38
	中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学への統合	617,000	39

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民間特別養護老人ホームの整備補助	草案頁	20 頁
予 定 額	44,400 千円		
事業の概要	1 趣旨 特別養護老人ホームへの入所の必要性が高い方ができるかぎり早期に入所できるよう、「はつらつ長寿プランなごや2026（第9期計画）」で定める整備目標に基づき、特別養護老人ホームの整備を推進する。		
	2 整備補助か所数及び定員数		
	区 分	整備か所数	定 員 数
	新規整備	1 か所	120 人
	3 特別養護老人ホームの整備状況（着工ベース）		
	区 分	整備か所数	定 員 数
	令和7年度末	127 か所	9,372 人
	(参考) 補助対象施設の概要		
	区 分	プライバシーに配慮した多床室	
	法 人 名	社会福祉法人紫水会	
予 定 地	名東区梅森坂二丁目		
併 設 事 業	短期入所		
建 物	鉄筋コンクリート造地下1階・地上2階建 (延床面積 4,439.57㎡)		
整備期間	令和7～8年度の2か年		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539（内線2539）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 第 8 期障害福祉計画の策定調査	草案頁	2 4 頁
予 定 額	1 7 , 6 1 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害者の生活状況や障害者施策へのニーズ・要望等を把握し、第 8 期障害福祉計画の策定及び障害者施策の充実を図るための基礎資料とするため、調査を実施する。		
	2 調査の概要		
	調査名	障害者基礎調査	障害福祉サービス等 利用者調査
	対象者	身体障害者、知的障害者、 精神障害者、発達障害者、 高次脳機能障害者、難病 患者 約 1 6 , 4 0 0 人	通所施設利用者 在宅サービス利用者 約 2 , 0 0 0 人
	調査内容	住まい、暮らし、収入、サ ービス利用状況、就労、余 暇、災害対策、障害への理 解 等	住まい、暮らし、事業者 選択、サービスの状況、 利用者負担、就労、サービ スに関する要望 等
	調査時期	令和 7 年 1 0 月	
	3 計画期間 令和 9 ～ 1 1 年度		
	4 スケジュール 令和 7 年度 調査 令和 8 年度 障害者施策推進協議会に専門部会を設置 計画の策定及び公表		
	 3 すべての人に 健康と福祉を  8 働きがいも 経済成長も  10 人や国の不平等 をなくそう  16 平和と公正を すべての人に 		
	担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 9 7 2 － 2 5 8 5 （内線2585）	

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) コミュニケーションカードの作成	草案頁	25 頁
予 定 額	962 千円		
事業の概要	1 趣旨 聴覚障害者、知的障害者、発達障害者等が外出先等で円滑な意思疎通を図るためのコミュニケーションカードを作成する。 2 内容 (1) 作成内容 障害者が意思を的確に相手に伝えられるよう、日常生活の様々な場面を文字やイラストにした約400種類のカードを作成する。 (2) 主な活用場所 ア コンビニ・スーパー イ 病院・薬局 ウ 交通機関 エ 避難所 等 (3) 配布方法 ア 市公式ウェブサイト等にPDFデータを掲載 イ 印刷したカードを区役所・支所で配布		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2587 (内線2587)  		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 障害者グループホーム等の整備補助	草案頁	26頁
予 定 額	143,910千円		
事業の概要	1 趣旨	障害者の居住の場等の確保のため、障害者グループホーム等の整備について補助を行う。	
	2 施設概要		
	整備予定地	北区下飯田町	
	事業内容	共同生活援助（障害者グループホーム） 8人	
	整備内容	創設	
	建物構造	鉄骨造3階建	
	延床面積	296.83㎡	
	運営主体	社会福祉法人あずま福祉会	
	整備予定地	港区辰巳町	
	事業内容	短期入所 4人	
	整備内容	創設	
	建物構造	木造2階建	
	延床面積	118.00㎡	
	運営主体	特定非営利活動法人キッズプラス	
	整備予定地	緑区平手北二丁目	
	事業内容	共同生活援助（障害者グループホーム） 10人 短期入所 1人 相談支援	
	整備内容	創設	
	建物構造	鉄骨造2階建	
	延床面積	604.50㎡	
	運営主体	社会福祉法人ゆたか福祉会	
3 整備年度	令和7年度		
	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や国の不平等 をなくそう		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話972-2560（内線2560）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 視覚障害者に係る相談支援事業の モデル実施	草案頁	26 頁
予 定 額	18,195 千円		
事業の概要	1 趣旨 失明の可能性の告知を受けた方とその家族が、身近な場所で精神面のケア、福祉に関する相談支援及び歩行訓練等を受けられる体制を整備するため、市内の医療機関（眼科）において相談支援事業をモデル実施する。 2 内容 (1) 実施方法 委託により専門職を医療機関へ派遣し、相談支援を行う。 (2) 専門職の構成 福祉に関する相談に応じる専門職 1 名 歩行訓練を行うリハビリの専門職 1 名 (3) 派遣先医療機関 市内3か所の医療機関に派遣予定 ※派遣先医療機関については名古屋市眼科医会と調整  		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2587（内線2587）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備 設置補助	草案頁	27 頁												
予 定 額	332,977千円														
事業の概要	1 趣旨 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の基本方針に基づき、民間鉄道駅舎のバリアフリー化設備の設置に対して補助を行う。 2 事業内容 (1) JR名古屋駅（中央本線7・8番線ホーム） <table><tr><td>整 備 内 容</td><td>可動式ホーム柵</td></tr><tr><td>スケジュール</td><td>令和5～6年度 設計 令和6～7年度 工事</td></tr></table> (2) 近鉄名古屋駅（2・3番線ホーム） <table><tr><td>整 備 内 容</td><td>可動式ホーム柵</td></tr><tr><td>スケジュール</td><td>令和6～8年度 工事</td></tr></table> (3) 名鉄森下駅 <table><tr><td>整 備 内 容</td><td>エレベーター設置（2基）、ホーム嵩上げ、視覚障害者誘導用ブロック整備 等</td></tr><tr><td>スケジュール</td><td>令和7～8年度 設計・工事</td></tr></table> 3 補助内容 事業にかかる経費の1／3を補助 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や国の不平等 をなくそう 11 住み続けられる まちづくりを			整 備 内 容	可動式ホーム柵	スケジュール	令和5～6年度 設計 令和6～7年度 工事	整 備 内 容	可動式ホーム柵	スケジュール	令和6～8年度 工事	整 備 内 容	エレベーター設置（2基）、ホーム嵩上げ、視覚障害者誘導用ブロック整備 等	スケジュール	令和7～8年度 設計・工事
整 備 内 容	可動式ホーム柵														
スケジュール	令和5～6年度 設計 令和6～7年度 工事														
整 備 内 容	可動式ホーム柵														
スケジュール	令和6～8年度 工事														
整 備 内 容	エレベーター設置（2基）、ホーム嵩上げ、視覚障害者誘導用ブロック整備 等														
スケジュール	令和7～8年度 設計・工事														
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話972－2538（内線2538）														

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 買い物弱者実態調査	草案頁	28 頁
予 定 額	5,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 少子高齢化の進展等に伴い、買い物に困難を抱える方が今後ますます増加すると見込まれることから、具体的な支援策を検討するため、買い物支援に関する地域ニーズの調査を実施する。 2 内容 (1) 買い物アクセスマップの作成 食料品を取扱う店舗の所在地や移動販売車の巡回エリア等を地図上にマッピングし、買い物資源へのアクセスに困難を抱えている可能性がある方の居住地域を特定する。 (2) アンケートの実施 (1) において特定された地域の居住者を主な対象として、アンケート調査を実施する。 (3) ヒアリングの実施 地域住民の生活支援の充実を図るため各区に設置している生活支援協議体(※)等において、買い物支援に関するヒアリングを実施する。 ※各区の社会福祉協議会を事務局として、行政、地域役員、生活支援の関係者等(社会福祉法人、NPO法人等)が集い、生活支援に関する地域ニーズの把握や関係者間のネットワークづくり等を行う場  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-2547 (内線2547)		

令和 7 年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 緑内障検診に関する調査	草案頁	29 頁
予 定 額	4,400 千円		
事業の概要	1 趣旨 中高年の失明原因第 1 位である緑内障の早期発見・早期治療を目的とした緑内障検診に関する調査を行う。 2 内容 国及び他都市の動向や各種研究成果等を踏まえ、緑内障の罹患状況、緑内障検診の必要性や効果、効果的効率的な実施方法等を調査する。  		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 9 7 2 - 2 6 3 7 (内線2637)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 麻しん抗体検査及び予防接種	草案頁	30頁
予 定 額	19,134千円		
事業の概要	1 趣旨 麻しんウイルスは、空気感染（飛沫核感染）、飛沫感染、接触感染と様々な感染経路で伝播し、その感染力は極めて強く、妊娠中に麻しんに感染すると流産や早産のリスクが高くなるため、予防接種が有効な予防策とされている。 このため、現在実施している妊娠希望の方等への風しん抗体検査費用助成に麻しんの抗体検査を追加し、抗体が不十分である者には任意予防接種を実施する。		
	2 事業内容		
	対象者	抗体検査	以下に該当する者のうち、麻しんにかかったことがなく過去に麻しんの予防接種を2回以上受けたことがない者 ・妊娠を希望する女性 ・妊娠を希望する女性のパートナー又は同居人 ・妊娠中の女性のパートナー又は同居人
		予防接種	上記対象者のうち、抗体検査の結果、麻しんに対する免疫が不十分である者
	自 己 負 担		無料
	実 施 場 所		市内協力医療機関
	3 開始時期 令和7年10月		
担 当 課	健康部 感染症対策課 電話972-4373（内線4373）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 女性の健康相談窓口の設置	草案頁	31頁
予 定 額	13,118千円		
事業の概要	1 趣旨 仕事や子育て等で忙しい女性が、自身の抱える健康課題に十分対処できていない現状に鑑み、女性のための健康相談事業を実施する。幅広い世代の女性の多様な健康課題への対処方法について保健師等の専門職が助言を行う相談窓口の設置と市民に対する広報・啓発を一体的に実施する。 2 内容 (1) 電話相談 日中に仕事等がある方も相談しやすいよう、夜間に実施 (2) SNS等による相談 若年者も相談しやすく、電話相談の開設時間以外も対応できるようにするため、SNS等による相談体制を構築 (3) 広報・啓発 ポータルサイトを開設し、本事業をはじめとする各種相談窓口の周知を図るとともに、女性に限らず幅広い市民に対して女性の健康に関する広報・啓発を実施 3 スケジュール 令和7年9月 事業開始  		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話972-2637 (内線2637)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 陽子線治療機器の更新に係る調査	草案頁	31頁
予 定 額	16,952千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋陽子線治療センターは、平成25年2月から治療を開始し、令和6年11月末時点で累計6,952人の方に陽子線治療を提供している。令和3年度からは名古屋市病院局から市立大学に運営を移管し、令和4年度には年間の治療患者数が800人を上回り、令和6年度は年間900人を上回る見込みである。 現行治療機器の大規模修繕不要期間としては令和15年3月31日までとなっており、以降の治療については機器の更新が必要なことから、名古屋市立大学において機器の更新に係る調査を行う。 2 内容 (1) 陽子線治療機器の更新に係る調査 ア 現行事業の評価・考察、更新手法及び需要予測等の検討 イ 建て替える場合の建設予定地の調査・検討 (2) 調査に係る人件費		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623 (内線2623)		



令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 災害時保健医療活動体制の強化	草案頁	33 頁
予 定 額	4,500 千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模災害時の保健医療活動に係る体制については、愛知県が設置する「保健医療調整本部」のもと、本市においては「名古屋区域保健医療調整会議」を立ち上げ、県本部や市医師会などの関係団体や支援チームとの連携を取ることにしている。 令和6年能登半島地震などを踏まえ、高速かつ安定した通信環境を整備し、災害時保健医療活動体制を強化する。 2 内容 大規模災害時に、本市との協定に基づき市医師会員が市立中学校に参集し、医療救護所を運営することになっている。 低軌道高速衛星インターネット通信を導入することにより、既存のインターネット通信回線が使用できなくなった場合にも、医療救護所を統括する市医師会本部と本市の間でWEB会議を活用したリアルタイムな情報共有や意見交換、意思決定を行うことを可能とする。  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話 972-3378 (内線3378)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 認知症施策の推進	草案頁	19 頁
予 定 額	81,862千円		
事業の概要	1 趣旨 認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めるため、認知症の理解促進や認知症疾患医療センターの開設、本市認知症施策推進計画の策定に向けた調査を実施する。 2 内容 (1) 認知症の理解促進 ア 認知症を自分ごととして感じてもらうための取り組み 認知症の日（9月21日）・認知症月間（9月）において、若い世代や働き世代に向けた啓発イベント等を実施するとともに、VR（仮想現実）等を活用した認知症の疑似体験や気軽にできる認知機能自己検査を通じ、認知症に関する理解促進を図る。 イ 認知症の人の社会的障壁の除去 認知症の人への合理的配慮の提供に関するパンフレットを作成し、認知症サポーター養成講座等において啓発を図る。 (2) 認知症疾患医療センターの開設 令和7年12月に認知症の専門医療相談や行動・心理症状及び身体合併症に対する急性期治療等を行う認知症疾患医療センターを新たに2か所開設する。（7→9か所） (3) 本市認知症施策推進計画の策定調査 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」にて、市町村による策定が努力義務化された認知症施策推進計画の策定に向け、認知症の人や家族への意見聴取の場の設定や、アンケート調査を実施する。  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-2549（内線2549）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 介護サービス提供体制の整備	草案頁	20 頁
予 定 額	772,647千円		
事業の概要	1 趣旨 愛知県の地域医療介護総合確保基金を活用し、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。		
	2 補助内容		
	(1) 介護施設等の開設準備経費補助		
	事業内容	介護施設等の円滑な開設に向け、早期からの体制整備を支援するため、開設準備経費を補助する。	
	補助対象	介護医療院、介護付きホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所	
	(2) 介護施設等の介護ロボット等導入補助		
	事業内容	介護施設等が大規模修繕を実施する際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入費用を補助する。	
	補助対象	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム	
	(3) 介護施設等における看取り環境整備補助		
	事業内容	看取り対応可能な環境を整備する費用を補助する。	
	補助対象	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設	
	(4) 介護職員用宿舍施設整備補助		
事業内容	介護人材確保のため、職員用宿舍整備費用の一部を補助する。		
補助対象	特別養護老人ホーム		
			
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539 (内線2539)		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会
健 康 福 祉 局
子 ども 青 少 年 局

事 項	(拡充) 橘小学校等複合化整備事業	草案頁	20頁 24頁 41頁 46頁
予 定 額	819,389千円	教育委員会780,231千円 健康福祉局13,735千円 子ども青少年局25,423千円	
事業の概要	1 趣旨 橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の複合化整備を民間活力の活用により進め、整備に対するモニタリングの支援業務を委託する。また、工事中における橘小学校の仮設校舎を平和小学校の敷地に設置する。 2 内容 (1) 実施内容 ○複合施設の設計 ○モニタリング支援業務委託 ○橘小学校仮設校舎の賃借等 (2) 整備計画（予定） 令和7年度複合施設の設計、仮設校舎の設置等 令和8～10年度複合施設の工事、仮設校舎での学校運営 令和11年度複合施設の供用開始、仮設校舎の撤去 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう		
担 当 課	(教育委員会) 総務部教育環境整備課 電話 972-4093 生涯学習部生涯学習課 電話 950-5044 (健康福祉局) 高齢福祉部高齢福祉課 電話 972-2541 (子ども青少年局) 子ども未来企画部青少年家庭課 電話 972-3256		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(拡充) 中川福祉会館・児童館リニューアル改修	草案頁	20頁 24頁
予 定 額	194,464千円	健康福祉局 102,864千円 子ども青少年局 91,600千円	
事業の概要	1 趣 旨 中川福祉会館・児童館は昭和51年に開設されており、建物や設備の老朽化が著しいことから、リニューアル改修を実施する。 2 内 容 福祉会館・児童館の内外装や配管、配線、設備機器等の更新及び利用者ニーズ等を踏まえた整備を実施 3 工事期間 令和7年7月～8年5月 ※債務負担行為 期間：令和8年度 限度額：134,000千円（健康福祉局） 限度額：112,000千円（子ども青少年局） 4 改修工事期間中の対応 工事期間中は、事業を一部縮小して代替施設での運営を継続 (参考) ・現在地 中川福祉会館・児童館 所 在 地：中川区八幡本通2丁目40番地 開 設 年 度：昭和51年度 施 設 構 成：1階 中川福祉会館 2階 中川児童館 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		
担 当 課	(健康福祉局) 高齢福祉部 高齢福祉課 電話972-2542（内線2542） (子ども青少年局) 子ども未来企画部 青少年家庭課 電話972-3256（内線3256）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 重度訪問介護利用者の大学修学支援	草案頁	25 頁
予 定 額	3,008 千円		
事業の概要	1 趣旨 大学等に通う重度障害者が修学に必要な身体介護等の提供を受け、社会参加が促進されるよう、「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」について、報酬を引き上げる。 2 対象者 大学等に通う重度訪問介護の対象者 3 サービス内容 ヘルパーが、大学等への通学中及び大学等の敷地内における身体介護等の支援を行う。 4 報酬単価 国が設定する大学修学支援事業の基準額を参考に、報酬を引き上げる。 (引き上げ例) ・現行単価 8,400 円／5 時間 ➡ ・引き上げ後 11,350 円／5 時間   		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2639 (内線2639)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 障害支援区分認定調査	草案頁	25 頁
予 定 額	7,804 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害者基幹相談支援センターに委託実施している障害支援区分判定のための認定調査(※)の一部について、他の民間事業者へ委託先を変更することで、障害福祉サービス利用にかかる申請から決定までの期間短縮を図る。 2 事業内容 障害福祉サービス利用申請者のうち、介護保険を併用する方に対する認定調査について委託先を障害者基幹相談支援センターから他の民間事業者へ変更する。 3 スケジュール 令和7年4月～9月 実施に向けた準備 令和7年10月 実施 ※認定調査 障害支援区分の判定等のため、申請のあった本人及び保護者等との面接により行う全国統一の調査で、3 障害及び難病等対象者共通の80項目の基本調査及び特記事項について聴き取りを行う。併せて、本人及び家族等の状況や、現在のサービス内容や家族からの介護状況等を調査する。   		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2639 (内線2639)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	草案頁	25 頁
予 定 額	4,701 千円		
事業の概要	1 趣旨 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業について、現在の利用要件は、身体障害者手帳の取得となっているが、加えて医師の診断書があれば利用できるように対象者を拡大するとともに、専門職を招いた講演会やワークショップを開催する。 2 内容 (1) 意思疎通支援者派遣の対象者の拡大 失語症と診断され、音声又は言語機能障害の認定を受け、身体障害者手帳が交付された者に加え、医師の診断書等により失語症であると認められる者も利用可能とする。 (2) 講演会やワークショップの開催 広く失語症の理解促進を図るため、専門職を招いた講演会やワークショップを開催する。  		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2587 (内線2587)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局
健康福祉局
教育委員会

事 項	(拡充) 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援		草案頁	25頁 43頁
予 定 額	100,000千円	子ども青少年局50,000千円 健康福祉局25,000千円 教育委員会25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市立大学と連携して、医療・福祉・教育が一体となった発達障害に関する知見の蓄積と発達障害児者への支援を実施するにあたって、「こころの発達診療研究センター」の体制強化を図るもの 2 内 容 (1) 発達障害医療コーディネーター 地域で発達障害診療を行う専門医療機関の拡充に向けて、研修プログラムの企画・実施、関係機関と発達障害児者及びその家族との調整を行う発達障害医療コーディネーターを配置。 (2) セラピスト（機能訓練の専門職） 新たにセラピストを配置し、機能訓練の要素を取り入れた発達支援プログラムの研究、普及。 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に			
担 当 課	(子ども青少年局) 子育て支援部子ども福祉課 電話 972-3021（内線3021） (健康福祉局) 障害福祉部障害企画課 電話 972-2585（内線2585） (教育委員会) 総務部総務課 電話 972-3275（内線3275） 教育支援部特別支援教育課 電話 972-3233（内線3233） 新しい学校づくり推進部子ども応援課 電話 684-4893 教育センター教育相談部 電話 683-6421			

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 福祉特別乗車券の一斉更新に向けた準備	草案頁	26 頁						
予 定 額	296,586 千円								
事業の概要	1 趣旨 福祉特別乗車券の現在の通用期間が令和8年10月31日までとなっているため、郵送に加え区役所・支所、地下鉄駅券売機といった身近な場所でも更新できるよう、必要なシステムの改修等を行う。 2 内容 (1) 福祉総合情報システムの改修 (2) 交通局システムの改修 (3) 期限更新機の設置 (4) 更新案内の作成 3 スケジュール 令和7年度 システム改修等 令和8年度 順次期限更新を実施 (参考) 福祉特別乗車券の制度概要 <table><tr><td>内 容</td><td>市営交通機関等に無料乗車できる福祉特別乗車券を交付（無料乗車できる対象交通は敬老パスと同様）</td></tr><tr><td>対 象 者</td><td>身体障害者手帳1～4級所持者、愛護手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者 等</td></tr><tr><td>通用期間</td><td>令和8年10月31日まで（5年更新）</td></tr></table> 			内 容	市営交通機関等に無料乗車できる福祉特別乗車券を交付（無料乗車できる対象交通は敬老パスと同様）	対 象 者	身体障害者手帳1～4級所持者、愛護手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者 等	通用期間	令和8年10月31日まで（5年更新）
内 容	市営交通機関等に無料乗車できる福祉特別乗車券を交付（無料乗車できる対象交通は敬老パスと同様）								
対 象 者	身体障害者手帳1～4級所持者、愛護手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者 等								
通用期間	令和8年10月31日まで（5年更新）								
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話972-2587（内線2587）								



令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) はつらつ長寿プランなごや2029 の策定調査	草案頁	27頁
予 定 額	19,625千円		
事業の概要	1 趣旨 第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（はつらつ長寿プランなごや2029）の策定に向け、高齢者施策推進協議会及び高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画部会を開催するとともに、必要な基礎データを収集するための各種調査を実施する。 2 主な調査内容 （1）生活状況 （2）保健・福祉・介護サービスに対する意識 （3）各種サービスの利用意向 3 計画期間 令和9～11年度 4 スケジュール 令和7年度 各種実態調査 令和8年度 事業計画の検討及び策定     		
担 当 課	高齢福祉部 高齢福祉課 電話972-2542（内線2542）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) バリアフリー整備相談支援事業	草案頁	27頁
予 定 額	35,484千円		
事業の概要	1 趣旨 市が行う施設整備に障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者（以下「当事者」という。）が参画する場を設け、事業者や行政では気づけない使いやすさ等のニーズを施設整備に反映させ、誰もが使いやすい施設の整備を進めることにより、バリアフリーのまちづくりにつなげる取組を行う。 2 内容 (1) 「当事者参画の場」の開催 当事者参画の場を定期的を開催し、説明会や現地調査等を通じ、市が行う施設整備について当事者の意見を聴取する。 (2) 研修・啓発等 ・施設等所管課及び施設職員に対しバリアフリーに関する研修を行うとともに、施設の事後検証を行う。 ・当事者参画により出された意見について、集約・整理し、意見の概要を公表することで、市が行う施設整備に役立てるとともに、民間事業者への啓発につなげる。 3 スケジュール 令和7年9月 「当事者参画の場」開始     		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-4427（内線4427）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 孤独・孤立対策事業	草案頁	27頁
予 定 額	7,054千円		
事業の概要	1 趣旨 孤独・孤立対策推進法において努力義務となった官と民と地域の連携を推進するための地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設置するとともに、孤独・孤立対策に関する実態把握調査を実施する。 2 内容 (1) 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設置 官と民と地域が連携して「つながりづくり」を実現するため、分野を超えて取り組んでいく官民連携プラットフォームを設置する。 (2) 実態把握調査 孤独・孤立に悩んでいる方が必要とする支援や課題について、本市の傾向を把握し、今後の施策に活かすための実態調査(市民向けアンケート)を実施する。 		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-4635 (内線4635)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(拡充) 水道料金等福祉対策特例措置負担金	草案頁	27頁									
予 定 額	721,267千円	健康福祉局 535,441千円 子ども青少年局 185,826千円										
事業の概要	1 趣旨 生活安定の一助とするため、生活困窮者等を対象に、水道料金及び下水道使用料の減免を行っている。 減免額の一部を一般会計から負担しているが、その負担割合を変更するもの。 2 内容 (1) 対象世帯 生活扶助受給世帯、障害者世帯、児童扶養手当受給世帯等 (2) 減免額 水道料金及び下水道使用料の基本料金及び10m³までの従量料金 (3) 負担割合 <table><tr><td>区分</td><td>変更前</td><td>変更後</td></tr><tr><td>一般会計</td><td>1／3</td><td>全額</td></tr><tr><td>水道事業会計等</td><td>2／3</td><td>負担なし</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に			区分	変更前	変更後	一般会計	1／3	全額	水道事業会計等	2／3	負担なし
区分	変更前	変更後										
一般会計	1／3	全額										
水道事業会計等	2／3	負担なし										
担 当 課	(健康福祉局) 障害企画部障害企画課 電話 972-2585 (内線2585) 生活福祉部保護課 電話 972-2552 (内線2552) (子ども青少年局) 子ども未来企画部子ども未来企画課 電話 972-3025 (内線3025)											

令和7年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
健康福祉局
消防局

事 項	(拡充) 港保健センター南陽分室の改築	草案頁	29頁 32頁 51頁 69頁												
予 定 額	3,795,000千円 (債務負担行為)	スポーツ市民局 2,734,000千円 健康福祉局 799,000千円 消 防 局 262,000千円													
事業の概要	1 趣 旨 港区役所南陽支所、港保健センター南陽分室、港消防署南陽出張所及び南陽地区会館について、複合施設として改築を行うもの。														
	2 改築予定地 現港区役所南陽支所所在地														
	3 今後の予定 令和7年度 入札等、契約事務 令和8～9年度 解体工事（現庁舎）、建設工事（複合施設） 令和10年度 複合施設供用開始														
	4 事業費 (単位：千円)														
	<table><tr><th>区 分</th><th>令和8～9年度</th></tr><tr><td>港区役所南陽支所</td><td>1, 597, 000</td></tr><tr><td>南陽地区会館</td><td>1, 137, 000</td></tr><tr><td>港保健センター南陽分室</td><td>799, 000</td></tr><tr><td>港消防署南陽出張所</td><td>262, 000</td></tr><tr><td>計</td><td>3, 795, 000</td></tr></table>			区 分	令和8～9年度	港区役所南陽支所	1, 597, 000	南陽地区会館	1, 137, 000	港保健センター南陽分室	799, 000	港消防署南陽出張所	262, 000	計	3, 795, 000
	区 分	令和8～9年度													
	港区役所南陽支所	1, 597, 000													
	南陽地区会館	1, 137, 000													
	港保健センター南陽分室	799, 000													
	港消防署南陽出張所	262, 000													
計	3, 795, 000														
注 令和8～9年度は、債務負担行為の限度額															
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられるまちづくりを  13 気候変動に具体的な対策を 															
担 当 課	(スポーツ市民局) 地域振興部 区 政 課 (健康福祉局) 健康部 保健医療課 (消防局) 総務部 施設課	電話972-3111 電話972-3117 電話972-2620 電話972-3516													

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) ピアサポーター養成研修の実施	草案頁	29 頁
予 定 額	3,300 千円		
事業の概要	1 趣旨 がん患者への支援の一環として、病院内での相談支援を充実させるため、がん相談・情報サロンにおいてピアサポーター養成研修を実施して、相談支援体制の強化を図る。 2 内容 (1) 対象人数 25 人 (1 年度当たり) (2) 研修期間 4 月～6 月 受講者を募集 7 月～翌 3 月 研修を実施 (3) 研修内容 講座、病院内実習 3 スケジュール 令和 7～9 年度 ピアサポーター養成研修を実施  		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 263-3124 (外線)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 歯科口腔保健対策の推進	草案頁	29頁 30頁
予 定 額	6,315千円		
事業の概要	1 趣旨 歯周疾患検診における若年層の受診率向上を図るため、未受診者に対する個別受診勧奨の対象年齢を拡大するとともに、オーラルフレイル対策の推進のため、75歳及び80歳を対象とした口腔機能評価の開始に向けて準備を行う。 2 内容 (1) 歯周疾患検診未受診者への受診勧奨（予定額3,315千円） これまで国の事業により実施してきた20歳に加え、新たに25歳を対象として、はがきによる個別受診勧奨を実施する。 (2) オーラルフレイル対策の推進（予定額3,000千円） 75歳及び80歳を対象として、令和8年度から歯周疾患検診に追加して口腔機能評価を行うため、歯科医療従事者に対する研修やシステム改修を実施する。  		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話972-2637（内線2637）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 受動喫煙対策の強化	草案頁	30 頁									
予 定 額	40, 420 千円											
事業の概要	1 趣旨 中心市街地の屋外公共空間における受動喫煙対策を強化するため、分煙施設設置費用助成事業について改善・重点化を図るとともに、中心市街地における受動喫煙の実態調査を実施する。 2 内容 (1) 分煙施設設置費用助成事業の改善・重点化 ア 助成対象施設の拡大 中心市街地においては、従来助成対象としてきた屋外での施設設置が困難な現状を鑑み、屋内の施設についても対象に追加 イ 助成金額の増額 屋内への対象拡大や建築資材高騰等を踏まえ助成金額を増額 <table><tr><td>区分</td><td>～令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>設置費用</td><td>上限3,000千円</td><td>上限10,000千円</td></tr><tr><td>運用費用</td><td colspan="2">1,440千円／年</td></tr></table> ウ 助成対象エリアの重点化 課題となっている中心市街地における整備に注力するため、助成対象エリアを市内全域から重点整備区域内のみに変更 (2) 受動喫煙の実態調査 中心市街地における受動喫煙発生状況を調査するとともに、喫煙可能場所や分煙施設の設置可能場所を把握し、分煙施設の整備促進に活用 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を			区分	～令和6年度	令和7年度	設置費用	上限3,000千円	上限10,000千円	運用費用	1,440千円／年	
区分	～令和6年度	令和7年度										
設置費用	上限3,000千円	上限10,000千円										
運用費用	1,440千円／年											
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 972－2637（内線2637）											

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 第5次食育推進計画の策定	草案頁	30頁
予 定 額	2,400千円		
事業の概要	1 趣旨 食育基本法に基づく食育推進計画として策定している「名古屋市食育推進計画」について、現行の第4次計画の計画期間が令和7年度末に終了することに伴い、令和8年度からを計画期間とする第5次計画を策定する。 2 内容 令和6年度に実施した食育に関する市民アンケートの結果等を基に、市民委員を含めた外部の委員で構成する食育推進懇談会における意見を踏まえ検討、策定する。 3 計画期間 令和8～11年度（予定） 4 スケジュール 令和7年4～11月 懇談会の意見等を踏まえ検討、素案を作成 12月 パブリックコメントの実施 令和8年 3月 計画の策定及び公表   		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話263-3126（外線）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) おむつ等購入費用助成に向けた準備	草案頁	77頁
予 定 額	926千円		
事業の概要	1 趣旨 在宅で排せつケアを行う介護者等の経済的な負担軽減を図ることを目的に、排せつケア相談支援事業を拡充し、おむつ等の購入費用助成を令和8年度から実施するため、実施に向けた準備として、福祉総合情報システムを改修する。 2 スケジュール 令和7～8年度 福祉総合情報システムの改修 令和8年度 おむつ等の購入費用助成の実施 債務負担行為 期 間 令和8年度 限度額 18,000千円		
担 当 課	高齢福祉部 高齢福祉課 電話 972-2544 (内線2544)  		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 民間特別養護老人ホームの長寿命化 対策補助	草案頁	20 頁
予 定 額	251,180 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護保険制度導入前から運営している施設については、当該期間における大規模修繕のための費用の原資がなく(※)、積み立てが困難であったことから、介護保険制度開始前の運営期間の割合に応じ、大規模修繕に係る経費に対し補助する。 ※介護保険制度開始後においては、大規模修繕に係る費用については、利用者が負担する居住費の積算に含まれている。 2 補助対象 介護保険制度導入前から運営している特別養護老人ホーム 11 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 おおむね10年以上経過した、使用に耐えなくなった施設の改修や付帯設備の改造等に要する経費 (2) 補助額 1,128 千円×定員数×補助係数(※)を上限 ※介護保険制度開始前の運営期間(年数)を20で割り戻した数		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539 (内線2539)  		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 障害福祉サービス事業者等指導監査業務の改善に向けた調査	草案頁	24頁
予 定 額	4,378千円		
事業の概要	1 趣旨 障害福祉サービス利用者の権利擁護等を図るため、事業者指定指導業務の進め方を更に見直すことにより、職員が不正に対する監査や不適切な支援に対する個別調査の迅速な対応に注力できるようにし、不正の未然防止のみならず障害福祉サービス全体の質向上を図る。 2 事業内容 運営指導における更なる委託化及び情報管理のDXなど、事業者指導業務における業務改善に関する調査を実施する。 3 スケジュール 令和7年4月～6月 調査内容の検討、仕様確定 令和7年7月 調査開始 令和8年2月 調査結果の確定   		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話238-0567 (外線)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 旧植田寮の取り壊しに向けた調査	草案頁	27頁
予 定 額	6,710千円		
事業の概要	1 趣旨 移転改築により新植田寮（保護施設）が供用開始したことから、旧植田寮の取り壊しに向けた調査を進める。 2 内容 事前調査によりアスベスト等の含有が疑われる建材等を把握しており、さらに分析調査を行うことで、取り壊し工事設計に必要となる基礎資料とする。 3 実施場所 天白区植田山二丁目 4 スケジュール 令和6年度 新植田寮の供用開始（11月） 旧植田寮の設備廃止処理等 取り壊しに向けた調査（アスベスト等事前調査、 土壌汚染事前調査、ダイオキシン調査） 令和7年度 取り壊しに向けた調査（アスベスト等分析調査） 令和8年度～ 取り壊し工事設計、取り壊し工事		
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話972-2555（内線2555）		



令和 7 年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 厚生院施設の改修	草案頁	27 頁
予 定 額	171,000 千円 (債務負担行為 568,000 千円)		
事業の概要	1 趣旨 昭和 57 年の竣工から 40 年以上経過した厚生院施設について、建物や設備の老朽化が著しいことから、施設機能の向上を図るための改修・整備を実施する。 2 内容 建物の外壁改修・病院棟の内装改修等の建築工事、水回り等の機械工事、空調・照明等の電気工事を行う。 3 スケジュール 令和 6 年度 設計 令和 7 ～ 8 年度 改修工事   		
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話 972-2552 (内線2552)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(継続) 保健福祉業務オンライン申請等 事務処理センターの開設準備	草案頁	28頁
予 定 額	134,743千円	健康福祉局 114,532千円 子ども青少年局 20,211千円	
事業の概要	1 趣 旨 区役所等の窓口において、定型業務から相談支援業務中心の窓口への転換を図ることで、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指すため、市民や事業者からの行政手続のオンライン化を推進するとともに、オンライン申請の受付等の定型業務を集約して処理するセンターを開設する。 2 内 容 保健福祉業務に関する各種行政手続をオンライン等で受付するとともに、受付後の事務処理を集約し、ICTの活用等により、集中的かつ効率的に処理する。 また、ヘルプデスクを設置し、オンライン申請の操作補助や問合せへの対応を行う。 3 スケジュール 令和7年度 開設準備 令和8年4月 開設 債務負担行為 期 間 令和8～10年度 限度額 2,300,000千円 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを		
担 当 課	(健康福祉局) 監査課 電話972-4435 (内線4435) (子ども青少年局) 企画経理課 電話972-3080 (内線3080)		

令和 7 年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 病院群輪番制病院設備整備事業	草案頁	29 頁
予 定 額	19,950 千円		
事業の概要	1 趣旨 本市では、高齢化の進展に伴う救急搬送件数の増加に対し、第二次救急体制参加病院の減少が続いており、救急医療体制の維持が課題である。救急医療は、救急患者を受け入れるための設備整備が必須となることに加え、患者数の多寡に関わらず救急患者を受け入れる体制を確保しておく必要があることから、病院にとって不採算となる場合も多く、そのことが、第二次救急体制に参加する病院が減少する一因となっている。 そのような中、県内の救急体制参加病院に対し、救急対応のための設備を購入する際の費用の補助等を行う「愛知県救急医療施設整備費（施設・設備）補助金交付要綱」に基づき申請のあった病院に対し補助を行い、病院の負担軽減を図ることで、本市の救急医療体制の維持に資する。 2 内容 令和 7 年度設備整備補助対象 1 病院		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話 9 7 2 - 2 6 2 3（内線2623）		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 予防接種事業	草案頁	30 頁							
予 定 額	2, 255, 039 千円									
事業の概要	1 趣旨 予防接種事業のうち、子宮頸がんワクチン接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び帯状疱疹ワクチン接種事業について、一部事業内容を変更して実施する。									
	2 事業内容 (1) 子宮頸がんワクチン接種事業 令和4年度から令和6年度までの間に、HPVワクチンを1回以上接種している以下の者について、令和7年度中に3回接種を完了することができるように、経過措置を設ける。 対象者：キャッチアップ接種の対象者及び高等学校1年生相当の者（平成9年度生まれから平成20年度生まれの女子）									
	(2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 国の助成事業の終了に伴い、自己負担を変更して実施する。 自己負担：7, 700 円									
	(3) 帯状疱疹ワクチン接種事業 定期接種化に伴い、以下のとおり、実施する。									
	<table><tr><td rowspan="2">対象者</td><td>定期</td><td>・満65歳の者（ただし、経過措置として、初年度から5年間は、65、70、75、80、85、90、95、100歳となる年度に属する者とし、初年度のみ100歳以上の者も対象とする。） ・満60～64歳の者（ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する） ※過去に任意予防接種を受けた者を除く。</td></tr><tr><td>任意</td><td>満50歳以上の者（定期予防接種の対象年齢を除く。）</td></tr><tr><td>自己負担</td><td colspan="2">ビケン（1回接種） 4, 200 円／回 シングリックス（2回接種） 10, 800 円／回</td></tr></table>			対象者	定期	・満65歳の者（ただし、経過措置として、初年度から5年間は、65、70、75、80、85、90、95、100歳となる年度に属する者とし、初年度のみ100歳以上の者も対象とする。） ・満60～64歳の者（ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する） ※過去に任意予防接種を受けた者を除く。	任意	満50歳以上の者（定期予防接種の対象年齢を除く。）	自己負担	ビケン（1回接種） 4, 200 円／回 シングリックス（2回接種） 10, 800 円／回
対象者	定期	・満65歳の者（ただし、経過措置として、初年度から5年間は、65、70、75、80、85、90、95、100歳となる年度に属する者とし、初年度のみ100歳以上の者も対象とする。） ・満60～64歳の者（ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する） ※過去に任意予防接種を受けた者を除く。								
	任意	満50歳以上の者（定期予防接種の対象年齢を除く。）								
自己負担	ビケン（1回接種） 4, 200 円／回 シングリックス（2回接種） 10, 800 円／回									
担 当 課	健康部 感染症対策課 電話 972-4373（内線4373）									

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 中央看護専門学校の公立大学法人 名古屋市立大学への統合	草案頁	31頁
予 定 額	617,000千円		
事業の概要	1 趣旨 中央看護専門学校の市立大学看護学部への統合に伴い必要となる、中央看護専門学校校舎の建物改修等を行う。 2 内容 (1) 講義室、実習室、演習室、学生ルーム等の整備 (2) 照明のLED化、エレベーターホール等の改修 (3) 事務用備品等の購入 3 スケジュール 令和5年4月 中央看護専門学校の市立大学看護学部への統合 令和7年3月 中央看護専門学校の閉校 令和8年3月 統合に伴う環境整備の終了   		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話936-4881 (外線)		

令和7年度主な施策等一覧（子ども青少年局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	176,654	1
	子どもの体験活動交通費助成モデル事業	61,000	2
	妊産婦等生活援助事業	13,540	3
	重症心身障害児等のレスパイト支援事業	12,240	4
	公立保育所へのキャッシュレス決済の導入	15,600	5
	保育所等利用待機児童対策	1,552,115	6
	こどもホスピス支援に向けた調査等	4,961	9
	乳児等の保育に関する調査	8,000	10
	発達障害者支援センターのあり方調査	9,406	11
	結婚新生活支援事業	587,729	12
拡 充	エリア支援保育所事業	29,327	13
	子育て支援企業認定・表彰制度	2,089	14
	こども家庭センターの設置	2,327	15
	児童相談所の専門性等向上事業	134,800	16
	一時保護された児童の特性に応じた支援	37,178	18
	産前・産後ヘルプ事業	75,441	19

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	産後ケア事業	72,695	20
	子ども会活動の振興	96,877	21
	トワイライトスクール等における医療的ケア 児支援事業	25,668	23
	早期子ども発達支援体制に係る検討	7,414	24
	早期子ども発達支援施策の推進	276,191	25
	包括的な医療的ケア児支援ネットワークの構築	50,128	26
	私立幼稚園における一時預かり事業	22,919	27
	産休・育休あけ保育所等入所予約事業	141,585	28
	私立幼稚園における預かり保育拡充事業	48,645	29
	障害児保育事業	4,334,373	30
	医療的ケア児保育支援事業	300,878	31
	保育士確保支援事業	1,049,615	32
	ファミリーホーム開設に係る改修費補助	6,960	33
	公立保育所の安全対策設備設置	47,012	34
	西部地域療育センター通園部送迎バスの増車	11,037	35
	児童館における中高生の居場所づくりの推進	32,000	36
	公立保育所の社会福祉法人への移管	111,665	37

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	橘小学校等複合化整備事業	25,423	38
	玉野川学園の改築	174,000	39
	公立保育所のリニューアル改修	1,772,678	40
	中川福社会館・児童館リニューアル改修	91,600	41
	子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査	12,000	42
	障害児通所支援事業所等指導監査体制の強化	59,000	43
	公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	50,000	44
	水道料金等福祉対策特例措置負担金	185,826	45
	妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給	105,281	46
	困難な問題を抱える女性への支援	20,181	47
継 続	保健福祉業務オンライン申請等事務処理センターの開設準備	20,211	48
	保育業務オンライン申請等事務処理センターの開設準備	29,262	49
参 考	子どもの未来全力応援	5,007,944	50

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)	草案頁	21頁
予 定 額	1 7 6 , 6 5 4 千円		
事業の概要	1 趣 旨 全ての子どもの育ちを応援し、子育て家庭に対する支援を強化するため、0歳6か月から満3歳未満までの子どもを対象として、保護者の就労要件を問わず、月10時間までの利用を上限とした通園支援を実施するもの。 2 内 容 (1) 利用対象者 市内在住の0歳6か月から満3歳未満の未就園児 (2) 実施場所 保育所、認定こども園、幼稚園 (3) 実施か所数 32か所程度 3 スケジュール 令和7年秋頃 事業開始   		
担 当 課	保育部保育企画課 電話 9 7 2 - 3 1 8 2 (内線3182)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 子どもの体験活動交通費助成モデル事業	草案頁	21頁
予 定 額	61,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 親子で様々な場所に出かけ、子どもの体験につながる機会を創出するため、小学生を対象にした子どもの体験活動に係る夏季休暇中の交通費の助成を試行的に実施する。 2 内 容 (1) 対象者 市内在住の小学生 7,000人 (モニター方式) (2) 実施方法 ア 実施時期 令和7年度の夏季休暇中 イ 助成額 3,000円 (マナカチャージ券を配付) ウ 実施内容 各自の小児用マナカにチャージして、様々な体験活動に係る交通費として使用し、後日、利用記録等をアンケートに回答する。 3 スケジュール (予定) 令和7年6月 モニター募集 7月～ マナカチャージ券の配付 夏季休暇中 体験活動に交通費を使用 9月～ アンケート調査・検証     		
担 当 課	企画経理課 電話 9 7 2 - 4 6 5 2 (内線4652)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 妊産婦等生活援助事業	草案頁	21頁
予 定 額	1 3 , 5 4 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 家庭生活に困難を抱え、居場所のない妊婦等に対し、一時的な住まいを提供し、安全な出産をすることができる環境を整えとともに、その後の養育に係る情報提供等の支援を行う。 2 内 容 (1) 実施方法 乳児院等を運営する法人に委託して実施 (2) 対象者 家庭生活に困難を抱え、居場所のない妊婦及び出産後の母子 (3) 主な業務内容 ア 思いがけない妊娠に係る電話相談等への対応及び利用勧奨 イ 一時的な住まいや食事の提供等の生活支援 ウ 養育相談や自立に向けた相談等の相談支援 エ 利用者の医療機関等受診や就労支援機関の利用等の同行支援 オ 利用者の状況に応じた支援計画の作成 (4) 実施予定時期 令和7年12月  		
担 当 課	子育て支援部子育て支援課 電話 9 7 2 - 2 6 0 1 (内線2601)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 重症心身障害児等のレスパイト支援事業	草案頁	23頁
予 定 額	12,240千円		
事業の概要	1 趣 旨 在宅で生活する重症心身障害児等を看護・介護する家族の負担軽減を図るため、訪問看護を利用したレスパイト支援を実施する。 2 内 容 (1) 実施方法 訪問看護事業者に委託し、医療保険の適用を超える自宅での訪問看護や医療保険の適用がない自宅以外での訪問看護の利用に必要な費用を補助 (2) 対象者 市内在住の18歳未満の子どもで、在宅で同居の保護者等から介護を受けて生活しており、医師の指示に基づき訪問看護を利用しているもの (3) 利用可能時間 一人当たり年間48時間（算定は1時間単位） (4) 利用者負担 なし (5) 実施時期 令和7年10月		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3021（内線3021）		



令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 公立保育所へのキャッシュレス 決済の導入	草案頁	23頁
予 定 額	15,600千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市役所DX推進方針に基づき、公立保育所における一時保育事業利用料や行事費等の現金徴収について、利用者の利便性向上及び事務の効率化を図るため、キャッシュレス決済を導入するもの。 2 内 容 (1) 導入システム 請求から集金管理まで一括で行うことができるシステムを導入する。 <例> ア 請求（園） 利用者に対し、システムを利用し、請求。 イ 支払い（利用者） 園からの請求に対し、キャッシュレスで支払い。 ウ 集金管理（園） システムで、支払状況を確認し、未払い者に督促。 (2) 導入時期 令和7年10月（予定）   		
担 当 課	保育部保育運営課 電話972-3095（内線3095）		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 保育所等利用待機児童対策	草案頁	23頁 24頁																																
予 定 額	1, 5 5 2, 1 1 5 千円																																		
事業の概要	1 趣 旨 本市では、待機児童対策に積極的に取り組んできた結果、11 年連続で国の調査要領に基づく待機児童ゼロを達成した。 しかし、令和6年4月において、特定の園のみを希望する等の理由により保育所等を利用できていない児童は1,121人となっており、また、一部の地域では利用希望の増加が見込まれる。そこで、地域で実績のある既存施設の老朽改築や、一部の保育ニーズの高い地域における新設整備等により、令和8年4月の待機児童ゼロに向けて、必要な利用枠の確保・維持を図る。 2 内 容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th><th>か所数</th><th>利用枠拡大数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>千円</td><td>か所</td><td>人</td></tr> <tr> <td>民間保育所等の定員増を伴う老朽改築</td><td>1,124,123</td><td>7</td><td>63(60)</td></tr> <tr> <td>うち令和8年4月向け対策分(※)</td><td>878,676</td><td>4</td><td>40(38)</td></tr> <tr> <td>幼稚園から認定こども園への移行(※)</td><td>303,718</td><td>1</td><td>25(10)</td></tr> <tr> <td>賃貸方式による民間保育所等(本園)の設置(※)</td><td>124,274</td><td>2</td><td>120(54)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,552,115</td><td>10</td><td>208(124)</td></tr> <tr> <td>うち令和8年4月向け対策分(※)</td><td>1,306,668</td><td>7</td><td>185(102)</td></tr> </tbody> </table> 注1：金額については、待機児童対策としての新たな整備費等を計上 注2：利用枠拡大数の()は、3歳未満児(再掲) 注3：表中の(※)は、令和8年4月の運営開始に向け整備する案件を示す。   			区 分	金 額	か所数	利用枠拡大数		千円	か所	人	民間保育所等の定員増を伴う老朽改築	1,124,123	7	63(60)	うち令和8年4月向け対策分(※)	878,676	4	40(38)	幼稚園から認定こども園への移行(※)	303,718	1	25(10)	賃貸方式による民間保育所等(本園)の設置(※)	124,274	2	120(54)	計	1,552,115	10	208(124)	うち令和8年4月向け対策分(※)	1,306,668	7	185(102)
区 分	金 額	か所数	利用枠拡大数																																
	千円	か所	人																																
民間保育所等の定員増を伴う老朽改築	1,124,123	7	63(60)																																
うち令和8年4月向け対策分(※)	878,676	4	40(38)																																
幼稚園から認定こども園への移行(※)	303,718	1	25(10)																																
賃貸方式による民間保育所等(本園)の設置(※)	124,274	2	120(54)																																
計	1,552,115	10	208(124)																																
うち令和8年4月向け対策分(※)	1,306,668	7	185(102)																																
担 当 課	保育部保育企画課 電話 9 7 2 - 3 1 8 2 (内線3182)																																		

民間保育所等の定員増を伴う老朽改築

〔改築7か所〕

現 施 設 名	幼保連携型認定こども園 寺子屋大の木	中村保育園
整 備 予 定 地	西区大野木二丁目	中村区中村町
施 設 種 別	幼保連携型認定こども園	保育所
事 業 主 体	社会福祉法人 ほうりん福祉会	社会福祉法人 長円寺福祉会
2・3号定員 (3歳未満児再掲)	90 → 100 ^{※1} (36) → (45)	270 → 280 (90) → (100)
改 築 予 定	令和8年4月	

※1 整備後の1号定員を含む総定員は115人。

現 施 設 名	泉坊保育園	認定こども園うぐいす幼稚園
整 備 予 定 地	熱田区白鳥二丁目	港区本宮町
施 設 種 別	保育所	幼稚園型認定こども園
事 業 主 体	社会福祉法人 泉坊保育園	学校法人 うぐいす学園
2・3号定員 (3歳未満児再掲)	65 → 75 (29) → (38)	60 → 70 ^{※2} (6) → (16)
改 築 予 定	令和8年4月	

※2 整備後の1号定員を含む総定員は205人。

現 施 設 名	新富のぞみ保育園	ふじがおか保育園
整 備 予 定 地	中村区新富町	名東区藤が丘
施 設 種 別	保育所	幼保連携型認定こども園
事 業 主 体	社会福祉法人 多加良浦学園	社会福祉法人 陽だまりの家
2・3号定員 (3歳未満児再掲)	90 → 95 (30) → (35)	97 → 110 ^{※3} (27) → (39)
改 築 予 定	令和9年4月	

※3 整備後の1号定員設定はなし。

現 施 設 名	シャーローム保育園
整 備 予 定 地	天白区土原二丁目
施 設 種 別	保育所
事 業 主 体	社会福祉法人 天成園
2 ・ 3 号 定 員 (3 歳未満児再掲)	90 → 95 (33) → (38)
改 築 予 定	令和 9 年 4 月

幼稚園から認定こども園への移行

〔改築 1 か所〕

現 施 設 名	上社幼稚園
整 備 予 定 地	名東区上社五丁目
施 設 種 別	幼保連携型認定こども園
事 業 主 体	学校法人 熊男学園
2 ・ 3 号 定 員 (3 歳未満児再掲)	0 → 25 ^{※4} (0) → (10)
改 築 予 定	令和 8 年 4 月

※4 整備後の 1 号定員を含む総定員は 294 人。

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) こどもホスピス支援に向けた調査等	草案頁	24頁
予 定 額	4, 9 6 1 千円		
事業の概要	1 趣 旨 病気や、重症心身障害などにより、生命を脅かされる状況（以下、「LTC（注）」という。）にある子どもとその家族が、安心して過ごすことができるようLTCの子どもとその家族のための支援を行うもの。 2 内 容 （1）協議会の開催 LTCの子どもとその家族の支援策の検討、こどもホスピスへの支援・連携の方策、LTCの子どもの実数把握の方法等について協議会を開催して検討を行う。 （2）実態把握調査の実施 LTCの子どもの人数及び生活状況や、LTCの子どもとその家族の医療、福祉サービスのニーズを把握するため、病院等の関係機関を通じて対象者に調査票を配布して調査を行う。 注：小児がん、心疾患、染色体・遺伝子異常、神経・筋疾患などの病気や、重症心身障害などにより生命を脅かされる状況   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 3 0 2 1 （内線3021）		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 乳児等の保育に関する調査	草案頁	24頁
予 定 額	8, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の令和8年度の給付制度化に向け、対象となる子どもの保護者に対し、調査を実施する。 あわせて、保育施策の推進に向け、保育料負担軽減を実施した場合における保育ニーズへの影響等、その他の保育施策に関する調査も実施する。 2 調査内容 (1) 対 象 0～2歳児までの子どもがいる世帯のうち、12,000世帯 (2) 主な調査項目 ・こども誰でも通園制度の利用意向 ・保育施策に関すること (3) スケジュール 令和7年4～5月 調査の実施 令和7年 6月～ 調査結果のとりまとめ・分析   		
担 当 課	保育部保育企画課 電話 9 7 2 - 3 1 8 2（内線3182）		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 発達障害者支援センターのあり方調査	草案頁	25頁
予 定 額	9, 4 0 6 千円		
事業の概要	1 趣 旨 平成18年度に発達障害者支援センターを設置して以降、発達障害者を取り巻く環境が変化していることから、発達障害者支援センターの効果的な運営方法を検討するため、役割及び機能のあり方の調査等を行う。 2 内 容 ・ 支援機関及び当事者へのアンケート調査 ・ 結果等についての分析 ・ 発達障害者支援センターの方向性の検討		
			
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 3 0 2 1 (内線3021)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 結婚新生活支援事業	草案頁	27頁
予 定 額	587,729千円		
事業の概要	1 趣 旨 結婚する意志はあるものの、結婚後の生活資金・結婚資金を結婚に対する不安とする声がある。国の「こども未来戦略」の集中取組期間における取り組みの趣旨も踏まえ、結婚にかかる経済的な不安を軽減するために、婚姻等を機とした新生活の住まいにかかる費用の一部を助成する。 2 内 容 (1) 対象となる世帯 以下の要件等を全て満たす世帯 ア 令和7年1月1日から令和8年3月31日までの間に新たに婚姻した夫婦又はファミリーシップ宣誓をした者であること イ 婚姻日等における年齢が39歳以下であること ウ 世帯所得が500万円未満であること (2) 助成対象となる経費 ア 住宅の取得費用 イ 住宅のリフォーム費用 ウ 住宅の賃借費用 エ 引越費用 (3) 助成額 夫婦等ともに29歳以下の世帯：60万円上限 上記以外の世帯：30万円上限   		
担 当 課	企画経理課 電話 972-4652 (内線4652)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) エリア支援保育所事業	草案頁	21頁									
予 定 額	29,327千円											
事業の概要	1 趣 旨 地域における保育の質の向上と子育て支援の充実を図るため、各エリアにおいて研修等の企画・調整や関係機関同士のネットワークを構築するためのコーディネート等を行うエリア支援保育所事業の実施か所数を拡大する。											
	2 内 容 (1) 事業内容 ア 保育の質の向上 ・保育の質の向上を目的とした研修等の企画・調整 ・訪問支援や個別支援等、公立・民間保育所等におけるセーフティネット機能確保のための働きかけ イ 地域の子育て家庭への支援 ・個別相談支援や地域の子育てサロン等への職員派遣などの支援 ・区役所や保健センター等の関係機関とのネットワークの構築											
	(2) 令和7年度実施か所数											
	<table><tr><th>区 分</th><th>実施か所数</th><th>増 減</th></tr><tr><td>サポート園 (「ユニット※」の中心となり、事業の企画調整等を行う。)</td><td>26 か所</td><td>— (設置完了)</td></tr><tr><td>一 般 園 (サポート園と連携・協力して事業を行う。)</td><td>36 か所</td><td>5 か所増 (都 (千種区) 水 草 (北区) 富田第一 (中川区) 富田第二 (中川区) 当 知 (港区))</td></tr></table>			区 分	実施か所数	増 減	サポート園 (「ユニット※」の中心となり、事業の企画調整等を行う。)	26 か所	— (設置完了)	一 般 園 (サポート園と連携・協力して事業を行う。)	36 か所	5 か所増 (都 (千種区) 水 草 (北区) 富田第一 (中川区) 富田第二 (中川区) 当 知 (港区))
	区 分	実施か所数	増 減									
サポート園 (「ユニット※」の中心となり、事業の企画調整等を行う。)	26 か所	— (設置完了)										
一 般 園 (サポート園と連携・協力して事業を行う。)	36 か所	5 か所増 (都 (千種区) 水 草 (北区) 富田第一 (中川区) 富田第二 (中川区) 当 知 (港区))										
※各地域において、サポート園と一般園が2～4園でユニットを組み、協力してエリア内で事業を実施している。												
担 当 課	保育部保育運営課 電話972-3095 (内線3095)											

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 子育て支援企業認定・表彰制度	草案頁	21頁
予 定 額	2, 0 8 9 千円		
事業の概要	1 趣 旨 社会全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、男性の育児参画を促進する制度を導入するなど、子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を認定し、その中から特に優れた活動を行っている企業を表彰する制度について、企業にとって人材確保につながるよう、学生等若者向けを中心に情報発信を拡充することで、取り組む企業の拡大を図る（拡充内容は★を参照）。 2 内 容 (1) 企業の認定・表彰 ・従業員支援・地域貢献などの取組状況により、認定・表彰企業を決定。 ・認定企業数：264社（令和6年4月時点） ・認定企業には、本市の入札・契約における優遇措置あり。 (2) 広報 ・市公式ウェブサイトへの掲載 ・SNSへの掲載（広報課公式X・Instagram、子ども青少年局公式X等） ★・就職展への出展、就職情報サイト等への広告掲載等（拡充）		
担 当 課	企画経理課 電話 9 7 2 - 3 0 8 0 （内線3080）		



令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) こども家庭センターの設置	草案頁	21頁
予 定 額	2, 3 2 7 千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童福祉法改正に伴い、市民に身近な区役所・支所をこども家庭センターと順次位置づけ、妊娠期から学齢期まで、誰一人取り残さない福祉的支援を実施するため、福祉・保健・教育の連携による支援体制を整備する。 2 設置か所数 3 か所 → 8 か所		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 3 9 7 8 (内線3978)   		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 児童相談所の専門性等向上事業	草案頁	21頁
予 定 額	134,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童相談所における児童虐待等への対応の強化及び職員の専門性の向上を図るため、実践的な研修プログラムの開発やデジタル技術の活用の施策を実施する。 2 内 容 (1) 実践的な研修プログラムの開発 (新規) ア 概 要 実践的な人材育成に資する対人援助に必要な面接スキル等に係る研修プログラムを有識者と共同開発 イ 予定額 3,800千円 (2) 警察との連携強化を図るためのシステム改修 ア 概 要 警察との間で児童虐待事案に係る情報をリアルタイムでデータ連携するとともに、法改正等への迅速・的確な対応、進行管理、統計等の業務効率化を図るため、現行システムに代わる新システムを構築 イ 予定額 100,000千円 ウ 導入予定時期 令和8年3月		

	(3) 電話対応業務を補助するシステムの導入（新規） ア 概 要 会話内容を自動でテキスト化するとともに、A I が相談内容を分析し、必要とされる情報を画面表示するシステムを西部児童相談所へ試験的に導入 イ 予定額 31,000千円 ウ 導入予定時期 令和8年1月   
担 当 課	児童福祉センター中央児童相談所 電話 7 5 7 - 6 1 1 1 （代）

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 一時保護された児童の特性に応じた支援	草案頁	21頁
予 定 額	37,178千円		
事業の概要	1 趣 旨 他害行為の恐れがあるなど丁寧なケアを必要とする児童について、専門的なノウハウを有する事業者が施設に受け入れるための空床確保等事業の受入部屋数の拡充を図る。 2 受入部屋数 10室（6室増）		
担 当 課	児童福祉センター中央児童相談所 電話 757-6111（代）		



令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 産前・産後ヘルプ事業	草案頁	21頁						
予 定 額	75,441千円								
事業の概要	1 趣 旨 妊娠中及び出産後の体調不良等のため、家事または育児が困難である者に対して家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣する産前・産後ヘルプ事業について、単胎の利用者がより活用しやすいよう、利用期間を延長する。 2 内 容 (1) 対象者 単胎の利用者 (2) 拡充内容 <table><tr><td>区 分</td><td>拡 充 後</td><td>拡 充 前</td></tr><tr><td>利用期間</td><td>妊娠中から 産後1年まで</td><td>妊娠中から 産後6か月まで</td></tr></table> (3) 実施予定時期 令和7年10月 			区 分	拡 充 後	拡 充 前	利用期間	妊娠中から 産後1年まで	妊娠中から 産後6か月まで
区 分	拡 充 後	拡 充 前							
利用期間	妊娠中から 産後1年まで	妊娠中から 産後6か月まで							
担 当 課	子育て支援部子育て支援課 電話972-2601（内線2601）								

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 産後ケア事業	草案頁	21頁	
予 定 額	7 2, 6 9 5 千円			
事業の概要	1 趣 旨 産後の母子に対して心身のケアや育児のサポートをする産後ケア事業について、国方針を踏まえ、産後ケアを必要とするすべての者が利用できるように利用要件の緩和等を行う。			
	2 内 容 (1) 利用要件の緩和及び利用期間の拡充			
	区 分	拡 充 後	拡 充 前	
	利用要件	産後ケアを必要とするすべての者	入院を要しない程度の体調不良があり、育児不安があり、かつ、家族等から十分な援助が受けられない者	
	利用期間	出産後 1 年間	原則、出産後 4 か月間	
	(2) 利用料の見直し等 産後ケアを必要とするすべての者が利用しやすいよう、母親及び配偶者の合計所得730万円以上の者の利用料を以下のように見直す。			
	区 分	拡 充 後	拡 充 前	備 考
	宿泊型	3, 520円/日	11, 020円/日	合計所得730万円未満の者の利用料と同額化
	通所型	2, 360	7, 270	
	訪問型	1, 560	4, 800	
また、事業者の安定的・継続的な事業運営のため、利用前日正午以降に利用申込みをキャンセルした場合は、事業者はキャンセル料（（2）の表における拡充後の金額）を徴収できるものとする。				
(3) 実施予定時期 令和 7 年10月				
担 当 課	子育て支援部子育て支援課 電話 9 7 2-2 6 0 1 （内線2601）			

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 子ども会活動の振興	草案頁	21頁
予 定 額	96,877千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和6年12月に策定した「子ども会活動振興策の方向性」に基づき、子どもや保護者にとって魅力的な子ども会活動をめざし、活動の活性化につなげるための支援の充実を図る。 2 内 容 (1) ICTツールの活用促進 (拡充) ア 概 要 ICT活用により運営の効率化が進むように、専門家を子ども会に派遣をして、子ども会の運営実態を踏まえた具体的な助言等を実施 イ 予定額 2,838千円 (拡充額) (2) 地域子ども会運営マニュアルの作成 (新規) ア 概 要 地域子ども会の役員の不安や負担を減らすために、子ども会運営のマニュアルや相談事例集を作成 イ 予定額 2,634千円 (3) 子ども会デジタルプラットフォームの整備 (新規) ア 概 要 各子ども会活動の好事例や運営の効率化に関する実践例など、区・学区・地域子ども会の情報を収集し発信するとともに、子ども会に関する支援情報等をまとめたデジタルプラットフォームを構築 イ 予定額 7,038千円		

	(4) 子ども会活動アシストバンク事業の充実（拡充） ア 概 要 行事の運営補助者の派遣を始め、行事の企画、準備段階からの相談支援等を実施し、保護者負担の軽減や活動の魅力向上を図る子ども会活動アシストバンク事業について、実施区を拡大（4区→8区） イ 予定額 7,584千円（拡充額） (5) 新たな子ども会活動モデル事業（新規） ア 概 要 子どもが主体的に子ども会行事を企画し、当日の運営等を行う取り組みについて、保護者以外の支え手に関わる新たな形で行うモデル事業を実施 なお、子ども会活動が行われていない地域が増加している状況を踏まえ、区などの大きな単位で実施（2か所） イ 予定額 4,785千円
担 当 課	   子ども未来企画部青少年家庭課 電話 9 7 2 - 3 2 5 6（内線3256）

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) トワイライトスクール等における 医療的ケア児支援事業	草案頁	22頁
予 定 額	25,668千円		
事業の概要	1 趣 旨 トワイライトスクール、トワイライトルーム（以下、「トワイライトスクール等」という。）において医療的ケア児の受け入れ時に必要な支援を行う看護師等を配置するもの。 2 内 容 (1) 概 要 学校において看護師等が配置されている医療的ケア児を対象として、トワイライトスクール等の利用希望があった場合に看護師等を配置。 (2) 利用までの流れ ア 保護者等からのトワイライトスクール等の利用の相談を放課後事業推進課にて受付 イ 利用に向けて、トワイライトスクール等現場責任者、保護者、学校、看護師派遣事業者などの関係機関等と調整 ウ 看護師等をトワイライトスクール等に配置し、利用を開始   		
担 当 課	子ども未来企画部放課後事業推進課 電話972-3091（内線3091）		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 早期子ども発達支援体制に係る検討	草案頁	22頁
予 定 額	7, 4 1 4 千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和6年度に策定予定の「今後の名古屋市早期子ども発達支援体制に関する方針2029」を踏まえ、支援を必要とする子どもと保護者に適切な支援を実施するための体制について、検討を行う。 2 内 容 新たなる地域療育センター整備計画及びサテライト拠点を含めた支援体制の構想等についての検討。   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 3 0 2 1 (内線3021)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 早期子ども発達支援施策の推進	草案頁	23頁
予 定 額	276,191千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域療育センター体制の拡充等を行い、早期子ども発達支援を必要とする子どもと保護者に適切な支援を実施する体制の整備を行う。 2 内 容 (1) 地域支援・調整部門の実施か所数の増 ア 概 要 速やかに保護者の相談支援及び子どもの発達支援を行うほか、保健センター、幼稚園及び保育所など地域の社会資源との連携の強化を図る。 イ 実施か所数 地域療育センター2か所→3か所 ウ 拡充時期 令和7年7月 エ 予定額 260,142千円 (2) 見守り一時支援の拡充 ア 概 要 共働き世帯やひとり親家庭等の家庭環境にかかわらず地域療育センター等の支援を受けられる体制を整えるため、通園部門における児童発達支援提供時間前の預かりを実施する。 イ 実施時間 15～17時→9～10時、15～17時 ウ 実施か所数 地域療育センター1か所 エ 予定額 16,049千円		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3021 (内線3021)		



令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 包括的な医療的ケア児支援ネットワークの構築	草案頁	23頁
予 定 額	50,128千円		
事業の概要	1 趣 旨 医療的ケアを必要とする子どもとその保護者が安心して日常生活を送ることができるよう、多職種によるサポートチーム体制を構築して切れ目のない伴走型の支援を推進するなど、包括的に医療的ケア児とその家族を支えるネットワークを構築する。 2 内 容 (1) サポートチームによる支援体制の構築 (拡充) 支援が必要な医療的ケア児を誰ひとりとして取り残すことなく、ライフステージを通じて切れ目なく支援をするため、多職種が連携したオーダーメイドのサポートチームによる支援体制を構築 (2) 医療的ケア児の子育てサロンの実施 (新規) 医療的ケア児の保護者同士が交流したり、悩みを共有することができる医療的ケア児の子育てサロンを実施 (3) 医療的ケア児の実態調査 (新規) 医療的ケア児とその家族の生活状況や支援ニーズを把握するため、医療的ケア児及びその家族を対象とした調査を実施   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 3 0 2 1 (内線3021)		

令和 7 年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 私立幼稚園における一時預かり事業	草案頁	23頁
予 定 額	22,919千円		
事業の概要	1 趣 旨 保育を必要とする2歳児を受け入れる私立幼稚園における一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の実施か所数を拡大することにより、子育て支援の充実を図る。 2 実施か所数 8か所（2か所増）		
担 当 課	保育部保育企画課 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 （内線2523）   		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 産休・育休あけ保育所等入所予約事業	草案頁	23頁												
予 定 額	1 4 1 , 5 8 5 千円														
事業の概要	1 趣 旨 産休・育休あけ時に保育所等を利用できるよう、産休・育休開始時に利用する施設を指定して予約を行う保育所等入所予約事業について、実施か所数を拡大し、子育て支援の充実を図る。														
	2 実施か所数														
	<table><tr><td>区 分</td><td>7 年 度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>公 立 保 育 所</td><td>7 か 所</td><td>—</td></tr><tr><td>民間保育所等</td><td>112か所</td><td>1 か所増</td></tr><tr><td>計</td><td>119か所</td><td>1 か所増</td></tr></table>			区 分	7 年 度	増 減	公 立 保 育 所	7 か 所	—	民間保育所等	112か所	1 か所増	計	119か所	1 か所増
	区 分	7 年 度	増 減												
	公 立 保 育 所	7 か 所	—												
民間保育所等	112か所	1 か所増													
計	119か所	1 か所増													
															
担 当 課	保育部保育企画課 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線2523) 保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線3095)														

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 私立幼稚園における預かり保育拡充事業	草案頁	23頁
予 定 額	48,645千円		
事業の概要	1 趣 旨 私立幼稚園において、夏休み等に預かり保育を必要とする在園児を受け入れる私立幼稚園における預かり保育拡充事業について、実施か所数を拡大し、子育て支援の充実を図る。 2 実施か所数 21か所（1か所増）		
担 当 課	保育部保育企画課 電話 9 7 2 - 2 5 2 3（内線2523）		



令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 障害児保育事業	草案頁	23頁
予 定 額	4, 3 3 4, 3 7 3 千円		
事業の概要	1 趣 旨 障害児保育の充実を図るため、重度障害児の受入補助（加配）の新設などにより、受入体制を改善する。 2 内 容 保育所等において、重度心身障害児等の常時介助が必要な重度障害児を受け入れた場合、重度障害児1人に対し保育士1人（1日あたり8時間分）を加配又は配置できるよう補助。		
担 当 課	保育部保育企画課 保育部保育運営課	電話 9 7 2－2 5 2 3（内線2523） 電話 9 7 2－3 0 9 5（内線3095）	  

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 医療的ケア児保育支援事業	草案頁	23頁
予 定 額	300,878千円		
事業の概要	1 趣 旨 医療的ケア児の保育ニーズの増加に対応するため、保育所等において、医療的ケア児を積極的に受け入れることができる環境を整える。 2 内 容 (1) 医療的ケア児サポート園モデル事業 医療的ケア児を積極的に受け入れる保育所等を医療的ケア児サポート園として指定し、常時看護師を配置するモデル事業を民間保育所等2か所で実施することで、医療的ケア児を受入れやすい体制を整えるもの。 (2) 医療的ケア児保育災害対策備品整備 発災時の医療的ケアに必要な備品や災害対策に必要な備品の購入または購入補助を行うもの。   		
担 当 課	保育部保育企画課 保育部保育運営課	電話 972-2523 (内線2523) 電話 972-3095 (内線3095)	

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 保育士確保支援事業	草案頁	23頁
予 定 額	1, 0 4 9, 6 1 5 千円		
事業の概要	1 趣 旨 民間保育所等における保育人材確保に向けて、保育士等の負担軽減を図るため、就職準備費用の貸付や I C T機器の導入等にかかる補助を実施する。 2 内 容 (1) 民間保育所等保育士等就職準備金貸付事業 ア 概 要 養成施設に在学する学生が就職準備のために必要な経費を貸し付ける事業を実施 イ 対 象 市内で新卒の常勤保育士等として勤務予定の養成施設に在学する学生で要件を満たす者 ウ 貸付額 200千円 エ 免除制度 5年以上勤務した場合に全額免除 オ 予定額 36, 275千円 (2) I C T機器の導入補助（民間保育所等業務効率化推進事業） ア 概 要 実費徴収等のキャッシュレス決済等を行うための I C T機器の導入に要する経費への補助を実施 イ 補助基準額 200千円～1, 300千円 (導入する機能数に応じて対象経費の3/4を補助) ウ 実施か所 77か所 エ 予定額 42, 525千円		
担 当 課	保育部保育企画課 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線2523)   		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) ファミリーホーム開設に係る改修費補助	草案頁	23頁
予 定 額	6, 9 6 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 ファミリーホームの開設を促進し、家庭養育の推進を図るため、ファミリーホーム開設に係る改修費等の補助を行う。 2 内 容 ファミリーホームの開設に必要な居室の改修整備、設備整備等にかかる経費を補助 3 実施か所数 1 か所 (14か所→15か所)		
	  		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 2 5 1 6 (内線2516)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 公立保育所の安全対策設備設置	草案頁	23頁
予 定 額	47,012千円		
事業の概要	1 趣 旨 公立保育所における施設内外の安全対策強化を実施し、安全・安心な保育の提供及び保護者の利便性向上等を図る。 2 内 容 (1) 門扉への電子錠の設置 門扉へ電子錠を設置し、保護者の利便性向上と防犯対策強化を図る。 ・設置園数 41か園 (2) 室内カメラの設置 各保育室等に室内カメラを1台設置し、子どもの怪我やトラブル発生の際に映像で原因を確認し、再発防止に役立てるとともに、保護者に説明する際に活用するなど、より安全・安心な保育の提供及び保育の質の向上を図る。 ・設置園数 26か園（3か年で全園に設置予定）		
担 当 課	保育部保育運営課 電話972-3095（内線3095）   		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 西部地域療育センター通園部送迎バスの増車	草案頁	24頁
予 定 額	11,037千円		
事業の概要	1 趣 旨 西部地域療育センター通園部門のバス送迎機能を強化することにより、利用者へのサービス向上を図る。 2 内 容 送迎バスを1台から2台に増車 (参考) 施設名称：西部地域療育センター 所 在 地：中川区小本1丁目 建設年度：平成5年度 定 員：40名（通園部門） 担 当 区：中村区、中川区、港区   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3021（内線3021）		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 児童館における中高生の居場所づくりの推進	草案頁	24頁									
予 定 額	32,000千円											
事業の概要	1 趣 旨 児童館が中高生にとって気軽に立ち寄ることができ、安心して過ごせる場となるよう実施する「中高生の居場所づくり事業」について、中高生専用時間帯の実施回数を増やすとともに、中高生との関わり方等についてノウハウのある専任スタッフを配置するモデル事業の実施館を拡大する。 2 内 容 (1) 開設日・時間 週3回 17時から20時 (児童館の通常開館時間は8時45分から17時) (2) 職員体制 <table><tr><td rowspan="2">専任スタッフ</td><td>1人</td><td>週5日 1日7.5時間</td></tr><tr><td>2人</td><td>週3日 1日4時間</td></tr></table> (3) 実施館 (拡充) <table><tr><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>1館</td><td>4館</td></tr></table> 3 すべての人に健康と福祉を			専任スタッフ	1人	週5日 1日7.5時間	2人	週3日 1日4時間	令和6年度	令和7年度	1館	4館
専任スタッフ	1人	週5日 1日7.5時間										
	2人	週3日 1日4時間										
令和6年度	令和7年度											
1館	4館											
担 当 課	子ども未来企画部青少年家庭課 電話972-3256 (内線3256)											

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 公立保育所の社会福祉法人への移管	草案頁	24頁
予 定 額	1 1 1, 6 6 5 千円		
事業の概要	1 趣 旨 公立保育所は、社会福祉法人への移管または統廃合を進め、令和9年度に78か所まで集約化することとしており、引継ぎ共同保育等を実施し、円滑な移管を行う。		
	2 内 容		
	(1) 令和8年度移管		
	区名	保育所名	実施内容
	南	豊 田 保 育 園	引継ぎ共同保育 補修工事 測量・不動産鑑定 等
	守山	天 子 田 保 育 園	
	(2) 令和9年度移管		
	区名	保育所名	実施内容
	北	名 城 保 育 園	移管先法人の選定懇談会経費 等
	守山	鳥 羽 見 保 育 園	
守山	森 孝 保 育 園		
			
担 当 課	保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 0 9 3 (内線3093)		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会
健 康 福 祉 局
子 ども 青 少 年 局

事 項	(拡充) 橘小学校等複合化整備事業	草案頁	20頁 24頁 41頁 46頁																
予 定 額	8 1 9, 3 8 9 千円	〔 教 育 委 員 会 7 8 0, 2 3 1 千円 健 康 福 祉 局 1 3, 7 3 5 千円 子 ども 青 少 年 局 2 5, 4 2 3 千円〕																	
事業の概要	1 趣 旨 橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の複合化整備を民間活力の活用により進め、整備に対するモニタリングの支援業務を委託する。また、工事中における橘小学校の仮設校舎を平和小学校の敷地に設置する。 2 内 容 (1) 実施内容 複合施設の設計 モニタリング支援業務委託 橘小学校仮設校舎の賃借等 (2) 整備計画（予定） <table><tr><td>令和 7 年度</td><td>複合施設の設計、仮設校舎の設置等</td></tr><tr><td>令和 8 ～10 年度</td><td>複合施設の工事、仮設校舎での学校運営</td></tr><tr><td>令和 11 年度</td><td>複合施設の供用開始、仮設校舎の撤去</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等を なくそう			令和 7 年度	複合施設の設計、仮設校舎の設置等	令和 8 ～10 年度	複合施設の工事、仮設校舎での学校運営	令和 11 年度	複合施設の供用開始、仮設校舎の撤去										
令和 7 年度	複合施設の設計、仮設校舎の設置等																		
令和 8 ～10 年度	複合施設の工事、仮設校舎での学校運営																		
令和 11 年度	複合施設の供用開始、仮設校舎の撤去																		
担 当 課	(教育委員会) <table><tr><td>総務部教育環境整備課</td><td>電話</td><td>9 7 2 － 4 0 9 3</td><td>(内線 4093)</td></tr><tr><td>生涯学習部生涯学習課</td><td>電話</td><td>9 5 0 － 5 0 4 4</td><td>(内線 5044)</td></tr></table> (健康福祉局) <table><tr><td>高齢福祉部高齢福祉課</td><td>電話</td><td>9 7 2 － 2 5 4 1</td><td>(内線 2541)</td></tr></table> (子ども青少年局) <table><tr><td>子ども未来企画部青少年家庭課</td><td>電話</td><td>9 7 2 － 3 2 5 6</td><td>(内線 3256)</td></tr></table>			総務部教育環境整備課	電話	9 7 2 － 4 0 9 3	(内線 4093)	生涯学習部生涯学習課	電話	9 5 0 － 5 0 4 4	(内線 5044)	高齢福祉部高齢福祉課	電話	9 7 2 － 2 5 4 1	(内線 2541)	子ども未来企画部青少年家庭課	電話	9 7 2 － 3 2 5 6	(内線 3256)
総務部教育環境整備課	電話	9 7 2 － 4 0 9 3	(内線 4093)																
生涯学習部生涯学習課	電話	9 5 0 － 5 0 4 4	(内線 5044)																
高齢福祉部高齢福祉課	電話	9 7 2 － 2 5 4 1	(内線 2541)																
子ども未来企画部青少年家庭課	電話	9 7 2 － 3 2 5 6	(内線 3256)																

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 玉野川学園の改築	草案頁	24頁
予 定 額	174,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童自立支援施設「玉野川学園」は、建設から50年以上が経過しており、施設の老朽化の解消をするとともに、小規模グループケアによる家庭的な施設機能の導入や、親子訓練室の設置等の自立支援機能の強化を図るため、現地改築を行う。 2 内 容 (1) 予定地 守山区桜坂五丁目 (2) 定員 24人 (改築前：21人) (3) 整備スケジュール 令和7年度 改築工事 令和8年度 改築工事、新寮舎供用開始 (8～9年度：債務負担行為 926,000千円) 令和9年度 外構工事  		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-2626 (内線2626)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 公立保育所のリニューアル改修	草案頁	24頁
予 定 額	1, 7 7 2, 6 7 8 千円		
事業の概要	1 趣 旨 施設や設備の老朽化が進む公立保育所について、保育環境の改善とともに建物の長寿命化を図るための改修工事、設計及び各種調査を実施する。 2 内 容 (1) 改修工事 外壁・屋上防水、内装改修、設備機器等の更新、外構改修等 債務負担行為 期 間 令和8年度 限度額 602,000千円 (2) 仮設園舎建て上げリース 改修工事にあたって保育を継続するための代替施設の建て上げ等 債務負担行為 期 間 令和8～9年度 限度額 763,000千円 期 間 令和8～10年度 限度額 91,000千円 (3) 設計 改修工事等の設計 債務負担行為 期 間 令和8年度 限度額 43,000千円 (4) 調査等 改修内容、仮設園舎の規模、工事工程の調査・検討等 3 実施か所数 改修工事 5 園 仮設園舎建て上げリース 6 園 設計 3 園    		
担 当 課	保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 1 8 8 (内線3188)		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(拡充) 中川福祉会館・児童館リニューアル改修	草案頁	20頁 24頁
予 定 額	194,464千円	健康福祉局 102,864千円 子ども青少年局 91,600千円	
事業の概要	1 趣 旨 中川福祉会館・児童館は昭和51年に開設されており、建物や設備の老朽化が著しいことから、リニューアル改修を実施する。 2 内 容 福祉会館・児童館の内外装や配管、配線、設備機器等の更新及び利用者ニーズ等を踏まえた整備を実施 3 工事期間 令和7年7月～8年5月 ※債務負担行為 期間：令和8年度 限度額：134,000千円（健康福祉局） 限度額：112,000千円（子ども青少年局） 4 改修工事期間中の対応 工事期間中は、事業を一部縮小して代替施設での運営を継続 (参考) ・現在地 中川福祉会館・児童館 所 在 地：中川区八幡本通2丁目40番地 開 設 年 度：昭和51年度 施 設 構 成：1階 中川福祉会館 2階 中川児童館 		
担 当 課	(健康福祉局) 高齢福祉部 高齢福祉課 電話972-2542（内線2542） (子ども青少年局) 子ども未来企画部 青少年家庭課 電話972-3256（内線3256）		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査	草案頁	24頁
予 定 額	12,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 ライフキャリア支援を切り口とし、子どもたちの主体性や将来に向かって生きる力を育む体験の場を提供する、子どもの体験活動の拠点となる施設の設置に向けて、活動プログラムのモデル事業を実施する。 2 内 容 子どもたちに活動プログラムを実際に体験してもらい、参加者の声をもとに活動プログラムの改善を図るとともに、本格実施に向けて必要なプログラムの検討を行う。 3 実施時期（予定） 令和7年9月～令和8年1月		
担 当 課	   子ども未来企画部子ども未来企画課 電話972-3025（内線3025）		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 障害児通所支援事業所等指導監査体制の強化	草案頁	24頁
予 定 額	59,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 障害児通所支援事業所等への指導監査の効率化及び利用者へのサービス向上を図るため、運営指導の外部委託及びクラウドサービスを活用した指導監査に係る業務の改善を行う。 2 内 容 (1) 運営指導の外部委託 事業所の法令等に基づく適正な運営の確保のため、現地にて書類を確認する等の運営指導業務の外部委託を行うことにより、指導監査の体制を強化する。 (2) 運営指導のDX 運営指導に係る事業所に向けた通知や事業所から本市に提出される書類の授受について、外部クラウドサービスを活用して、事業所等の負担軽減を図るとともに、ペーパーレスを推進する。  		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3021 (内線3021)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局
健康福祉局
教育委員会

事 項	(拡充) 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	草案頁	25頁 43頁
予 定 額	100,000千円	子ども青少年局50,000千円 健康福祉局25,000千円 教育委員会25,000千円	
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市立大学と連携して、医療・福祉・教育が一体となった発達障害に関する知見の蓄積と発達障害児者への支援を実施するにあたって、「こころの発達診療研究センター」の体制強化を図るもの 2 内 容 (1) 発達障害医療コーディネーター 地域で発達障害診療を行う専門医療機関の拡充に向けて、研修プログラムの企画・実施、関係機関と発達障害児者及びその家族との調整を行う発達障害医療コーディネーターを配置。 (2) セラピスト（機能訓練の専門職） 新たにセラピストを配置し、機能訓練の要素を取り入れた発達支援プログラムの研究、普及。 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に		
担 当 課	(子ども青少年局) 子育て支援部子ども福祉課電話 972-3021（内線3021） (健康福祉局) 障害福祉部障害企画課電話 972-2585（内線2585） (教育委員会) 総務部総務課電話 972-3275（内線3275） 教育支援部特別支援教育課電話 972-3233（内線3233） 新しい学校づくり推進部子ども応援課 電話 684-4893 教育センター教育相談部 電話 683-6421		

令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(拡充) 水道料金等福祉対策特例措置負担金	草案頁	27頁									
予 定 額	7 2 1, 2 6 7 千円 健康福祉局 5 3 5, 4 4 1 千円 子ども青少年局 1 8 5, 8 2 6 千円											
事業の概要	1 趣旨 生活安定の一助とするため、生活困窮者等を対象に、水道料金及び下水道使用料の減免を行っている。 減免額の一部を一般会計から負担しているが、その負担割合を変更するもの。 2 内容 (1) 対象世帯 生活扶助受給世帯、障害者世帯、児童扶養手当受給世帯等 (2) 減免額 水道料金及び下水道使用料の基本料金及び 10 m³までの従量料金 (3) 負担割合 <table><tr><td>区分</td><td>変更前</td><td>変更後</td></tr><tr><td>一般会計</td><td>1 / 3</td><td>全額</td></tr><tr><td>水道事業会計等</td><td>2 / 3</td><td>負担なし</td></tr></table> 			区分	変更前	変更後	一般会計	1 / 3	全額	水道事業会計等	2 / 3	負担なし
区分	変更前	変更後										
一般会計	1 / 3	全額										
水道事業会計等	2 / 3	負担なし										
担 当 課	(健康福祉局) 障害企画部障害企画課 電話 9 7 2 - 2 5 8 5 (内線2585) 生活福祉部保護課 電話 9 7 2 - 2 5 5 2 (内線2552) (子ども青少年局) 子ども未来企画部子ども未来企画課 電話 9 7 2 - 3 0 2 5 (内線3025)											

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給	草案頁	29頁					
予 定 額	1 0 5 , 2 8 1 千円							
事業の概要	1 趣 旨 妊婦が緊急時の医療機関等への移動の際にタクシー券を躊躇なく利用できるよう、「緊急時」の定義を見直し、利用要件を拡充する。							
	2 内 容							
	<table><tr><td>区分</td><td>拡 充 後</td><td>拡 充 前</td></tr><tr><td>利用要件</td><td> ・ 出産のために医療機関等を利用する時 ・ 概ね妊娠7か月までに、体調不良で医療機関等を利用する時 ・ 概ね妊娠8か月から出産後、医療機関等を利用する時（妊産婦健康診査、乳児健康診査、子どもの体調不良による受診を含む。） ・ 妊娠中または出産後、外出先での体調不良で、自宅等へ帰宅する時 </td><td> ・ 出産のために医療機関等を利用する時 ・ 妊娠中または出産直後、体調不良で医療機関等を利用する時 ・ 妊娠中または出産直後、外出先での体調不良で、自宅等へ帰宅する時 </td></tr></table>			区分	拡 充 後	拡 充 前	利用要件	・ 出産のために医療機関等を利用する時 ・ 概ね妊娠7か月までに、体調不良で医療機関等を利用する時 ・ 概ね妊娠8か月から出産後、医療機関等を利用する時（妊産婦健康診査、乳児健康診査、子どもの体調不良による受診を含む。） ・ 妊娠中または出産後、外出先での体調不良で、自宅等へ帰宅する時
区分	拡 充 後	拡 充 前						
利用要件	・ 出産のために医療機関等を利用する時 ・ 概ね妊娠7か月までに、体調不良で医療機関等を利用する時 ・ 概ね妊娠8か月から出産後、医療機関等を利用する時（妊産婦健康診査、乳児健康診査、子どもの体調不良による受診を含む。） ・ 妊娠中または出産後、外出先での体調不良で、自宅等へ帰宅する時	・ 出産のために医療機関等を利用する時 ・ 妊娠中または出産直後、体調不良で医療機関等を利用する時 ・ 妊娠中または出産直後、外出先での体調不良で、自宅等へ帰宅する時						
	3 実施予定時期 令和7年7月							
担 当 課	子育て支援部子育て支援課 電話972-2601（内線2601）							

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 困難な問題を抱える女性への支援	草案頁	52頁
予 定 額	20,181千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和6年4月に施行された困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、本市において困難な問題を抱える女性への支援を行うため、基本計画の策定、若年女性を支援するためのアウトリーチモデル事業並びに女性福祉相談員の増員を実施する。 2 内 容 (1) 困難な問題を抱える女性への支援に関する計画等の策定 (拡充) ア 概 要 困難な問題を抱える女性への支援に関する計画並びに次期配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画を一体的に策定 (計画期間：令和8年度～令和12年度を予定) イ 策定時期 令和8年3月 (2) 若年女性へのアウトリーチモデル事業 (新規) ア 概 要 困難な問題を抱えた若年女性について、繁華街の夜間見回り等による相談支援や、SNSを活用した相談支援等を委託により実施 イ 実施時期 令和7年7月 (3) 女性福祉相談員の増員 (拡充) ア 職員数 33人→34人 イ 実施時期 令和7年4月		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-2519 (内線2519)		



令和7年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(継続) 保健福祉業務オンライン申請等 事務処理センターの開設準備	草案頁	28頁
予 定 額	1 3 4, 7 4 3 千円 健康福祉局 1 1 4, 5 3 2 千円 子ども青少年局 2 0, 2 1 1 千円		
事業の概要	1 趣 旨 区役所等の窓口において、定型業務から相談支援業務中心の窓口への転換を図ることで、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指すため、市民や事業者からの行政手続のオンライン化を推進するとともに、オンライン申請の受付等の定型業務を集約して処理するセンターを開設する。 2 内 容 保健福祉業務に関する各種行政手続をオンライン等で受付するとともに、受付後の事務処理を集約し、I C Tの活用等により、集中的かつ効率的に処理する。 また、ヘルプデスクを設置し、オンライン申請の操作補助や問合せへの対応を行う。 3 スケジュール 令和7年度 開設準備 令和8年4月 開設 債務負担行為 期 間 令和8～10年度 限度額 2, 3 0 0, 0 0 0 千円 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と地域発展の推進 11 住み続けられるまちづくりを		
担 当 課	(健康福祉局) 監査課 電話972-4435 (内線4435) (子ども青少年局) 企画経理課 電話972-3080 (内線3080)		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(継続) 保育業務オンライン申請等 事務処理センターの開設準備	草案頁	24頁
予 定 額	29,262千円		
事業の概要	1 趣 旨 保育所等を利用する際に必要な各種手続きのオンライン申請後の事務処理を一括して行うセンターの開設に向け、必要な準備を実施するもの。 2 センターで一括処理する事務手続き 保育所等の利用申込 保育所等の現況届 一時保育事業 等 順次実施 3 スケジュール 令和7年度 開設準備 令和8年4月 開設 令和7～10年度 長期継続契約    		
担 当 課	保育部保育企画課 電話972-2523（内線2523）		

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(参考) 子どもの未来全力応援	草案頁	
予 定 額	5, 0 0 7, 9 4 4 千円		
事業の概要	1 趣 旨 若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでが少子化傾向を反転できるラストチャンスであることを踏まえ、「子どもの未来全力応援」として、子ども・若者・子育て家庭を全力で応援する取り組みを局横断的に進め、子育てしやすい社会環境づくりを推進している。 これらの取り組みについて、本市のめざす姿である「5つの柱」を実現するため、全庁的に、さらなる施策・事業の充実を図る。 2 5つの柱及び主な新規・拡充事項 (1) 《子育て家庭》子どもを持ちたいという希望が実現できる ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）【子ども青少年局】 ・高等学校等給付型入学支援金【教育委員会】 (2) 《子育て家庭》子育て中でも希望どおりに働ける ・子育て支援企業認定・表彰制度【子ども青少年局】 (3) 《若者》結婚の希望がかなう ・結婚新生活支援事業【子ども青少年局】 (4) 《子ども》自分の思いが大切にされる ・子ども・若者への文化体験提供事業【観光文化交流局】 ・子どもの体験活動交通費助成モデル事業【子ども青少年局】 (5) 《社会》社会全体で子育てを応援 ・シティプロモーションの推進【総務局】 ・バリアフリー整備相談支援事業【健康福祉局】		
担 当 課	企画経理課 電話 9 7 2 - 4 6 5 2 （内線4652）		



子どもの未来全力応援 ～5つの柱～（令和7年度新規・拡充事業等）



令和7年度 拡充予定額 20. 8億円

◎…新規事業 ○…拡充事業

子育て家庭【7.5億円】

①子どもを持ちたいという希望が実現できる

- ◎乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）
（子ども青少年局）
- ◎高等学校等給付型入学支援金（教育委員会）
- 産前・産後ヘルプ事業（子ども青少年局）
- 産後ケア事業（子ども青少年局）
- 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給（子ども青少年局）
- 私立高等学校授業料補助（教育委員会）

②子育て中でも希望どおりに働ける

- 子育て支援企業認定・表彰制度（子ども青少年局）
- 雇用等における女性の活躍推進（スポーツ市民局）
＜男性の家事・育児等参画促進に関する意識啓発・共働きカップルのロールモデル発信＞

若者【6.3億円】

③結婚の希望がかなう

- ◎結婚新生活支援事業（子ども青少年局）
婚活イベント及び事前セミナーの開催（子ども青少年局）
ライフデザインセミナーの開催（子ども青少年局）
若者の意識等調査（子ども青少年局）

子ども【6.2億円】

④自分の思いが大切にされる

- ◎子ども・若者への文化体験提供事業（観光文化交流局）
- ◎子どもの体験活動交通費助成モデル事業（子ども青少年局）
- 子ども会活動の振興（子ども青少年局）
- 児童館における中高生の居場所づくりの推進
（子ども青少年局）
- 子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査（子ども青少年局）
- 校内の教室以外の居場所づくり（教育委員会）
小中高生起業家人材育成事業（経済局）

社会【0.8億円】

⑤社会全体で子育てを応援

- シニアプロモーションの推進（総務局）
- バリアフリー整備相談支援事業（健康福祉局）
子育てに温かい社会気運の醸成（子ども青少年局）
地域に身近な公園の再生（緑政土木局）
子ども連れが利用しやすい地下鉄駅等の環境整備（交通局）

令和7年度主な施策等一覧（住宅都市局）

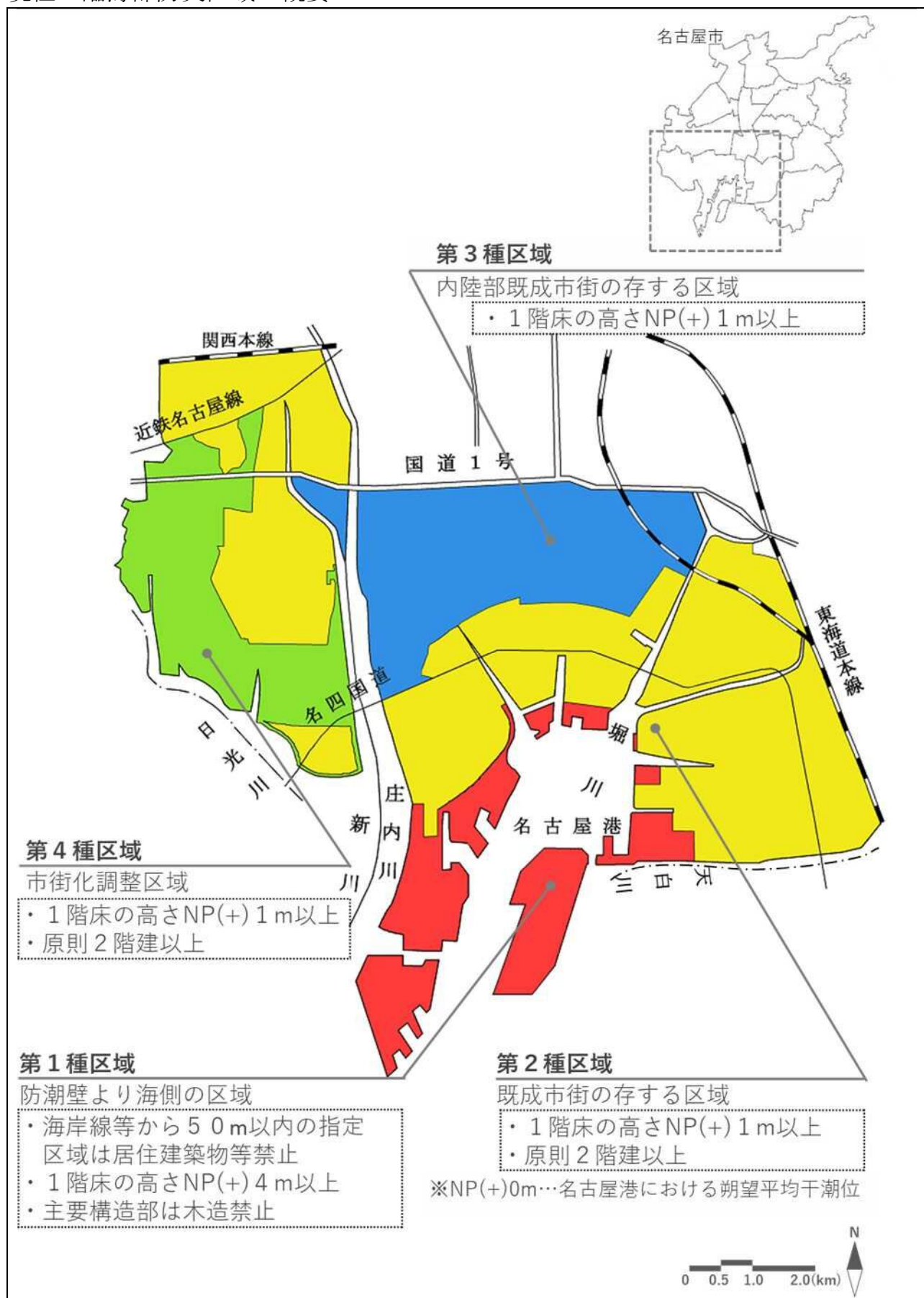
区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	臨海部防災区域の見直し	21,000	1
拡 充	金山駅周辺まちづくりの推進	204,000	3
	熱田神宮周辺まちづくりの推進	31,800	5
	新たな路面公共交通システムの導入	107,700	7
	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	2,189,525	9
	名駅南地下公共空間整備	35,000	11
	民間住宅等の耐震対策	361,350	13
継 続	名古屋城三の丸地区まちづくりの推進	5,000	15
	ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討	252,000	17
	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	459,929	18
	なごや子ども住まいるプロジェクトの推進	32,114	20

令和 7 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 臨海部防災区域の見直し	草案頁	56頁
予 定 額	21,000千円		
事業の概要	1 趣旨 昭和34年の伊勢湾台風による被害（本市での死者・行方不明者1,851人）を教訓に、昭和36年度に名古屋市臨海部防災区域建築条例（以下、本条例）を制定し、臨海部を中心に災害危険区域を指定するとともに、建物を2階建以上にする等の建築制限を行っている。 その後、高潮防波堤等の整備が進み、近年公表された高潮等による浸水予想では、伊勢湾台風時等と比べ浸水被害が異なっていることから、本条例の見直し検討に着手するにあたり、必要な調査等を実施する。 2 事業内容 (1) 臨海部防災区域の見直し検討調査 ・災害リスクのある範囲を分析し、本条例において建築制限をかける必要がある範囲、建築制限の内容を整理 ・本条例の見直しにより想定される既存建築物への影響を現地確認等により調査 (2) 名古屋市臨海部防災区域建築条例検討委員会（仮）の開催 ・上記の調査結果をもとに、本条例において建築制限をかける必要がある範囲、建築制限の内容を検討   		
担 当 課	建築指導部建築指導課 電話 972-2916（内線2916）		

現在の臨海部防災区域の概要



令和7年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 金山駅周辺まちづくりの推進	草案頁	55頁
予 定 額	204,000千円		
事業の概要	1 趣旨 金山駅周辺においては、アスナル金山の再整備や新たな劇場の整備とあわせ、交通結節点に相応しい都市機能の集積や多様な文化芸術に触れられるウォークアブルなまちの形成を目指し、地域全体の価値向上やブランディングを図る。 令和7年度は、アスナル金山エリア再整備の事業化に向けた検討を事業協力者（民間検討パートナー）と進めるとともに、都市再生推進法人であるまちづくり公社等と連携しつつ、地域全体でのまちづくりコンセプト「人・文化・芸術とともに育つまち」の実現に向けた施策を推進する。 また、地区の南北を結ぶ連絡通路橋について、多くの来訪者が訪れるアジア・アジアパラ競技大会を見据えたりニューアルを行う。 2 事業内容 (1) 金山駅周辺整備の事業化推進 ・アスナル金山エリア再整備基本計画案の作成 ・にぎわい創出に向けた公共空間利活用の社会実験 (2) 金山総合駅連絡通路橋リニューアル ・内部空間リニューアル工事の実施 (3) エリア防災計画の推進 ・退避施設等の確保 ・帰宅困難者対策協議会の運営等  9 産業と雇用革新の 刺激を促す 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 適応する 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
担 当 課	まちづくり企画部まちづくり企画課 電話972-2739（内線2739）		

[説明図]



金山まちづくりの取り組み

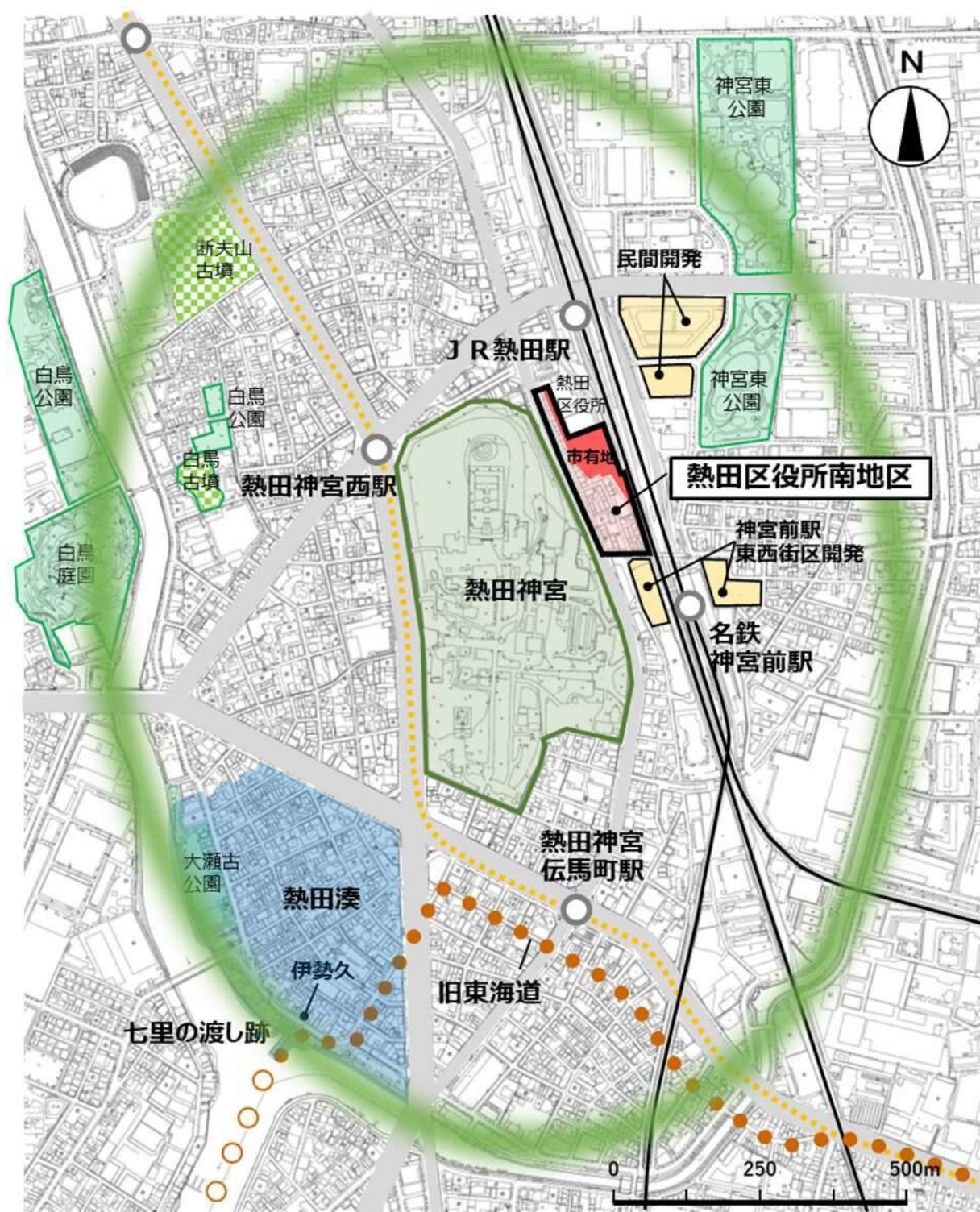
- ・ アスナル金山エリア再整備基本計画案の作成
- ・ にぎわい創出に向けた公共空間利活用の社会実験
- ・ 連絡通路橋の内部空間リニューアル工事の実施
- ・ エリア防災計画の推進 (退避施設等の確保、帰宅困難者協議会の運営等)

令和 7 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 熱田神宮周辺まちづくりの推進	草案頁	55頁
予 定 額	31,800千円		
事業の概要	1 趣旨 年間700万人超が来訪する熱田神宮の周辺においては、地域団体活動の活発化や駅前における民間開発の動きなど、来訪者のためのまちづくりの機運が高まっている。 この機を捉え、歴史・文化などの地域資源を活かしたまちづくりを推進するため、令和6年度に、本市のほか、企業や大学など地域の多様な主体が参画する「熱田神宮周辺エリアプラットフォーム」が設立され、「熱田神宮周辺まちづくり未来ビジョン」の策定が進められている。 令和7年度は、本ビジョンに基づき、具体的取組み内容、実施主体等を定めるアクションプログラムを官民連携で策定するとともに、熱田区役所南地区において、市街地再開発事業の事業化に向け、地権者協議を進め、再開発実施方針を取りまとめる。 2 事業内容 (1) 熱田神宮周辺のまちづくりの展開 ・エリアプラットフォームによるアクションプログラム策定 (2) 熱田区役所南地区再開発の事業化推進 ・地区内権利者との協議及び再開発実施方針の取りまとめ等 ・熱田神宮駅前における公共空間再整備の検討   		
担 当 課	まちづくり企画部まちづくり企画課 電話 972-4479 (内線4479)		

[箇所図]



凡例

熱田神宮周辺まちづくり
未来ビジョン対象範囲



令和7年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 新たな路面公共交通システムの導入	草案頁	58頁
予 定 額	107,700千円		
事業の概要	1 趣旨 新たな路面公共交通システムSRTは、名古屋都心部の賑わいや回遊性の向上、また公共交通・歩行者中心のウォーカブルな空間形成を目指し、令和7年度後半から「東西ルート（名古屋駅－栄間）」の運行を開始する。 令和7年度は、「東西ルート」運行開始に向けて機運醸成に取り組むとともに、アジア・アジアパラ競技大会開催時に導入を目指す名古屋駅－名古屋城間についても導入準備を進める。 2 事業内容 (1) 東西ルートの運行 東西ルートの運行開始及びそれに合わせたイベント開催などPR・機運醸成の取り組みを行う。 (2) 名古屋駅－名古屋城間の導入準備 トータルデザインを施した車両への改造及び乗降・待合空間の整備を行う。 【債務負担行為】 期間：令和8年度 限度額：150百万円（トータルデザインの実装等） 236百万円（乗降・待合空間の整備） (3) 連節バス1両の製造 【債務負担行為】 期間：令和8年度 限度額：140百万円		



【東西ルートの運行経路】



【広小路通の走行イメージ】



【乗降・待合空間のイメージ】



担 当 課

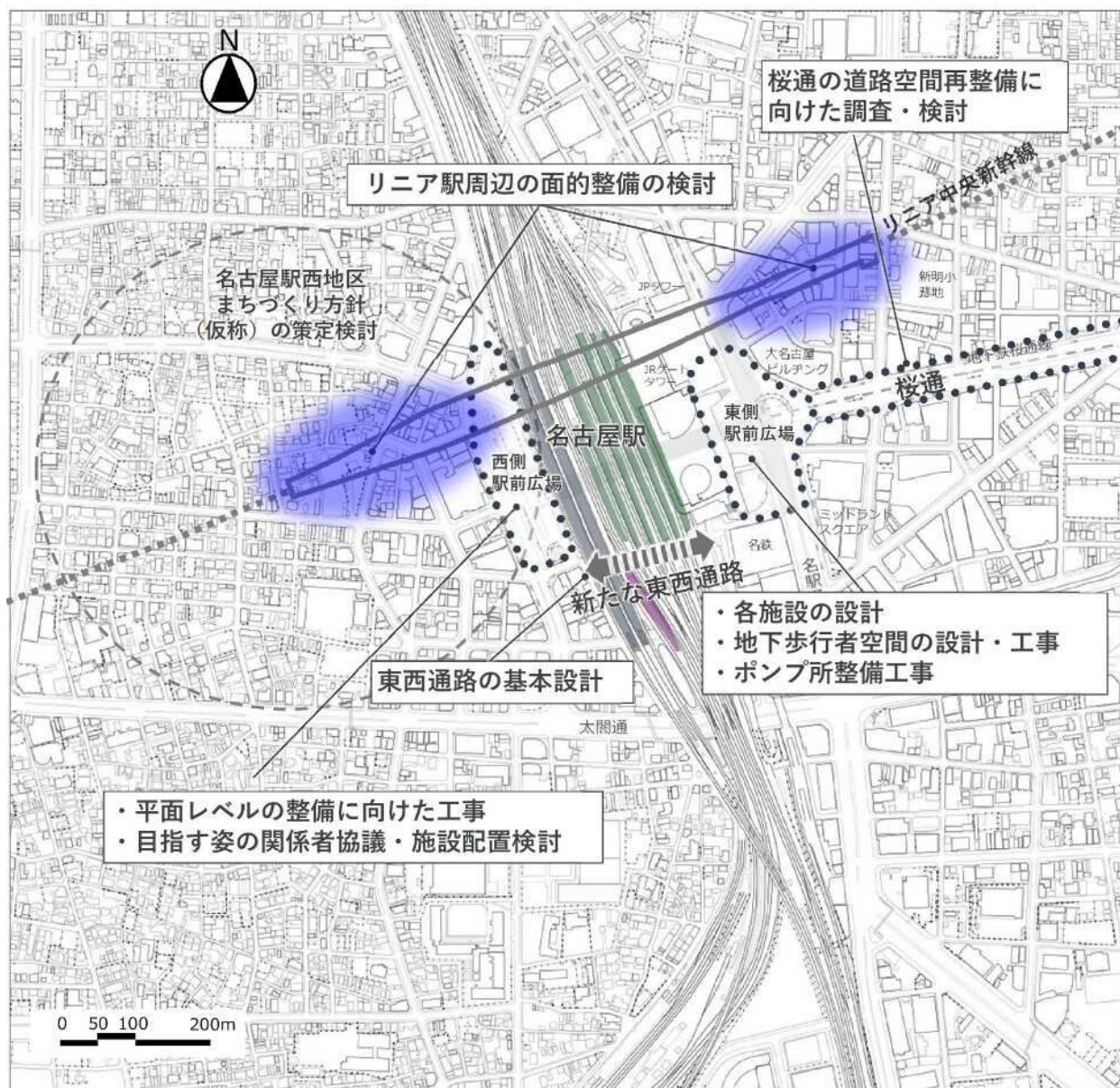
都市計画部交通事業推進課
電話 9 7 2 - 2 7 4 4 (内線 2 7 4 4)

令和7年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	草案頁	54頁
予 定 額	2,189,525千円		
事業の概要	1 趣旨 リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりについては、「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」や「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」等の計画を踏まえ、関係機関等との協議及び設計・工事を進めているところである。 令和7年度は、名古屋駅ターミナル機能の強化として、東側駅前広場についてデザイン計画を策定するとともに、交差点三差路化に向けた詳細設計、工事を実施する。西側駅前広場についてリニア開業、アジア・アジアパラ競技大会開催時に向けた工事を実施する。また新たに、東西通路の基本設計及び桜通の道路空間再整備に向けた検討に取り組む。 名古屋駅周辺まちづくりの推進について、リニア駅周辺の面的整備の検討を進めるとともに、名古屋駅西地区まちづくり推進会議において、名古屋駅西地区まちづくり方針（仮称）の策定に向けた検討を実施する。 2 事業内容 (1) 名古屋駅ターミナル機能の強化 ・ 東側駅前広場の各施設の設計やポンプ所整備工事、地下歩行者空間設計・工事 ・ 西側駅前広場における平面レベルの工事、目指す姿の関係者協議・施設配置検討 ・ 東西通路の基本設計 ・ 桜通の道路空間再整備に向けた調査・検討 など (2) 名古屋駅周辺まちづくりの推進 ・ リニア駅周辺の面的整備の検討 ・ 名古屋駅西地区まちづくり方針（仮称）の策定検討    		
担 当 課	リニア関連都心開発部 リニア関連・名駅周辺開発推進課 電話 9 7 2 - 3 9 8 9 （内線 3 9 8 9） 名駅ターミナル整備課 電話 9 7 2 - 3 9 8 3 （内線 3 9 8 3）		

箇所図



東側駅前広場整備イメージ

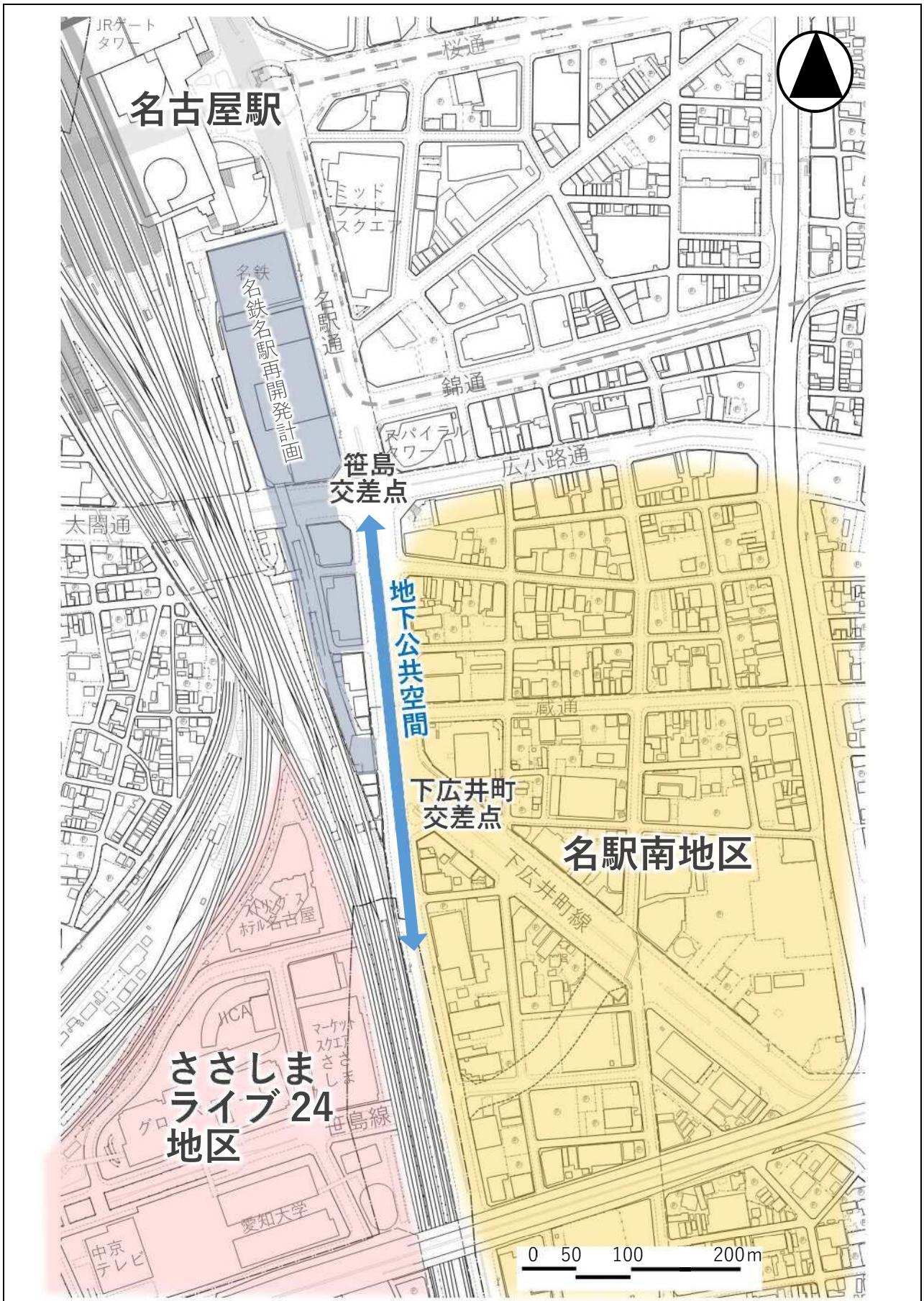


令和 7 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 名駅南地下公共空間整備	草案頁	54頁
予 定 額	35,000千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋駅からささしまライブ24地区・名駅南地区への歩行者のアクセス改善として、地下街等からの快適でスムーズな動線の確保や、下広井町交差点の信号待ちによる滞留の解消、名駅通による東西分断の解消等のため、地下公共空間を整備する。 令和7年度は、整備事業者選定準備や、地下埋設物の移設協議等を実施する。 2 事業内容 ・都市計画手続き ・整備事業者選定準備 ・地下埋設物の移設協議等  地下公共空間整備イメージ   		
担 当 課	リニア関連都心開発部 リニア関連・名駅周辺開発推進課 電話972-2966 (内線2966)		

箇所図



令和7年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 民間住宅等の耐震対策	草案頁	35頁													
予 定 額	3 6 1 , 3 5 0 千円															
事業の概要	1 趣旨 大規模地震災害における建物倒壊などの被害を軽減するため、昭和56年5月以前に着工された建物のうち、耐震性が不十分な民間住宅等の耐震化を促進している。令和7年度は、国の制度見直しなどに伴い耐震化支援制度の拡充を行う。 2 制度拡充の概要 (1) 木造住宅耐震改修工事助成（総合支援メニュー） 補助金額の戸あたり上限額を引き上げる。 <table><tr><td>区分</td><td>一般世帯</td><td>住民税非課税世帯</td></tr><tr><td>補助率</td><td>対象工事費の 4/5 以内</td><td>対象工事費の 4/5 以内</td></tr><tr><td>上限額</td><td>115 万円/戸 (現行 100 万円/戸)</td><td>165 万円/戸 (現行 150 万円/戸)</td></tr></table> (2) 精密診断法による設計に対する助成 木造住宅耐震改修工事助成（総合支援メニュー）との併用を可能とする。 <table><tr><td>補助率</td><td>対象費用の2/3以内</td></tr><tr><td>上限額</td><td>20万円/件</td></tr></table> (3) 戸建木造住宅除却助成 申請前年度までの耐震診断受診要件を廃止し、診断申込と同年の除却助成申請を可能とする。 (4) 耐震シェルター等設置助成 世帯要件（高齢者など）を廃止するとともに、耐震診断判定値の要件を緩和する（0.7 未満→1.0未満）。 			区分	一般世帯	住民税非課税世帯	補助率	対象工事費の 4/5 以内	対象工事費の 4/5 以内	上限額	115 万円/戸 (現行 100 万円/戸)	165 万円/戸 (現行 150 万円/戸)	補助率	対象費用の2/3以内	上限額	20万円/件
区分	一般世帯	住民税非課税世帯														
補助率	対象工事費の 4/5 以内	対象工事費の 4/5 以内														
上限額	115 万円/戸 (現行 100 万円/戸)	165 万円/戸 (現行 150 万円/戸)														
補助率	対象費用の2/3以内															
上限額	20万円/件															
担 当 課	市街地整備部耐震化支援課 電話972-2786（内線2786）															

(参考)

木造住宅の耐震改修支援制度

現 行

精密診断法による設計に
対する助成
上限額 20 万円／件

+

木造住宅耐震改修工事助成
(単独)
上限額 80 万円／戸

補助合計 1 0 0 万円

又は

設計に対する助成なし

併用は不可

木造住宅耐震改修工事助成
(総合支援メニュー)
上限額 100 万円／戸

補助合計 1 0 0 万円

※国の総合支援メニューは設計から改修までをパッケージとして支援するもので、設計費助成との併用は不可

見直し後

精密診断法による設計に
対する助成
上限額 20 万円／件

+

木造住宅耐震改修工事助成
(総合支援メニュー)
上限額 115 万円／戸

補助合計 1 3 5 万円

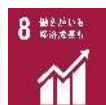
※愛知県による設計費補助制度の創設により、木造住宅耐震改修工事助成（総合支援メニュー）との併用が可能となる

※あわせて、総合支援メニューの戸あたり上限額の引き上げにより、耐震改修工事の補助上限額の合計が 1 3 5 万円に増額

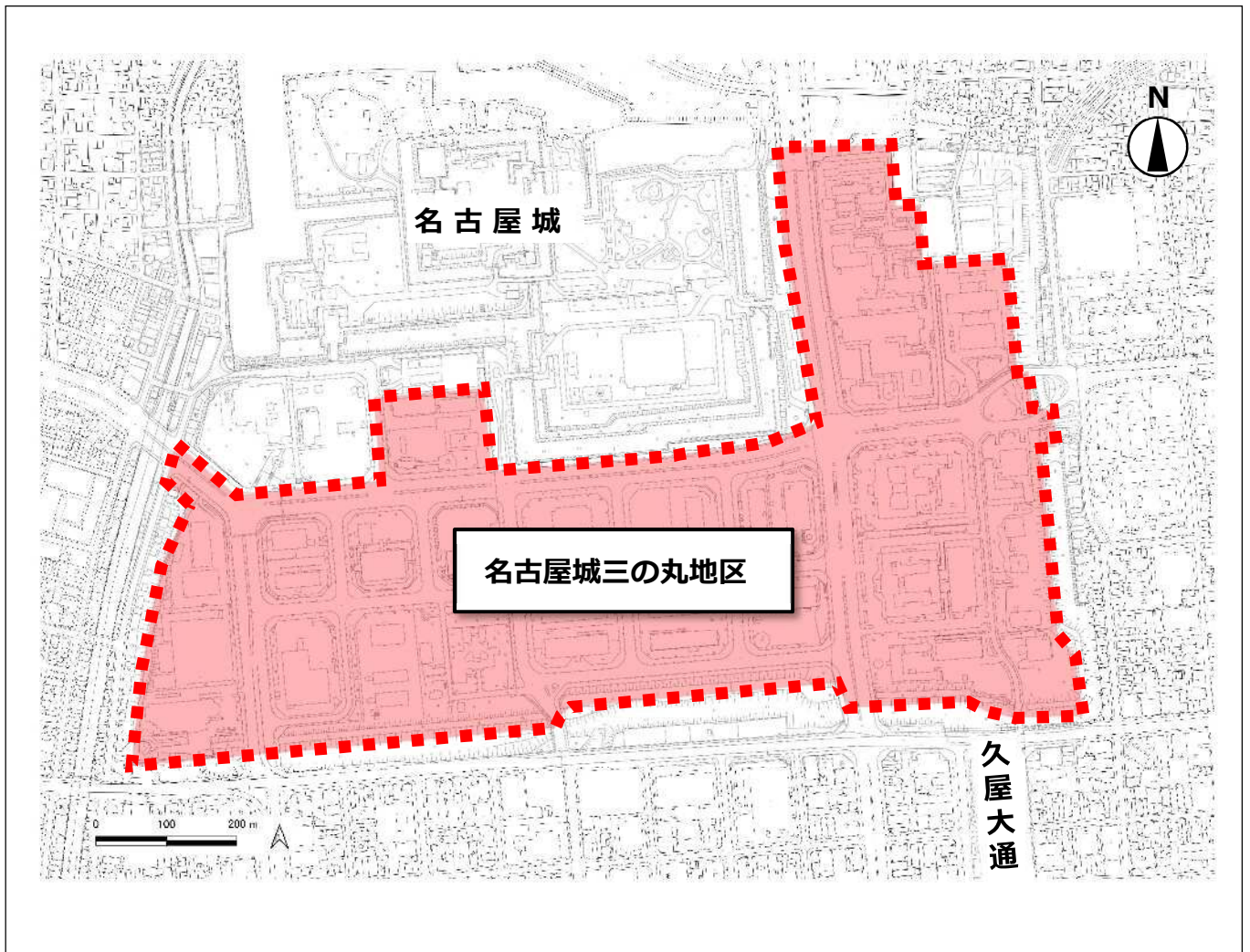
令和 7 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 名古屋城三の丸地区まちづくりの推進	草案頁	55頁
予 定 額	5, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋城三の丸地区は、名古屋城の郭内に位置し、都市計画や独自の建築ルールにより緑豊かな官庁街が形成されているが、建築物が更新期を迎えつつある。リニア開業後を見据え、民間活力の導入も視野に、恵まれた立地条件や地域資源を活かしてまちづくりを推進していくため、令和 6 年度から名古屋城三の丸地区まちづくり構想有識者懇談会を設置し、まちづくり構想について検討を開始した。 令和 7 年度はめざすまちの姿や気運醸成に向けた取組み等の内容について検討を進め、まちづくり構想を作成する。 2 事業内容 ・まちづくり構想の作成 ・有識者等によるまちづくり懇談会の開催 ・まちづくりの気運醸成に向けた取組み		
担 当 課	リニア関連都心開発部都心まちづくり課 電話 9 7 2 - 4 2 2 9 (内線 4 2 2 9)		

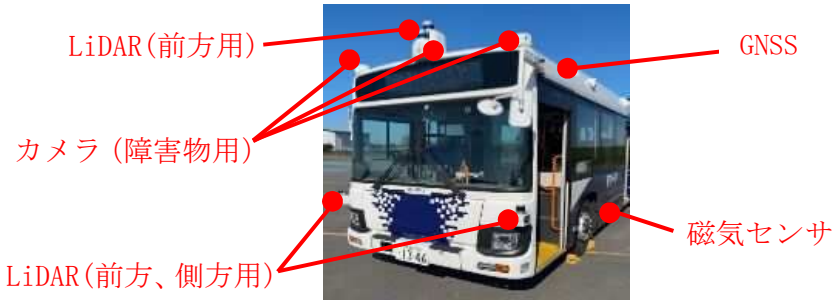


名古屋城三の丸地区 位置図



令和7年度主な施策等一覧

住宅都市局

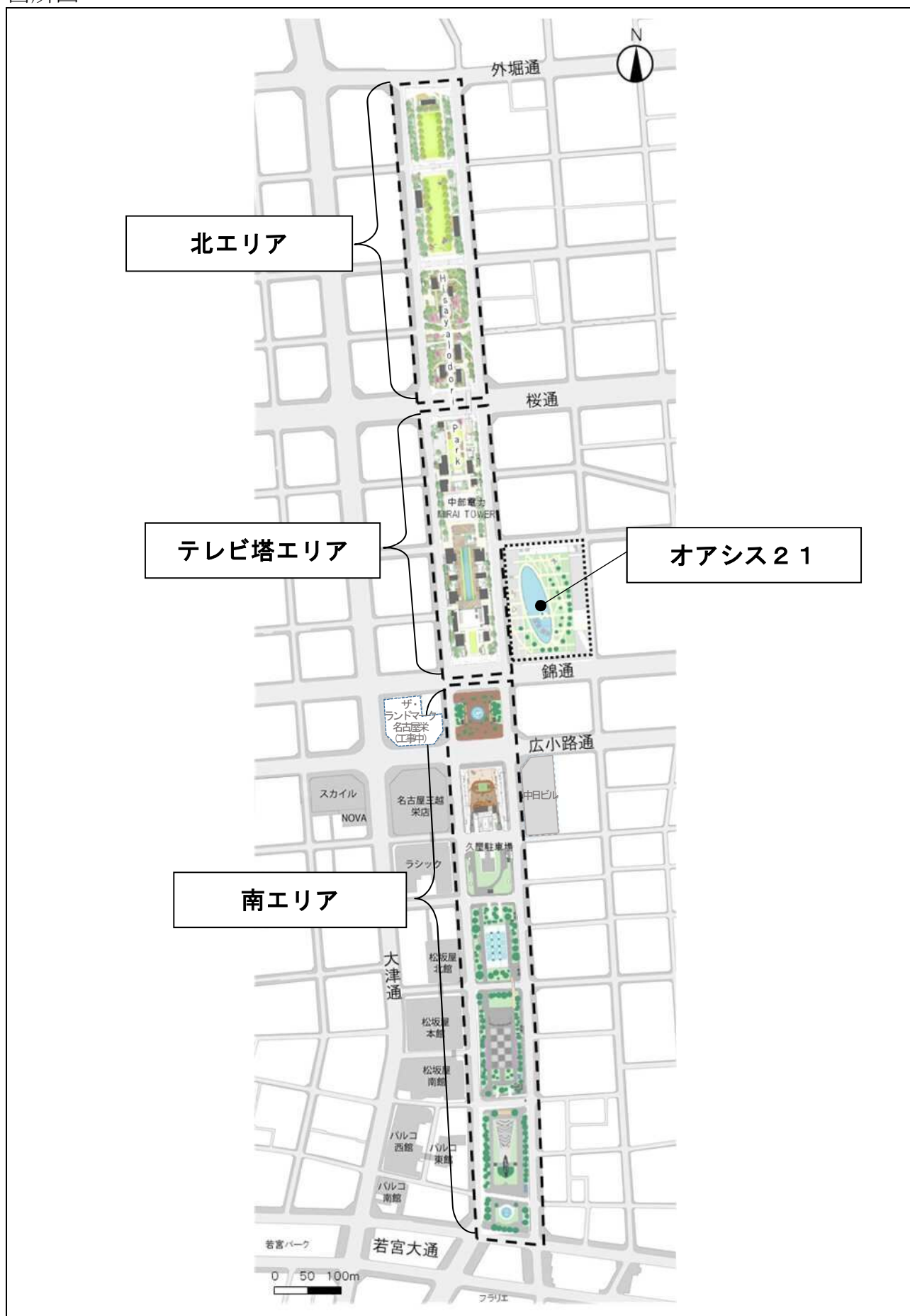
事 項	(継続) ガイドウェイバス志段味線への 自動運転技術導入検討	草案頁	58頁
予 定 額	252,000千円		
事業の概要	1 趣旨 本市北東部の基幹的な公共交通機関であるガイドウェイバス志段味線（愛称:ゆとりーとライン）については、志段味地区全体のまちづくりが進む中で、将来の輸送力増強やノンステップ化への対応を図るため、現行のガイドウェイバスシステムに代わる自動運転技術を活用した新たなシステムの導入を検討している。 令和7年度は、引き続き自動車メーカーはじめ関係する事業者や機関等との協議・調整を行いつつ、次期バス車両について、専用の実験車両の設計等を行うとともに、走行路についても検討を進める。 2 事業内容 (1) 実験車両の基本設計及びベース車両の調達等 (2) 高架構造物のバス専用道への改修に係る検討  実験車両イメージ  		
担 当 課	都市計画部交通事業推進課 電話 972-2730（内線 2730）		

令和7年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 栄地区まちづくりプロジェクトの 推進	草案頁	54頁
予 定 額	459,929千円		
事業の概要	1 趣旨 栄地区においては、平成25年に策定した「栄地区グランドビジョン」に基づき、久屋大通の再生を進めており、北エリア・テレビ塔エリアにおいて「Hisaya-odori Park」を開業するなど、賑わいの創出に取り組んでいるところである。 南エリアについては、令和6年度中に策定予定の久屋大通（南エリア）再整備構想に基づき、事業化に向けた検討調査を実施する。 また、北エリア・テレビ塔エリア及びオアシス21については、適切な管理運営等を行い、各施設の連携による賑わいの相乗効果を発揮しながら、栄地区の更なる魅力向上に努めていく。 2 事業内容 (1) 久屋大通の再生 ・南エリアの事業化に向けた検討調査 ・北エリア・テレビ塔エリアの指定管理料等 (2) オアシス21の管理運営等 ・施設の改修に係る設計及び修繕等 ・バスターミナル・公園の指定管理料    		
担 当 課	リニア関連都心開発部都心まちづくり課 電話972-2956（内線2956）		

箇所図



令和 7 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) なごや子ども住まいプロジェクトの推進	草案頁	56頁
予 定 額	32,114千円		
事業の概要	1 趣旨 子育て世帯の笑顔あふれる安心・ゆとりある住環境づくりを進めるため、官民の多様な住宅ストックを活用し、子育て世帯のライフステージに応じた切れ目のない住まい支援策をパッケージ展開する。 2 事業内容 (1) 安全性向上に関する支援 ・住まいの安全性の向上に関する改修費等補助 (2) 民間住宅を活用した支援 ・セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃減額補助 ・良質な中古住宅を取得する際の融資に対する利子補給 (3) 公的賃貸住宅を活用した支援 ・市公社賃貸住宅に対する家賃減額補助 ・定住促進住宅の家賃減額 ※ ・市営住宅への子育て・若年世帯の入居機会確保 ※ ※予定額に含まない		
担 当 課	住宅部住宅企画課 電話 9 7 2 - 3 4 7 7 (内線 3 4 7 7)		



(参考) なごや子ども住まいるプロジェクトの推進

	事 項	主な内容
安 全 性 向 上	住まいの安全性の向上に関する改修費等補助 (子どもあんしん住まいる補助金)	小学生以下の子がいる世帯等を対象に、補助錠・チャイルドゲート等の購入、転落防止手すり等の設置工事に対して、購入費用や改修工事費の2分の1(上限20万円/戸)の補助を実施
民 間 住 宅	セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃減額補助	18歳以下の子がいる世帯等が入居する子育て世帯専用住戸に対して、入居世帯の所得に応じた家賃減額補助(上限4万円/戸・月)を最大6年間実施
	良質な中古住宅を取得する際の融資に対する利子補給	フラット35S等を利用して市内の中古住宅を取得する、18歳以下の子がいる世帯等を対象に、利子補給(年0.25%分・上限50万円)を最大5年間実施
公 的 賃 貸 住 宅	市公社賃貸住宅に対する家賃減額補助	令和6年4月1日以降に入居する18歳以下の子がいる世帯等を対象に、家賃20%減額を最大10年間実施
	定住促進住宅の家賃減額	令和6年4月1日以降に入居する18歳以下の子がいる世帯等を対象に、家賃20%減額を最大10年間実施
	市営住宅への子育て・若年世帯の入居機会確保	令和6年度より一般募集における子育て・若年向募集枠の対象世帯を18歳以下の子がいる世帯等または40歳以下の夫婦のみの世帯に拡充し、市営住宅への入居機会を確保

令和 7 年度主な施策等一覧（緑政土木局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	気候変動を踏まえた治水計画の検討	65,000	1
	2027年国際園芸博覧会への出展準備	4,500	2
	白鳥地区の魅力向上	180,000	3
	桜通の道路空間再整備	25,000	4
拡 充	中村公園及び豊國参道の再整備	108,000	5
	公共土木インフラの管理業務等における D X の推 進	199,562	6
	道路ビジョン（仮称）の策定準備	10,000	7
	テクニカルセンターの運営	25,000	8

令和7年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) 気候変動を踏まえた 治水計画の検討	草案頁	35頁
予 定 額	65,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 気候変動の影響により増大する水害リスクから、市民の命や財産、都市機能を守るため、愛知県が管理する河川と同調し、本市が管理する一級・二級河川に関する既存の治水計画の見直しに向けた検討を行う。 2 内 容 ・気候変動の影響評価及び対応方針の整理 ・治水計画の基本検討（日光川水系・天白川水系の支川）		
担 当 課	河川部 河川計画課 電話 972-2884		



令和7年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) 2027年国際園芸博覧会への 出展準備	草案頁	38頁
予 定 額	4,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 リニア時代を見据えた名古屋市のシティプロモーションを行うため、2027年国際園芸博覧会（横浜市）への出展準備を行うもの。 2 内 容 ・花や緑などで表現する出展ブースの企画・設計 ・施工・管理等 債務負担行為 期 間 令和8～9年度 限度額 33,000千円    		
担 当 課	緑地部 緑地事業課		電話 972-2486

令和7年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) 白鳥地区の魅力向上	草案頁	38頁
予 定 額	180,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 白鳥地区の魅力向上を図るため、名古屋国際会議場の改修事業に合わせ、隣接する白鳥公園及び堀川白鳥プロムナードのリニューアルを行う。 2 内 容 ・ 白鳥公園及び堀川白鳥プロムナードリニューアルに係る設計 ・ 堀川白鳥プロムナードのリニューアル工事 債務負担行為 期 間 令和8年度 限度額 180,000千円		
担 当 課	河川部 河川計画課 緑地部 緑地事業課 電話 972-2891 電話 972-2484		



令和7年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) 桜通の道路空間再整備	草案頁	57頁
予 定 額	25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 リニア中央新幹線開業を見据えた名駅周辺の道路空間再整備に対する地元の機運高揚を契機に、駅前広場とつながる桜通を再整備し、新たな“名古屋の顔”となる風格や賑わいのある道路空間の創出を目指す。 併せて、名駅周辺の道路空間再整備の検討に必要となる既存の自転車駐車場の利用実態調査も行う。 2 内 容 ・桜通の再整備に向けた調査検討 ・自転車駐車場の利用実態調査		
担 当 課	路政部 道路利活用課 自転車利用課	電話 972-4070 電話 972-2871	



令和7年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 中村公園及び豊國参道の再整備	草案頁	57頁
予 定 額	108,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中村公園内に大河ドラマ館が設置されることに伴い、多くの来訪者が予想されることから、中村公園及び豊國参道（中村公園駅から中村公園までの歩道）の魅力向上を図るため、公園内の園路のバリアフリー化や参道の再整備を行う。 2 内 容 (1) 中村公園 ・園路のバリアフリー化 (2) 豊國参道 ・道路照明の変更（雰囲気に合わせてデザイン、バナーフラッグの設置） ・日よけ付きベンチの設置		
担 当 課	緑地部 緑地事業課 路政部 道路利活用課 道路部 道路維持課	電話 972-2484 電話 972-2847 電話 972-2855	



令和7年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 公共土木インフラの管理業務等におけるD Xの推進	草案頁	5 8 頁
予 定 額	1 9 9 , 5 6 2 千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民サービスの向上、事業者の生産性向上、職員の働き方改革、インフラの適切な維持管理を目指して、令和6年9月に策定した「名古屋市緑政土木局D X推進計画」に基づき、インフラ施設に係る行政手続きのオンライン化、点検業務のデジタル化、施設管理資料の電子データ化などを実施し、公共土木インフラの管理業務等におけるD Xを推進する。 2 内 容 ・ インフラD X基盤システム構築 (技術指導課) ・ 工事事務システム機能改修 (技術指導課) ・ 道路占用許可等のオンライン電子申請 (道路管理課) ・ 特殊車両通行制度における物流危機対策 (道路管理課) ・ 道路境界等情報の電子化 (測量調査課) ・ 道路境界明示測量のオンライン電子申請 (測量調査課) ・ スポーツ・レクリエーション情報システムの再構築 (緑地管理課)   		
担 当 課	技術指導課 路政部 道路管理課 測量調査課 緑地部 緑地管理課	電話 9 7 2 - 4 0 7 4 電話 9 7 2 - 2 8 4 9 電話 9 7 2 - 2 8 3 7 電話 9 7 2 - 2 4 7 2	

令和7年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 道路ビジョン (仮称) の策定準備	草案頁	58頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 近年の多様化する道路空間に対するニーズ等を踏まえ、さらなる道路の魅力や価値の向上を図るため、今後の道路施策の指針とする「道路ビジョン (仮称)」を策定する。 2 内 容 ・有識者懇談会の開催 ・ビジョン素案の作成 3 スケジュール (予定) 令和7年度 有識者懇談会の開催 ビジョン素案の作成 令和8年度 パブリックコメントの実施 ビジョンの策定及び公表   		
担 当 課	路政部 道路利活用課	電話	972-4336

令和7年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) テクニカルセンターの運営	草案頁	58頁
予 定 額	25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 職員・受注業者の能力向上等、官民双方における担い手の育成を目的に、道路・河川・公園等の新設・維持管理に関する技術系研修を体系的に実施することで、必要な専門的知識の習得ができるテクニカルセンターの運営を行う。 これにより、本市インフラの持続可能な管理を行うことにより市民サービスを図るものである。 2 内 容 ・職員の実務経験に応じた体系的な研修の実施。 - 各分野での職務に必要な関係法令や、技術基準等を学習し、さらに受講した内容を現場実習で再確認し、現場対応力を向上する。 ・受講者・講師アンケートから意見を収集し研修内容の向上を図る。		
担 当 課	技術指導課	電話	972-2812



令和7年度主な施策等一覧（消防局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	2026年アジア消防長協会総会（I F C A A 2 0 2 6 N A G O Y A）の開催準備	26,436	1
拡 充	次期非常通信手段の導入	16,811	2
	南陽出張所の移転改築	債務負担行為 (262,000)	3
	救急隊増隊に伴う消防車両の購入	42,340	4
	消防ヘリコプターの更新	6,398	5
	地域防災マネジメント事業の推進	34,630	6
継 続	消防庁舎等のリニューアル改修	224,581	7
	昭和消防署メンテナンス改修	153,000	8
	消防救急デジタル無線の更新	債務負担行為 (4,052,000)	9
	消防団詰所の整備	242,032	10

令和7年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 2026年アジア消防長協会総会 (I F C A A 2 0 2 6 N A G O Y A) の開催準備	草案頁	3 2 頁
予 定 額	2 6 , 4 3 6 千円		
事業の概要	1 趣旨 アジア消防長協会 (I F C A A) 総会を名古屋市で開催するにあたり、その開催準備を行う。 2 事業概要 開催準備及び運営に係る業務委託契約を締結し、令和8年度の開催に向けて準備を行う。 3 スケジュール 令和7年度 業務委託契約締結、開催準備 令和8年5月 開催		
担 当 課	総務部総務課 電話 9 7 2 - 3 5 0 1 (内線 3 5 0 1)   		

令和7年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 次期非常通信手段の導入	草案頁	32頁
予 定 額	16,811千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模災害時においても通信障害の影響を受けにくい安定した通信網を確保し、消防活動に必要な映像等の情報共有ができる携帯端末等を導入する。 2 事業概要 (1) 公共安全モバイルシステムの活用 映像伝送等による情報共有をするために、災害による影響を受けにくい通信網を使用するスマートフォンを消防隊及び防災指令センター等に導入する。 (2) 低軌道衛星通信サービスの活用 大規模災害等においても、防災指令センター等の通信機能を維持するために、低軌道衛星通信サービスを利用するための機器を導入する。 3 導入数 (1) 公共安全モバイルシステム用端末 105台 (2) 低軌道衛星通信機器 2台		
担 当 課	消防部指令課 電話972-3524 (内線3524)   		

令和7年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 南陽出張所の移転改築	草案頁	32頁
予 定 額	(債務負担行為 262,000千円)		
事業の概要	1 趣旨 南陽出張所について、港区役所南陽支所、港保健センター南陽分室及び地区会館との集約化にあわせて移転改築を実施する。 2 事業概要 地域防災活動拠点としての機能を確保するため、移転改築を行う。 3 スケジュール 令和5～6年度 基本調査、実施設計 令和7年度 契約事務 令和8～9年度 建設工事（新庁舎） 令和10年度 新庁舎への移転、供用開始 (債務負担行為 期間：令和8～9年度)		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517（内線3517）  		

令和7年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 救急隊増隊に伴う消防車両の購入	草案頁	33頁
予 定 額	42,340千円		
事業の概要	1 趣旨 昼間時間帯における救急需要対策のため、救急隊を増隊することに伴い、救急車を購入し配置する。 2 整備車両 救急車 1両 3 スケジュール 令和7年度 運用開始		
	   		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3518 (内線3518)		

令和7年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 消防ヘリコプターの更新	草案頁	33頁
予 定 額	6,398千円 (債務負担行為 3,180,000千円)		
事業の概要	1 趣旨 平成18年度に導入した消防ヘリコプター「のぶなが」について、令和8年度末で20年が経過し老朽化が著しいことから更新を行う。 2 経緯 ・昭和48年3月 消防ヘリ運航開始(1機体制) (なごや) ・昭和56年3月 消防ヘリ1機追加(2機体制) (なごや2) ・昭和63年5月 ヘリ更新(なごや) ・平成8年3月 ヘリ更新(なごや2) ・平成19年3月 ヘリ更新(なごや※現「のぶなが」) ・平成27年3月 ヘリ更新(なごや2※現「ひでよし」) ・令和4年4月 愛知県の防災航空業務一部受託に伴い愛知県が保有する機体を一体的に運用(3機体制) (わかしゃち) 3 スケジュール 令和7年度 契約事務、資格取得 令和7～8年度 製作、納品 令和9年度 運用開始 (債務負担行為 期間：令和8年度)   		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3518 (内線3518)		

令和7年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 地域防災マネジメント事業の推進	草案頁	34頁
予 定 額	34,630千円		
事業の概要	1 趣旨 令和元年度から開始した「地域防災マネジメント事業」について、令和6年度末で自助を促進するための戸別訪問事業を完了することを受け、新たな取り組みとして地域防災力の一層の向上を図る。 2 事業概要 (1) 安否確認訓練の促進 大規模災害発生時に安否確認活動が速やかに実施できるよう、安否確認訓練が未実施の自主防災組織を中心に安否確認札等を活用した訓練の実施を促進する。 (2) 自主防災組織の活動支援の一環としての各戸啓発 寝室の家具転倒防止対策や、自主防災活動への参加を促進するため、自主防災組織単位で各世帯を訪問し啓発を行う。 (3) 起震車の運行委託 起震車搬送等を外部に委託して効率的な運行体制を整備することで、市民の自助への気付きの機会を増やすことができ、自助の促進につなげる。 (4) 自主防災活動のさらなる支援に活用する物品 自主防災組織の積極的な活動に資するための支援物品を拡充する。   		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3543（内線3543）		

令和7年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防庁舎等のリニューアル改修	草案頁	32頁
予 定 額	224,581千円		
事業の概要	1 趣旨 概ね築40年を経過した消防庁舎等について、「名古屋市公共施設等総合管理計画」に基づき、目標使用年数を見据えて、計画的に消防庁舎等の改修を行う。 2 事業概要 (1) 消防署・出張所 ア 施設の機能回復 イ 個室仮眠室の整備 ウ 女性消防官の執務環境整備 (2) 消防職員単身寮（明野寮） ア 施設の機能回復 イ トイレ及び浴室の個室化等、生活環境の改善 3 対象施設 (1) 基本調査 北消防署、天白消防署 下之一色出張所 明野寮 (2) 設計 名東消防署 東山出張所、大野木出張所 (3) 工事 大森出張所		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517（内線3517）		



令和 7 年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 昭和消防署メンテナンス改修	草案頁	3 2 頁
予 定 額	1 5 3 , 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 概ね築 2 0 年を経過した消防署について、施設の劣化状況等をもとに設備の改修等をまとめて効率的に行うもので、必要に応じて施設の性能・機能の向上を図る。 2 事業概要 (1) 老朽化した設備の更新等による機能回復 (2) 庁舎の L E D 化等の必要に応じた機能向上 3 対象施設 工事 昭和消防署 (債務負担行為 期間：令和 8 年度 限度額：7 0 3 百万円)		
担 当 課	総務部施設課 電話 9 7 2 - 3 5 1 7 (内線 3 5 1 7)  		

令和7年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防救急デジタル無線の更新	草案頁	33頁
予 定 額	(債務負担行為 4,052,000千円)		
事業の概要	1 趣旨 平成27年度から運用している消防救急デジタル無線を更新するための基地局及び移動局の整備を行う。 2 事業概要 令和6年度の消防救急デジタル無線更新の実施設計の結果を踏まえ、非常災害時にも強い無線通信システムを整備する。 3 スケジュール 令和5年度 基本調査 令和6年度 実施設計 令和7年度 契約事務 令和8～10年度 基地局及び移動局整備 (債務負担行為 期間：令和8～10年度) (参考) 近隣の7消防本部との共同運用を予定		
担 当 課	消防部指令課 電話972-3524 (内線3524)		

令和7年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防団詰所の整備	草案頁	3 3 頁					
予 定 額	2 4 2 , 0 3 2 千円							
事業の概要	1 趣旨 大規模災害に備え、必要な耐震性を有するとともに、消防団の 装備を収納でき、継続的かつ長期的な活動を可能とするスペース や女性団員に配慮した機能を備える消防団詰所を整備する。							
	2 事業概要 上記趣旨を踏まえた消防団詰所を整備するとともに、翌年度以 降に整備の対象となる消防団詰所整備予定地について、地盤調 査、測量等の基本調査を実施する。							
	3 対象詰所数及びスケジュール例							
	(1) 令和 7 年度整備着手対象詰所：8 カ所							
	<table><tr><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td></tr><tr><td>基本調査</td><td>設計・工事</td><td>工事 運用開始</td></tr></table> (債務負担行為 期間：令和 8 年度 限度額：2 4 0 百万円)			令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	基本調査	設計・工事
令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度						
基本調査	設計・工事	工事 運用開始						
(2) 令和 8 年度以降整備着手対象詰所：9 カ所								
<table><tr><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td></tr><tr><td>基本調査</td><td>設計・工事</td><td>工事 運用開始</td></tr></table>			令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	基本調査	設計・工事	工事 運用開始
令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度						
基本調査	設計・工事	工事 運用開始						
担 当 課	総務部消防団課 電話 9 7 2 － 3 5 8 6 (内線 3 5 8 6)							

令和7年度主な施策等一覧（教育委員会）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	中学校スクールランチ事業のあり方検討	8,000	1
	小学校統合校の整備	6,140	2
	夜間中学就学に係る経済的支援	521	3
	高等学校等給付型入学支援金	338,194	4
	野外教育センターのあり方検討基礎調査	8,000	5
	教員人事の改革の推進	49,148	6
	P T A活動活性化に向けた調査	5,000	7
	星が丘図書館（仮称）の整備	320,894	8
拡 充	スチームコンベクションオープンの導入拡大	117,726	9
	橘小学校等複合化整備事業	780,231	10
	給食調理場空調設備の整備	121,400	11
	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	44,965	12
	児童生徒用1人1台端末等の更新	債務負担行為 (19,789,000)	13
	なごや子ども応援委員会の運営	2,453,316	14
	校内の教室以外の居場所づくり	365,397	15
	学びの多様化学校の調査研究	8,000	16
	キャリアタイムの実施	142,674	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	25,000	19
	看護介助員の配置	201,518	20
	学校生活介助アシスタントの派遣	333,808	21
	日本語指導が必要な児童生徒の支援	333,951	22
	小学校における学校外プールを活用した水泳指導	52,593	23
	就学援助におけるオンライン学習通信費	286,185	24
	私立高等学校授業料補助	318,916	25
	部活動外部顧問派遣事業	233,958	26
	休日中学校部活動に代わる地域クラブ活動	178,644	27
	生涯学習センター等の利活用調査	3,000	28
	美術館の整備検討調査	5,000	29
	博物館のリニューアル改修等	5,337,098	30
	秀吉清正記念館の利用環境整備	21,500	31
開 設	なごやか中学校（夜間中学）		32

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 中学校スクールランチ事業の あり方検討	草案頁	41頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 中学校スクールランチ事業を安定的に継続するために、PFIの導入等を含めた、新たな契約手法の検討のための調査を実施する。 (内 容) ○民間企業の意向調査 ○民間活力の活用を含めた契約手法の調査 等   		
担 当 課	教育支援部学校保健課	電話	972-3245

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 小学校統合校の整備	草案頁	41頁
予 定 額	6, 140千円		
事業の概要	(趣 旨) 望ましい学校規模を確保するため、浮野小学校及び平田小学校の統合校（西区）の整備に係る設計等を行う。 (内 容) 平田小学校敷地における統合校の調査及び設計 債務負担行為 期間 令和8年度 限度額 180, 000千円		
担 当 課	総務部教育環境整備課 電話 972-3282		



令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 夜間中学就学に係る経済的支援	草案頁	44頁
予 定 額	521千円		
事業の概要	(趣 旨) 令和7年4月に開校するなごやか中学校(夜間中学)に就学する生徒に対し、経済的理由により就学が困難であると認められる場合に、就学援助に類する経済的支援を実施する。 (内 容) 1 支給費目 学用品費等、修学旅行費、通学交通費、学校給食費、学校生活管理指導表文書費、オンライン学習通信費 2 所得基準額(4人世帯の場合) 418万円(収入目安590万円)    		
担 当 課	教務部学事課 電話 972—3214		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 高等学校等給付型入学支援金	草案頁	44頁
予 定 額	338,194千円		
事業の概要	(趣 旨) 経済的に就学の支援が必要と認められる者に対し、高等学校等入学時の費用を給付する制度（入学支援金制度）を創設する。 (内 容) 1 対象者 愛知県内の中学校に在学している市内在住の中学3年生等で、愛知県内の高等学校等（通信制課程においては県外を含む。）への入学にあたり、経済的に就学の支援が必要であると認められる者 （4人世帯の場合） 収入目安590万円未満 2 支給単価 1人当たり70,000円 (参 考) 入学支援金制度は高等学校等への令和8年度入学者を対象に事業を開始し、入学準備金制度（貸与事業）は令和7年度入学者への貸与をもって終了する。    		
担 当 課	教務部学事課 電話 972-3214		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 野外教育センターのあり方検討 基礎調査	草案頁	44頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 老朽化した野外教育センターについて、今後のあり方検討に必要な基礎的事項の調査を実施する。 (内 容) 1 対象 ○稲武野外教育センター ○中津川野外教育センター ○野外学習センター 2 実施内容 ○宿泊日数・活動内容の検討 ○他施設での実施可能性調査 ○他都市調査  		
担 当 課	教育支援部義務教育課	電話	972-3231

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 教員人事の改革の推進	草案頁	45頁
予 定 額	49,148千円		
事業の概要	(趣 旨) 教員人事事務の効率化及び最適化を図るため、教員人事システムの構築に向けた調査等を実施する。 (内 容) ○現状業務分析 ○他都市調査 等		
担 当 課	教務部教職員課 電話 972-3237		



令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) P T A活動活性化に向けた調査	草案頁	4 6 頁
予 定 額	5, 0 0 0 千円		
事業の概要	(趣 旨) P T A活動の活性化に向けて、市立学校（園）における P T Aの実態調査等を実施する。 (内 容) ○単位 P T Aの実態調査の実施及び支援の方向性案の作成 ○教員への P T Aの理解促進に向けた研修		
担 当 課	生涯学習部生涯学習課 電話 9 5 0 - 5 0 4 4		



令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 星が丘図書館（仮称）の整備	草案頁	46頁
予 定 額	320,894千円		
事業の概要	(趣 旨) 第1ブロック（千種、東、守山、名東区）の中核館となるアクティブライブラリーとして、星が丘図書館（仮称）を旧星が丘ポウル跡地に建設される商業棟内に整備する。 (内 容) 1 建設地 千種区星が丘元町16番45号 2 施設規模 1,800㎡程度 3 建設計画（予定） 令和7年度 躯体設計・工事 令和8年度 躯体工事、内装設計 令和9年度 内装工事 令和10年度 開館  		
担 当 課	生涯学習部生涯学習課 電話 961-2822		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) スチームコンベクションオーブンの導入拡大	草案頁	41頁
予 定 額	117,726千円		
事業の概要	(趣 旨) 給食の質のさらなる向上のため、給食調理場へのスチームコンベクションオーブンの導入を拡大する。 (内 容) 導入校数 12校   		
担 当 課	教育支援部学校保健課	電話	972-3293

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会
健 康 福 祉 局
子 ども 青 少 年 局

事 項	(拡充) 橘小学校等複合化整備事業	草案頁	20頁 24頁 41頁 46頁																
予 定 額	819,389千円	教育委員会780,231千円 健康福祉局13,735千円 子ども青少年局25,423千円																	
事業の概要	(趣 旨) 橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の複合化整備を民間活力の活用により進め、整備に対するモニタリングの支援業務を委託する。また、工事中における橘小学校の仮設校舎を平和小学校の敷地に設置する。 (内 容) 1 実施内容 ○複合施設の設計 ○モニタリング支援業務委託 ○橘小学校仮設校舎の賃借等 2 整備計画（予定） <table><tr><td>令和7年度</td><td>複合施設の設計、仮設校舎の設置等</td></tr><tr><td>令和8～10年度</td><td>複合施設の工事、仮設校舎での学校運営</td></tr><tr><td>令和11年度</td><td>複合施設の供用開始、仮設校舎の撤去</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 公平な社会を築こう			令和7年度	複合施設の設計、仮設校舎の設置等	令和8～10年度	複合施設の工事、仮設校舎での学校運営	令和11年度	複合施設の供用開始、仮設校舎の撤去										
令和7年度	複合施設の設計、仮設校舎の設置等																		
令和8～10年度	複合施設の工事、仮設校舎での学校運営																		
令和11年度	複合施設の供用開始、仮設校舎の撤去																		
担 当 課	<table><tr><td>(教育委員会)</td><td>総務部教育環境整備課</td><td>電話</td><td>972-4093</td></tr><tr><td></td><td>生涯学習部生涯学習課</td><td>電話</td><td>950-5044</td></tr><tr><td>(健康福祉局)</td><td>高齢福祉部高齢福祉課</td><td>電話</td><td>972-2541</td></tr><tr><td>(子ども青少年局)</td><td>子ども未来企画部青少年家庭課</td><td>電話</td><td>972-3256</td></tr></table>			(教育委員会)	総務部教育環境整備課	電話	972-4093		生涯学習部生涯学習課	電話	950-5044	(健康福祉局)	高齢福祉部高齢福祉課	電話	972-2541	(子ども青少年局)	子ども未来企画部青少年家庭課	電話	972-3256
(教育委員会)	総務部教育環境整備課	電話	972-4093																
	生涯学習部生涯学習課	電話	950-5044																
(健康福祉局)	高齢福祉部高齢福祉課	電話	972-2541																
(子ども青少年局)	子ども未来企画部青少年家庭課	電話	972-3256																

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 給食調理場空調設備の整備	草案頁	41頁
予 定 額	121,400千円		
事業の概要	(趣 旨) 給食調理場の環境改善を図るため、空調設備の整備を実施する。 (内 容) 1 整備校数 小学校 1校 令和6～7年度 設計・工事 小学校43校 令和6～7年度 実施設計 令和7～8年度 工事 小学校14校 令和7～8年度 設計・工事 小学校43校 令和7年度 基本設計 令和7～8年度 実施設計 令和8～9年度 工事 〔 債務負担行為 〕 期間 令和8年度 限度額 2,442,000千円 2 整備計画 (予定) 令和7～10年度 設計 令和7～11年度 工事		
担 当 課	教育支援部学校保健課	電話	972-3293



令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	草案頁	42頁
予 定 額	44,965千円		
事業の概要	(趣 旨) ゆるやかな協働性の中で自律して学び続ける子どもを育むため、大人が子どもに伴走し、「子ども中心の学び」を進める学校づくりを推進する。 (内 容) 1 授業改善等の推進 ○学校における授業改善の推進 ○学校運営改善の推進 ○学習会の開催などを通じた教員の意識改革 ○柔軟な教育課程編成に係る研究（新規） 2 広報・啓発 インターネット上での情報発信等		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進課 電話 253-7936		



令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 児童生徒用1人1台端末等の更新	草案頁	42頁
予 定 額	債務負担行為(限度額19,789,000千円)		
事業の概要	(趣 旨) 全ての子どもたちの可能性を引き出す学びのさらなる充実を図るために、令和8年度の児童生徒用1人1台端末の更新を含めたICT環境の整備を実施する。 (内 容) 1 実施内容 ○児童生徒用1人1台端末の更新 ○学習用ソフトウェアの更新及びフルクラウド化 ○モバイル通信環境の整備 債務負担行為 期間 令和8～13年度 限度額 19,789,000千円 2 期間 令和7～13年度 調達・運用保守管理 (令和8年度中に端末更新)  		
担 当 課	教育支援部学校DX推進課	電話	972-4674

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) なごや子ども応援委員会の運営	草案頁	42頁
予 定 額	2,453,316千円		
事業の概要	(趣 旨) さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するなごや子ども応援委員会において、非常勤スクールカウンセラーの配置拡充等により支援の充実を図る。 (内 容) 1 非常勤スクールカウンセラーの配置時間拡充 初回相談待ち日数の長い小学校等について非常勤スクールカウンセラーの配置時間を拡充 ○小学校 (2校) 年間280→1,260時間 ○小学校 (1校) 年間280→1,120時間 ○小学校 (5校) 年間280→840時間 ○小学校 (1校) 年間280→700時間 ○小学校 (49校) 年間280→560時間 ○中学校 (1校) 年間280→560時間 2 夜間中学の新設に伴う非常勤スクールカウンセラー及び非常勤スクールソーシャルワーカーの配置 各年間140時間 3 非常勤スクールカウンセラー等の労務管理のDX化等    		
担 当 課	新しい学校づくり推進部子ども応援課 電話 684-4893		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 校内の教室以外の居場所づくり	草案頁	42頁
予 定 額	365,397千円		
事業の概要	(趣 旨) 教室に入れない子どもが安心して学校生活を送ることができるようにするため、校内の教室以外の居場所づくりを推進する。 (内 容) 1 実施校数 小学校 0 → 5校 中学校 87 → 110校 2 実施内容 専任の教員を各校へ配置し、余裕教室等を活用して、子ども一人一人の状況に応じた適切な学習指導や生活指導を実施   		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進課 電話 211-8932		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 学びの多様化学校の調査研究	草案頁	42頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 不登校及び不登校傾向の子どもにきめ細やかな学びの場や機会を提供するため、学びの多様化学校の設置に向けた調査等を実施する。 (内 容) ○有識者等からの意見聴取 ○他都市調査 ○基本方針の策定 ○教育課程の検討   		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進課 電話 253-7937		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) キャリアタイムの実施	草案頁	42頁
予 定 額	142,674千円		
事業の概要	(趣 旨) 子ども一人一人の自分らしい生き方を実現する力を育てるキャリア教育を推進するための授業等の時間「キャリアタイム」を実施する。 (内 容) ○社会への実践的参加、自己理解の深化を図り、進路設計を行うための高校生向けインターンシッププログラム（新規） ○複数の分野の最先端の技術等に触れ、体験活動やワークを通じて、将来の選択肢や可能性を広げるための中学生向けキャリア教育プログラム ○複数の企業等が出展するブースに参加し、仕事の内容や働く人の思いに触れることで、自分の将来について考えるきっかけとするための小学生向けキャリア教育プログラム ○小・中・高・特別支援学校における出前授業、職業体験・職場訪問   		
担 当 課	教育支援部義務教育課	電話	972-3386

キャリア教育の推進事業一覧

教 育 委 員 会

区 分	予定額 千円	主な内容	頁
(拡充) キャリアタイム の実施	142,674	子ども一人一人の自分らしい生き方を実現する力を育てるキャリア教育を推進するための授業等の時間「キャリアタイム」を実施	17
(継続) キャリア教育推進 センターの運営	152,751	学校におけるキャリア教育の実践を総合的に支援するため、協力企業等の募集・登録、学校と企業等とのマッチング支援、ポータルサイトによる情報発信・情報共有、キャリア教育プログラムの企画・開発等を実施	
(継続) キャリアサポート 事業	1,461,196	キャリア教育の幅広い推進とキャリア形成の支援のため、キャリア教育に関する授業や個別相談等を行う「キャリアナビゲーター」を配置	
(継続) 探究学習プログラ ムの実施	24,000	多様な個性や才能等のあるそれぞれの子どもたちが、興味関心のあるテーマを探究する活動を通じて自らの可能性を伸ばすことができるよう、学校外における個に応じた学びの支援として、大学・企業等と連携した探究学習プログラムを実施	

令和7年度主な施策等一覧

子ども青少年局
健康福祉局
教育委員会

事 項	(拡充) 公立大学法人名古屋市立大学と連 携した発達障害児（者）への支援	草案頁	25頁 43頁
予 定 額	100,000千円	子ども青少年局50,000千円 健康福祉局25,000千円 教育委員会25,000千円	
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市立大学と連携して、医療・福祉・教育が一体となった発達障害に関する知見の蓄積と発達障害児者への支援を実施するにあたって、「こころの発達診療研究センター」の体制強化を図るもの 2 内 容 (1) 発達障害医療コーディネーター 地域で発達障害診療を行う専門医療機関の拡充に向けて、研修プログラムの企画・実施、関係機関と発達障害児者及びその家族との調整を行う発達障害医療コーディネーターを配置。 (2) セラピスト（機能訓練の専門職） 新たにセラピストを配置し、機能訓練の要素を取り入れた発達支援プログラムの研究、普及。 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に		
担 当 課	(子ども青少年局) 子育て支援部子ども福祉課 電話 972-3021（内線3021） (健康福祉局) 障害福祉部障害企画課 電話 972-2585（内線2585） (教育委員会) 総務部総務課 電話 972-3275（内線3275） 教育支援部特別支援教育課 電話 972-3233（内線3233） 新しい学校づくり推進部子ども応援課 電話 684-4893 教育センター教育相談部 電話 683-6421		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 看護介助員の配置	草案頁	43頁
予 定 額	201,518千円		
事業の概要	(趣 旨) 医療的ケアが必要な子どもが安心して学校(園)生活を送ることができるよう、医療的ケアと生活介助を行うことができる看護介助員を配置する。 (内 容) 対象の子どもが在籍する学校(園)に対する看護介助員の配置を拡充する。 配置人数 42→51人   		
担 当 課	教育支援部特別支援教育課	電話	972-3233

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 学校生活介助アシスタントの派遣	草案頁	43頁
予 定 額	333,808千円		
事業の概要	(趣 旨) 介助が必要な障害のある子どもに対し、学校(園)生活における支援を行う学校生活介助アシスタントを派遣する。 (内 容) 小・中学校に在籍する重度の知的障害・精神障害のある子どもに対し、学校生活介助アシスタントの派遣を拡充する。 派遣人数 小学校 12→16人 中学校 1→11人   		
担 当 課	教育支援部特別支援教育課	電話	972-3233

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 日本語指導が必要な児童生徒の支援	草案頁	43頁
予 定 額	333,951千円		
事業の概要	(趣 旨) 日本語指導が必要な子どもの増加及び多言語化に対応するため、初期日本語集中教室における支援体制の強化を行うとともに、ブラウザ型A I 同時翻訳ツールの活用や母語学習協力員の増員を実施する。 (内 容) 1 初期日本語集中教室の体制強化 中区の教室における小学校1・2年生の受入 2 ブラウザ型A I 同時翻訳ツールの活用 生徒のタブレット端末上で授業内容がそれぞれの母国語にリアルタイムで自動翻訳される機器を導入 中学校 5校 3 母語学習協力員等の配置 母語学習協力員 51→54人 フィリピン語 14人、ポルトガル語 11→8人、 中国語 23→24人、ネパール語 2→3人、 ベトナム語 1→2人、ウルドゥ語 0→2人、 タミル語 0→1人 母語学習協力員スーパーバイザー 3人 母語指導補助員 4人    		
担 当 課	教育支援部義務教育課	電話	972-3231

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 小学校における学校外プールを 活用した水泳指導	草案頁	43頁
予 定 額	52,593千円		
事業の概要	(趣 旨) 老朽化した学校プールを保有する学校等において、学校外プールを活用した水泳指導を実施する。 (内 容) 実施校数 8→10校 (千代田橋小学校、春田小学校において新たに市営プールを活用)  		
担 当 課	総務部教育環境整備課 教育支援部学校保健課	電話 972-3280 電話 972-3245	

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 就学援助におけるオンライン学習 通信費	草案頁	44頁
予 定 額	286,185千円		
事業の概要	(趣 旨) 保護者の負担を軽減し、安心して就学してもらえるよう、経済的理由により就学が困難であると認められる場合に支給する就学援助について、オンライン学習通信費の支給単価を増額する。 (内 容) 支給単価 小学校1～6年生 14,000→15,000円 中学校1～3年生 14,000→15,000円    		
担 当 課	教務部学事課 電話 972—3214		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 私立高等学校授業料補助	草案頁	44頁
予 定 額	318,916千円		
事業の概要	(趣 旨) 保護者負担の軽減を図るため、授業料の補助額を増額するとともに、第1子・第2子の生徒に対する所得制限を撤廃する。また、通信制の高等学校に通う生徒への補助を新設する。 (内 容) 1 対象者 本市の住民で、愛知県の行う授業料補助の対象範囲外の者 2 補助単価 (1) 課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が 325,500円未満(年収約840～950万円未満) ア 全日制・定時制 1・2年生：年額48,000→49,800円 3年生：年額46,200→48,000円 イ 通信制(新規) 1・2年生：年額3,600円 (2) 課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が 325,500円以上(年収約950万円以上) うち、年収約1,110万円以上の第1子・第2子の生徒に対する所得制限を撤廃(新規) ア 全日制・定時制 1・2年生：年額28,800→29,900円 3年生：年額27,800→28,800円 イ 通信制(新規) 1・2年生：年額2,200円		
担 当 課	教務部学事課 電話 972-3214		



令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 部活動外部顧問派遣事業	草案頁	46頁
予 定 額	233,958千円		
事業の概要	(趣 旨) 部活動の充実・活性化を図るとともに、教員の多忙化解消のため、部活動時間中に教員顧問がいなくても、子どもを指導できる部活動外部顧問を派遣する。 (内 容) 派遣部数 中学校 352→391部   		
担 当 課	生涯学習部部活動振興課	電話	291-4303

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 休日中学校部活動に代わる 地域クラブ活動	草案頁	46頁
予 定 額	178,644千円		
事業の概要	(趣 旨) 国の地域移行の方針を踏まえ、令和7年10月より土・日曜日の部活動は実施せず（大会参加等を除く）、地域の団体・事業者等による地域クラブ活動を実施するにあたり必要な環境整備を実施する。 (内 容) ○地域クラブ活動団体への中学校施設の開放 ○団体・指導者への研修、モニタリング ○専用ウェブサイトの構築・運営 等   		
担 当 課	生涯学習部部活動振興課	電話	291-4303

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 生涯学習センター等の利活用調査	草案頁	46頁
予 定 額	3,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 老朽化が著しい生涯学習センター等のリニューアルに向け、機能統合等を検討するための利活用調査を実施する。 (内 容) 1 対象 ○生涯学習センター ○女性会館 2 実施内容 ○諸室の集約化の検討 ○利用者の利便性向上に向けた施設活用に係る民間事業者への意見聴取    		
担 当 課	生涯学習部生涯学習課	電話	950-5044

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 美術館の整備検討調査	草案頁	49頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 老朽化が著しい美術館のリニューアルに向け、整備手法等の調査を実施する。 (内 容) ○必要な機能や規模の整理 ○整備手法の検討 ○先進他都市の調査 ○今後の方向性の検討 等		
担 当 課	美術館総務課   		
	電話 212-0002		

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 博物館のリニューアル改修等	草案頁	50頁
予 定 額	5,337,098千円		
事業の概要	(趣 旨) 「名古屋市博物館の魅力向上基本計画」に基づき、本館・外構のリニューアル改修等を行うとともに、駐車場として活用するため北側隣接地の取得等を実施する。 (内 容) 1 リニューアル改修等 本館・外構のリニューアル改修や常設展示更新工事等 2 北側隣接地の取得 博物館北側に隣接する土地を取得 3 プレオープンイベント開催に向けた準備 プレオープン時に開催予定の展覧会の準備・調整 4 収蔵資料データベースの構築等 資料のデジタル化、デジタルコンテンツの作成等    		
担 当 課	博物館総務課	電話	853-2657

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 秀吉清正記念館の利用環境整備	草案頁	50頁
予 定 額	21,500千円		
事業の概要	(趣 旨) 令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟！」と連動し、重要文化財を含む資料を中心とする特別展示に向けた利用環境の整備を実施する。 (内 容) ○展示室内・映像設備の改修 ○体験用甲冑の製作 ○館内外の装飾 等    		
担 当 課	博物館総務課	電話	853-2657

令和7年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(開設) なごやか中学校 (夜間中学)	草案頁	41頁
予 定 額			
事業の概要	(趣 旨) 様々な理由で義務教育を修了できなかった方、本国で義務教育を修了していない外国籍の方及び不登校等の事情により義務教育が十分に受けられなかった方へ、義務教育の機会を提供するため、「なごやか中学校 (夜間中学)」を開校する。 (内 容) 1 開校場所 中村区名駅四丁目19番1号 (笹島小・中学校内) 2 施設内容 普通教室、相談室、職員室 3 開校時期 令和7年4月   		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進課 電話 211-8932		

令和 7 年度主な施策等一覧（上下水道局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	木曽川水系連絡導水路事業への負担金	67,760	1

令和7年度主な施策等一覧

上下水道局

事 項	(拡充) 木曽川水系連絡導水路事業への負担金	草案頁	87頁 88頁
予 定 額	67,760千円	水道会計40,040千円 工業用水道会計27,720千円	
事業の概要	1 趣旨 木曽川水系連絡導水路事業は、独立行政法人水資源機構が事業主体となり、揖斐川から木曽川に至る導水路の建設により、徳山ダムに確保された水を長良川及び木曽川に導水することで、流水の正常な機能の維持、水道用水及び工業用水の供給を行うもの。 本市は、徳山ダムで開発した水道用水及び工業用水を導水するために事業に参画し、事業費に対する負担金を支払う。 (参考) 経緯 平成22年9月～ 国土交通省中部地方整備局及び水資源機構を主体とした事業の検証に係る検討 令和6年8月 国土交通大臣による事業継続決定 12月 事業実施計画の変更認可 2 内容 令和7年度 水資源機構において、調査・設計などを実施予定 3 今後の予定 令和18年度 完成予定（調査・設計等3年、工事9年と想定） 4 関連事項 令和5年2月に本市から中部地方整備局へ提案した導水路の新用途のうち「安心・安全でおいしい水道水の安定供給」で整備が必要な直結施設について、本市において基本計画を検討中（令和7年度予算として61,450千円を計上）。 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 6安全な水とトイレを世界中に 13気候変動に具体的な対策を		
担 当 課	計画部水道計画課 電話 972-3655（内線 3655）		

令和7年度主な施策等一覧（交通局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	キャッシュレス化の推進	84,813	1
	電気バスの試行導入	97,632	2
拡 充	地下鉄車両の更新	債務負担行為	3
	地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の改善	487,683	4
	クレジットカード対応券売機の設置拡大	101,826	5
	地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置	債務負担行為	6
	大型デジタルサイネージ広告の設置	7,460	7
	戦略的な利用促進策の展開	54,000	8

令和7年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(新規) キャッシュレス化の推進	草案頁	91頁 92頁
予 定 額	84,813千円 (債務負担行為 1,036,860千円)		
事業の概要	1 概 要 クレジットカードタッチ決済等の導入に向け、地下鉄自動改札機を改修するもの。 2 導入時期 クレジットカードタッチ決済 令和8年度以降 二次元コードを使用した乗車券 令和9年度以降   クレジットカードタッチ決済 二次元コードを使用した乗車券 (※画像はイメージです。)  8 働きがいも 経済成長も 9 産業・技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを		
担 当 課	営業統括部営業課 電話 972-3907 (内線3907)		

令和7年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(新規) 電気バスの試行導入	草案頁	90頁
予 定 額	97,632千円		
事業の概要	1 趣 旨 環境負荷を低減するため、電気バスを1両試行導入し、運用面での課題などを検証するもの。 2 内 容 (1) 電気バス1両を購入し、併せて電気バスを充電するための充電器等の設備を設置 (2) 市バスとしての実走行を通じて、充電時間や走行可能距離、車両整備等の運用確認を実施 (3) コスト面、運用面の両面から検証を行い、導入拡大について検討		
			
担 当 課	自動車部自動車車両課		
	電話 972-3882 (内線3882)		

令和7年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(拡充) 地下鉄車両の更新	草案頁	91頁
予 定 額	(債務負担行為 3,711,549千円)		
事業の概要	1 趣 旨 省エネルギー性能の優れた新型車両を令和10年度以降に導入するもの。 2 対象車両 名城・名港線 3編成 3 内 容 (1) 省エネルギー性能に優れた装置の採用 (2) 子ども・子育てサポートスペースの設置 ベビーカー利用の方やお子さまが利用しやすいスペースの設置  子ども・子育てサポートスペース (※画像はイメージです。) 		
担 当 課	車両電気部電車車両課 企画財務部経営企画課	電話 972-3878 (内線3878) 電話 972-3812 (内線3812)	

令和7年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(拡充) 地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の改善	草案頁	91頁
予 定 額	487,683千円		
事業の概要	1 趣 旨 車いすやベビーカーをご利用の方をはじめ、誰もが乗降しやすくなるよう、ホーム先端部のかさ上げ（スロープ化）やくし状ゴムの設置などを行い、ホームと車両の段差・隙間の改善を図るもの。 2 内 容 (1) 新規整備 設計 桜通線 (2) 継続整備 工事 名城・名港線 12駅 段差・隙間の改善を図った乗降口		
担 当 課	電車部駅務課	電話	972-3957（内線3957）

令和7年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(拡充) クレジットカード対応券売機の設置拡大	草案頁	92頁
予 定 額	101,826千円		
事業の概要	1 趣 旨 定期券購入の利便性向上を図るため、クレジットカード対応券売機を増設するもの。 2 内 容 クレジットカード対応券売機の増設 13駅26台 (既設 名古屋駅7台、栄駅4台、金山駅2台 3駅13台)  クレジットカードで定期券購入ができる券売機（ピンク色の券売機） 		
担 当 課	営業統括部営業課	電話 972-3907（内線3907）	

令和7年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(拡充) 地下鉄車内デジタルサイネージ 広告の設置	草案頁	92頁
予 定 額	(債務負担行為 206,492千円)		
事業の概要	1 趣 旨 動画による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告を、地下鉄車内に設置するもの。 2 対象車両 東山線 20編成 (21編成から41編成へ拡大) 3 今後の予定 令和7年度 機器の製造 令和8年度 機器の設置 車内デジタルサイネージ広告 (※画像はイメージです。)		
担 当 課	営業統括部資産活用課	電話 972-3813 (内線3813)	

令和7年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(拡充) 大型デジタルサイネージ広告の設置	草案頁	92頁
予 定 額	7,460千円		
事業の概要	1 趣 旨 動画による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告を、地下鉄駅構内に設置するもの。 2 設置場所等 栄駅（東山線） 110インチ相当 大型デジタルサイネージ広告 (※画像はイメージです。)		
担 当 課	営業統括部資産活用課	電話 972-3813（内線3813）	

令和7年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(拡充) 戦略的な利用促進策の展開	草案頁	90頁 91頁
予 定 額	54,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 乗車人員の回復を図るため、敬老パス利用者や観光客などターゲット層を絞り込み、ニーズを捉えた戦略的な利用促進策を拡充するもの。 2 内 容 (1) 敬老パス利用者向け施策 敬老パス利用者に対し、飲食店などで割引等の特典を付与する「アクティブシニアキャンペーン」について、実施期間や店舗数等の拡大とともに、一部市営施設の無料開放を実施 (2) 観光客向け施策 なごやめしなどを楽しめるグルメチケットと一日乗車券をセットにした企画乗車券「やみつき なごめしきっぷ」について、実施期間や販売場所等を拡大して実施 (3) 市バスを利用していない若年層向け施策 市バス沿線のカフェ、スイーツ、パンの店舗等を市バスでめぐるマップを作成する「市バスでPetit旅」について、マップの発行回数を増やすとともに、周遊促進策を実施		
担 当 課	営業統括部乗客誘致推進課 電話 972-3816 (内線3816)		

